

【別冊】実施計画取組実績（令和５年度実施事業）

1	命、財産を守り抜くまち（安心政策）	
	1 災害に強いまちの実現	P. 1
	2 消防力の充実・強化	P. 5
	3 セーフコミュニティの推進	P. 7
2	支え合い、生き生きと暮らせるまち（輝き政策）	
	1 住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちの実現	P. 11
	2 子育て環境の充実	P. 17
	3 健康寿命延伸の推進	P. 23
	4 多様性の尊重と平和都市の推進	P. 29
3	夢や希望を持ち、自己実現ができるまち（成長政策）	
	1 学校教育の充実	P. 33
	2 地域での学びを支える社会教育と生涯学習の推進	P. 41
	3 文化芸術の振興	P. 45
	4 生涯スポーツの振興	P. 47
4	人が集い、交流し、新たな価値を生むまち（発展政策）	
	1 誰もが生活しやすいコンパクト・プラス・ネットワークの推進	P. 49
	2 魅力ある中心市街地等の形成	P. 55
	3 地域の個性をいかした魅力あるまちの実現	P. 57
	4 産業・商業の振興	P. 59
	5 安心して働くことができるまちの実現	P. 63
	6 観光の振興	P. 65
	7 シティプロモーションと定住促進	P. 67
	8 農業・林業・水産業の振興	P. 71
5	環境に優しく、自然と共生するまち（潤い政策）	
	1 地球温暖化対策の推進	P. 75
	2 未来へつなげる循環型都市の実現	P. 77
	3 自然との共生の推進	P. 79
	4 緑豊かで美しいまちの実現	P. 81
	5 河川と共生するまちの実現	P. 83
6	市民と共に確かな成長を創り出すまち（共創政策）	
	1 市民参加・市民協働の推進	P. 85
	2 行財政改革の推進	P. 87
	3 都市間連携の推進	P. 89

(令和5年度実施事業)
1-1 災害に強いまちの実現

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
1	①	急傾斜地安全対策事業	急傾斜地の崩壊による被害を最小限にとどめ、市民の生命・財産を守る。	住居に隣接する傾斜30度以上、高さ2m以上の急傾斜地の崩壊防止対策工事費に対し、補助金を交付する(神奈川県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の対象を除く)。	急傾斜地等の崩壊から市民の生命、財産を守るため、崩壊防止対策工事費の一部を助成した。 ・交付件数 3件	18,015	14,015	相談件数に対する崩壊防止対策工事実施率	%	55.0	55.0	100.0	66.6	65.0	97.6	危機管理課
2	①	準用河川安全対策事業	災害を未然に防ぐため、治水対策の強化を図るとともに、増水時に市民が的確に避難することができるよう、災害対策の充実を図る。	市民が的確な避難行動を選択することができる分かりやすい情報として、準用河川における氾濫危険水位等を設定する。 また、治水対策として、準用河川における流下能力等の機能を保全するために現地調査を実施し、維持管理計画を作成する。	厚木市河川等施設維持管理方針に基づき、準用河川善明川及び山際川の現地調査及び維持管理計画を策定した。	12,000	4,708	氾濫危険水位設定箇所数	か所	2	0	0.0	—	—	—	河川下水道施設課
								維持管理計画作成河川数	河川	—	—	—	2	2	100.0	河川下水道施設課
3	①	公共下水道浸水対策事業【公共下水道事業会計】	厚木公共下水道事業計画区域内における雨水整備対象区域において、浸水被害が発生している箇所の雨水管整備を進め、浸水被害の解消を図る。	恩曾川左岸水系、相模川右岸水系、中津川右岸水系において、時間降雨51mm対応の雨水管整備を行う。	恩名3丁目、三田、上依知、岡田5丁目、栄町2丁目において5件の雨水管整備工事を実施した。	1,350,000	1,193,894	浸水対策工事件数	件	4	4	100.0	5	5	100.0	河川下水道施設課
4	①	公共下水道厚木排水区浸水被害軽減事業【公共下水道事業会計】	本厚木駅周辺の厚木排水区(約205ha)において、下水道の整備水準を超える局地的集中豪雨により、個人財産や都市機能に影響を及ぼす浸水被害が発生していることから、浸水被害の最小化を図る。	本市における既往最大降雨である時間当たり65mmの大雨に対し、厚木排水区内における浸水深をおおむね10cm以下とするため、雨水貯留施設を整備する。	令和4年度事業完了	—	—	雨水貯留施設(北地区)整備の進捗状況	—	工事・完成	工事・完成	100.0	—	—	—	河川下水道施設課
5	①	本厚木駅周辺地域都市再生安全確保計画改定事業	近年の各種災害発生状況や基礎データ等の変更から、本厚木駅周辺地域(約20ha)において、大規模地震が発生した場合に混乱が生じることが予想されるため、本厚木駅周辺地域都市再生安全確保計画の改定を行い、帰宅困難者対策の充実を図る。	本厚木駅周辺地域都市再生安全確保計画について、新たな感染症対策等における企業等の取組内容(テレワーク等)を反映するとともに、地震被害想定調査結果や水害被害想定調査結果、「厚木市複合施設等整備基本計画」等における中町第2-2地区の整備、本厚木駅前東口地下道の今後の在り方及び愛甲石田駅等を含む計画範囲の見直し等を考慮し、帰宅困難者対策等の更なる強化を目的に計画を改定する。	令和3年度事業完了	—	—	本厚木駅周辺地域都市再生安全確保計画の改定	—	—	—	—	—	—	—	危機管理課
6	①	無電柱化推進計画策定事業	防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観の3つの観点から無電柱化推進計画を策定し、無電柱化整備を推進する。	無電柱化整備を進めるため、緊急輸送道路、広域避難所及び中心市街地等の周辺道路を現況調査し、防災・減災対策を始め、安心・安全な歩行空間を整備するための計画を策定する。	令和3年度事業完了	—	—	無電柱化推進計画策定	—	策定	—	—	—	—	—	交通混雑対策課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
7	①	防災都市づくり計画策定事業	自然災害が頻発化・激甚化する中、被害を最小限に抑えるための「減災対策」と「復興事前準備」を二本柱とした防災対策を行い、災害に強い都市づくりを推進する。	頻発・激甚化する風水害や切迫する巨大地震へ対応するため、防災都市づくり計画を策定する。	令和4年度事業完了	—	—	防災都市づくり計画の策定	—	策定	策定	100.0	—	—	—	都市計画課
8	①	木造住宅耐震改修促進事業費補助事業	地震による住宅の倒壊の被害を軽減するため、木造住宅の耐震化を促進する。	昭和56（1981）年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅を対象として、耐震診断及び耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。	耐震診断及び耐震改修工事に係る経費の一部を補助した。 ・一般耐震診断 9件 ・耐震改修設計 5件 ・耐震改修 3件	14,500	4,134	木造住宅耐震診断助成件数	件	20	12	60.0	20	9	45.0	建築指導課
								木造住宅耐震改修設計助成件数	件	10	8	80.0	10	5	50.0	建築指導課
								木造住宅耐震改修工事助成件数	件	10	7	70.0	10	3	30.0	建築指導課
9	①	沿道建築物耐震促進事業費補助事業	大地震による建築物の倒壊によって緊急輸送路が閉塞され、市民の避難や緊急車両等の通行の障害とならないよう沿道建築物の耐震化を促進する。	緊急輸送路に接し、かつ一定の高さを超える旧耐震基準で建築された沿道建築物を対象として、耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。	該当する沿道建築物5棟のうち2棟の耐震性が不足する建築物と1棟の移転予定の建築物所有者に連絡をとり、耐震改修への意向を確認した。	0	0	耐震診断義務沿道建築物耐震改修設計助成件数	件	2	0	0.0	—	—	—	建築指導課
								耐震診断義務沿道建築物所有者等への工事等意向確認件数	件	—	—	—	2	2	100.0	建築指導課
10	①	耐震改修促進計画改定事業	「耐震改修促進法」及び「神奈川県耐震改修促進計画」に基づき「厚木市耐震改修促進計画」を改定し、既存建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。	建築物の耐震改修の促進に向け、耐震化の目標と施策等を定めた「厚木市耐震改修促進計画」を改定する。	令和4年度事業完了	—	—	耐震改修促進計画の改定	—	—	改定	100.0	—	—	—	建築指導課
11	①	宅地耐震化推進事業	大規模地震等が発生した際に、大きな被害が生じるおそれがある盛土造成地において変動予測調査等を行い、住民への情報提供を図る。	大規模盛土造成地71か所の現地調査等の結果を踏まえ、詳細データが必要となった造成地の調査を実施する。	大規模地震等における盛土造成地の滑动崩落を防止するため、これまでに実施した詳細調査箇所において引き続き、経過観察、地中探査を実施し安全性の確認を行った。	8,492	7,876	第二次スクリーニングの実施	か所	—	2	100.0	2	2	100.0	開発指導課
12	①	災害拠点病院整備事業【病院事業会計】	災害拠点病院として、災害発生時においても、継続的に必要な医療を提供できる体制を整備する。	近年多発する台風、ゲリラ豪雨などの風水害等において、病院機能を守るための対策や、近隣河川の氾濫など浸水想定時における病院機能を維持するため、浸水対策を行う。	建物周囲の既存コンクリート擁壁の嵩上げ及び開口部には脱着式防水板を設置し、防水壁2.1mの整備を行った。また、付属棟に関しては、防水扉の設置及び分電盤移設を行った。	640,000	639,075	浸水対策工事等の進捗状況	—	実施設計	実施設計	100.0	工事	工事	100.0	施設用度課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名	単位	令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
13	①	建築確認台帳等電子化事業	建築確認台帳を電子化することで、建築物の安全対策や違反建築物対策を強化するとともに、窓口業務における待ち時間の短縮を図る。	紙や電子媒体が混在している過年度の建築確認台帳等を建築行政データベースに入力して一元化を図る。 統一化された台帳データをもとに、地図情報と連動して、建築計画概要書及び台帳記載事項証明を発行する窓口システムを整備する。	紙や電子媒体が混在していた建築確認台帳等について、建築行政共用データベースに入力することで一元化した。 また、一元化された台帳データを地図情報から検索し、概要書や台帳記載証明を発行する窓口システムについて、整備を完了した。	68,145	68,145	台帳の電子化及び窓口システムの整備	—	構築	構築	100.0	整備	整備	100.0	建築指導課
14	②	総合防災訓練等事業	大規模な自然災害の発生に備え、市民一人一人の防災意識の高揚を図り、災害対応力を高める。	市や自主防災隊などが連携し、総合防災訓練を実施するとともに、防災講習会及び地震体験車による震度体験等を実施する。 また、啓発用パンフレット等を配布する。	① 市及び自主防災隊において総合防災訓練を実施した。 ・参加者数 11,294人 ② 地震車による震度体験等を実施した。 ・実施件数 53件 ・体験者数 4,274人	1,590	814	防災訓練参加者数	人	17,000	8,893	52.3	18,000	11,294	62.7	危機管理課
								防災講習会受講者数・震度体験者数	人	6,750	3,661	54.2	6,900	4,274	61.9	危機管理課
15	②	地区別防災マップ作成事業	地震等の災害により想定される被害を軽減するとともに「災害に強いまちづくり」を実現するため、近年頻発する災害に対応する地区別防災マップを作成する。	地震被害想定調査結果等を基に、各地区の災害リスクを洗い出すとともに、その対応策をまとめた地区別防災マップを市民と協働で作成する。	令和3年度事業完了	—	—	地区別防災マップの作成	—	—	—	—	—	—	—	危機管理課
16	②	オールハザードマップ等作成事業	全ての災害リスクを反映したオールハザードマップを作成することにより、市民一人一人の防災対策を推進する。	大規模災害発生時における被害を最小限に抑え、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的に、平成30(2018)年度に実施した地震被害想定調査結果を基にした震度分布図、液状化分布図や最新の土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域を反映したオールハザードマップを作成し、全戸配布する。	令和3年度事業完了	—	—	オールハザードマップの作成・配布	—	—	—	—	—	—	—	危機管理課
17	②	新型防災ラジオ整備事業	災害時における情報発信の充実・強化を図る。	防災行政無線を補完する防災ラジオを有償配布する。	防災ラジオを市民へ有償配布した。 ・2023年度市民有償配布 331台 ・2016-2023年度累計 4,172台	13,239	13,238	新型防災ラジオ配布台数 (2016-2023年度累計)	台	3,600	3,841	100.0	4,097	4,172	100.0	危機管理課
18	②	地域防災計画改定事業	災害に強いまちづくりを推進するため、地震等の災害により想定される被害の軽減を図る。	本市における地震や風水害などの災害による被害を軽減するための防災行政の指針となる「厚木市地域防災計画」を改定する。	令和4年度事業完了	—	—	地域防災計画の改定	—	改定	改定	100.0	—	—	—	危機管理課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名		令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率(%)	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率(%)	
19	②	風水害等対策事業	近年大型化している台風等の風水害に対する防災対策の強化を図る。	風水害に対する防災対策の強化を図るため、気象観測装置を設置し、気象データの収集体制を強化する。 また、市内の浸水想定区域に立地する指定避難所への止水板等の設置を行うとともに、本厚木駅東口周辺の地下道等公共施設において、浸水防止対策等を検討する。	風水害における避難所機能を強化するため、市内の浸水想定区域に立地する指定避難所への止水板等の設置を行った。 また、本厚木駅東口周辺の地下道等公共施設における浸水防止対策等の調査を実施した。	7,749	6,815	気象観測装置の設置数 ※カッコ内は総数	台	—	—	—	—	—	—	危機管理課
								水害対策に関する調査	—	調査実施	調査実施	100.0	調査実施	調査実施	100.0	危機管理課
								浸水防止対策事業補助金交付件数	件	2	1	50.0	1	1	100.0	危機管理課
20	②	風水害等対策事業 【公共下水道事業会計】	降雨による水害のおそれがある地域において、建物等の浸水被害の軽減を図る。	降雨による水害のおそれがある地域において、建物等の浸水被害を軽減するため、止水板を設置する対象建物等の所有者又は使用者に対し補助金を交付する。	民間における浸水対策として、１件の止水版設置にかかる費用の一部を補助することにより、浸水被害の軽減に寄与した。	2,000	493	止水板設置補助金交付件数	件	4	1	25.0	4	1	25.0	河川下水道総務課
21	②	都市空間情報デジタル基盤構築事業	デジタル技術を活用した災害リスクの可視化により、市民や様々な関係者の災害に関する理解を深めるとともに、防災意識の向上を図り、誰もが安心して安全に暮らせる災害に強い都市づくりを推進する。	建物や街路などの都市空間情報を３次元の地図上で再現する「３Ｄ都市モデル」を構築するとともに、ハザード情報を付与し、災害リスク情報を３次元で可視化することにより、防災意識の向上を図る。	①市内全域の３Ｄ都市モデルを構築するとともに、市民がインターネット上で災害リスクを直感的に理解することができる３Ｄ都市モデルビューアを構築した。 ②３Ｄ都市モデルを活用した庁内復興まちづくり研修を実施し、職員の災害対応力の向上を図った。	25,234	25,234	３Ｄ都市モデルの構築	式	—	—	—	構築・運用開始	構築・運用開始	100.0	都市計画課
22	③	地域防災力強化事業	「自分たちのまちは自分たちで守る」を合言葉に活動する自主防災隊及び避難所運営委員会の育成・強化及び避難体制の強化・充実を図る。	防災資機材等取扱研修会及び市民防災研修会を開催するとともに、自主防災隊の防災資機材倉庫の修繕・移設を行う。 また、各避難所運営委員会に対し、交付金を交付する。 さらに、民間避難所開設及び宿泊施設利用者に対する補助金を交付し、避難体制の強化・充実を図る。	①防災指導員や防災推進員に対する資機材等の取扱研修会及び市民防災研修会を開催した。 ②自主防災隊の防災資機材倉庫の計画的な修繕・移設を行った。	500	500	地域防災リーダー等の講習会参加者数	人	1,100	679	61.7	1,200	473	39.4	危機管理課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）

1-2 消防力の充実・強化

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 （千円）	決算額 （千円）			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	消防庁舎整備事業	各種災害に迅速・的確に対応するため、消防・防災拠点である消防庁舎機能の充実を図る。	地域の消防・防災の拠点となる南毛利分署及び相川分署の移転整備を始め、陸合分署消防訓練場の一部が道路用地として収用されることから、より効果的かつ実践的な訓練ができるよう消防訓練場の再整備に着手する。 また、消防本部機能と市役所庁舎との一体整備に向けた取組のほか、厚木消防署本署庁舎の建て替えに向け適正配置の検討を進める。	令和４年度事業完了	—	—	相川分署整備の進捗状況	—	解体工事	解体工事	100.0	—	—	—	消防総務課
								南毛利分署整備の進捗状況	—	解体工事	解体工事	100.0	—	—	—	消防総務課
								陸合分署消防訓練場整備の進捗状況	—	解体改修工事・訓練施設設置	解体改修工事・訓練施設設置	100.0	—	—	—	消防総務課
2	①	消防団施設整備事業	地域防災の拠点である消防団施設の充実・強化を図る。	老朽化した木造の消防団器具置場の建て替えを行う。	第８分団第６部器具置場（下津古久）の建て替えが完了した。	453	451	消防団器具置場建替棟数	棟	1	1	100.0	1	1	100.0	警防課
3	①	高機能消防指令センター整備事業	各種災害に迅速・的確に対応するため、消防救急活動の拠点である消防指令センターの整備を図る。	消防指令センターの移転先である複合施設内に、高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システムの整備に向けた取組を行う。	整備に向けた各システム等の現状や課題の検討を行った。	0	0	消防救急デジタル無線（活動波）整備の進捗状況	—	—	—	—	検討	検討	100.0	指令課
								高機能消防通信指令センター基地局（共通波）の整備の進捗状況	—	—	—	—	検討	検討	100.0	指令課
4	①	消防車両整備事業	複雑・多様化、また、大規模化する災害に迅速・的確に対応するため、消防車両を整備し、消防力の充実・強化を図る。	使用状況及び経過年数により老朽化した消防車両を更新整備する。 また、高規格救急自動車整備事業については、感染症に対応した車両及び救急資機材を整備する。	①小型動力ポンプ付積載車の更新整備をした。 ・整備台数 ３台 ②高規格救急自動車の更新整備をした。 ・整備台数 １台 ③災害対策車（連絡車）の更新整備をした。 ・整備台数 １台 ④水槽付き消防ポンプ自動車の更新整備をした。 ・整備台数 １台	38,620	35,543	消防車両整備台数	台	10	7	70.0	6	6	100.0	警防課
5	①	消防水利整備事業	火災発生時における消防活動を効率的・効果的に行うため、消防水利の充足を図る。	国が示す消防水利の基準に基づき、40 t 以上の防火水槽を公園等の市有地に整備する。	市内の公園（くすのき公園）に、耐震性防火水槽（40 t）を整備した。	28,206	24,342	耐震性防火水槽整備基数	基	1	— （設計）	0.0	1	1	100.0	警防課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名	単位	令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
6	①	消防資器材整備事業	複雑・多様化、また、大規模化する災害に迅速・的確に対応するため、必要不可欠な消防資器材を計画的に整備し、消防力の充実・強化を図る。	火災や人命救助などの消防活動を効果的に遂行するための消防資器材、また、ウイルスやテロ災害などに対応するための特殊災害資器材を整備し、市民の安心・安全を確保する。	①空気呼吸器用高圧容器（空気ボンベ）を整備した。 ・整備本数 20本 ②陽圧式化学防護服を整備した。 ・整備着数 4着 ③消防用ホースを整備した。 ・整備本数 19本	11,865	11,720	高圧容器（空気ボンベ）更新整備本数	本	20	20	100.0	20	20	100.0	管理課
								陽圧式化学防護服整備着数	着	4	4	100.0	4	4	100.0	管理課
								消防用ホース更新整備本数	本	2	42	100.0	19	19	100.0	管理課
7	①	消防団活性化事業	消防力の強化を図るため、地域防災の要である消防団員の過酷な災害現場での活動環境に対応する装備品の改善・充実を図るとともに、大規模災害時に消防団員を支援する体制を充実させる。	地域防災力の中核として活動する消防団員の安全装備品等を整備する。 また、消防団及び消防職退職者が有する知識や技能、経験をいかし、消防活動を後方から支援する「厚木市大規模災害サポート隊」の体制を充実させる。	①消防団員装備品の改善及び消防団安全装備品の整備を行った。 ・活動服 97着 ・防火衣 34着 ・トランシーバー 52個 ②大規模災害サポート隊の体制の充実を図った。 ・隊員数 64人	8,986	8,938	消防団員装備品改善率	%	77.0	81.8	100.0	100.0	100.0	100.0	消防総務課
								大規模災害サポート隊隊員数	人	76	64	84.2	76	64	84.2	
8	②	救急推進事業	高齢化の進展等を背景とする救急需要は増加傾向にあることから、限られた救急資源を有効に活用し、応急手当の普及啓発や救急車の適正利用を推進するとともに、医療機関と連携した高度な救急医療サービスの提供を行うなど、救急体制の充実を図る。	救命率の向上を図るため、応急手当普通救命講習会の実施や救急業務の高度化を推進するとともに、適切なAED設置の促進を図り、救急車の適正利用や事故を未然に防止する予防救急の普及啓発を推進する。	①普通救命講習会 ・実施回数 145回 ・受講者数 3,670人 ②気管挿管資格取得研修 ・養成者数 3人 ③指導救命士養成研修 ・養成者数 1人 ④救急救命士就業前病院実習 ・実習者数 10人 ⑤医療機関への派遣による研修 ・研修者数 66人（全救急隊員）	18,359	16,502	普通救命講習会受講者 ※カッコ内は令和3年度からの総数	人	2,500 (5,000)	3,257 (5,655)	100.0	2,500 (7,500)	3,670 (9,325)	100.0	救急救命課
9	③	防火意識啓発事業	市民等の防火意識の高揚を図り、火災による被害を低減させる。	市民や事業所等における防火意識の普及や啓発を図るため、火災予防運動を始め各種イベント等において、火災予防啓発を実施するとともに、消防訓練や研修会等を開催し防火対策の強化推進を図る。 また、市民等が利用する施設や危険物施設等の防火保安体制を確保するため、立入検査による実態把握と消防法令違反に対する是正指導に努めるとともに、住宅に必要な住宅用火災警報器の設置及び維持管理の重要性について啓発する。	【火災予防啓発イベント等参加者数】 ①予防課主催の行事を開催（新入社員防災体験研修会、消火指導会、防火教室等） ・参加者数 2,610人 ②予防課職員立会いによる消防訓練 ・参加者数 2,253人 【立入検査の指摘事項に対する改善報告書提出率】 予防課予防査察係 84.7% (72/85) 危険物係 90.9% (60/66) 厚木消防署 80.0% (60/75) 北消防署 75.9% (66/87) （全体） 82.4% (258/313) 【住宅用火災警報器設置率】 住宅用火災警報器の設置推進及び維持管理の啓発を行った。	5,233	4,485	火災予防啓発イベント等参加者数	人	3,900	5,193	100.0	5,300	4,863	91.8	予防課
								立入検査の指摘事項に対する改善報告書提出率	%	90.0	82.1	91.2	90.0	82.4	91.6	予防課
								住宅用火災警報器設置率	%	100.0	89.0	89.0	100.0	89.0	89.0	予防課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）

１-３ セーフコミュニティの推進

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	セーフコミュニティ推進事業	「事故やけがは、偶然の結果ではなく、予防できる」というセーフコミュニティの理念の下、地域住民等との協働により、誰もがいつまでも安心・安全に暮らせるまちの実現を目指す。	セーフコミュニティの啓発活動を行うとともに、対策委員会による安心・安全対策の取組及び安心・安全セーフコミュニティ推進地区の活動を推進する。	安心・安全に関する講習会等の実施により、セーフコミュニティの活動を周知するとともに、安心・安全に関する意識の高揚を図った。 ・参加者数 1,379人	9,276	8,096	セーフコミュニティに関する研修会参加者数	人	1,347	1,070	79.4	1,388	1,379	99.4	くらし交通安全課
								「事故やけがなどがない健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合	％	46.0	37.0	80.4	48.1	41.6	86.5	くらし交通安全課
2	①	地域セーフコミュニティ活動推進事業	根拠に基づいた安心・安全の取組を推進するセーフコミュニティの手法を広く周知し、活動の活性化を図るとともに、地域の安心・安全に関する意識の高揚を図る。	地域におけるセーフコミュニティ活動の活性化に向けて、地域の安心・安全に関する課題抽出や対策などを行う研修会等に対する支援を行う。	セーフコミュニティの継続的な推進に向け、セーフコミュニティ総合指導員を地域に派遣して、講習会を実施し、啓発活動を行った。また、市民のニーズに合わせ、講習テーマに住宅防火、予防救急を追加した。 ・参加者数 525人	364	362	研修会の参加者数	人	315	371	100.0	385	525	100.0	くらし交通安全課
								セーフコミュニティに関する研修会等参加者のセーフコミュニティに対する意識高揚度	％	93.6	92.0	98.3	94.5	93.6	99.0	くらし交通安全課
3	②	交通安全対策事業	市民総ぐるみで交通安全を推進し、交通安全意識の向上を図るとともに、交通事故の防止を図る。	交通安全の啓発や交通指導を実施するとともに、交通安全教育、交通安全指導者の育成及び子ども・高齢者等への交通安全に関する啓発活動を実施する。 また、交通関係団体が行う交通安全啓発活動等を支援する。	①交通安全関係団体による市内各所で立哨及び啓発活動を実施した。 ②交通安全教育を実施した。 ・保育園 13回 905人 ・小学校 19回 6,845人 ・中学校 4回 1,881人 ・高校 13回 3,034人	25,802	27,216	交通事故発生件数（暦年）	件	742	617	100.0	603	620	97.3	くらし交通安全課
4	②	自転車安全促進事業	自転車利用者の経済的負担の軽減及び交通安全の普及を図る。	自転車ヘルメットの購入費用の一部を助成する。 また、6歳未満の幼児が2人以上いる養育者を対象に、幼児2人同乗用自転車の購入費用の一部を助成する。 さらに、市内中学生を対象に、教育効果の高いスクエアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施する。	①自転車ヘルメット購入費用の一部助成を行った。 ・助成件数 3,573件 ②幼児2人同乗用自転車購入費用の一部助成を行った。 ・助成件数 13件 ③スクエアード・ストレイト自転車安全教室を実施した。 ・実施校 荻野中・林中 厚木中・依知中	3,240	10,223	児童の自転車ヘルメット着用率	％	78.8	75.5	95.8	80.0	79.8	99.8	くらし交通安全課
								スクエアード・ストレイト教育により交通安全に対する意識が向上した生徒の割合	％	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	くらし交通安全課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
5	②	放置自転車対策事業	本厚木駅・愛甲石田駅周辺の放置自転車対策を強化し、良好な生活環境の保持及び安全で快適な市民生活を確保する。	放置自転車の指導啓発・整理業務、移動保管料の徴収及び移動作業業務を実施し、放置自転車の減少を目指すとともに、良好な生活環境の保持に努める。	放置自転車の回収を行った。 ・回収台数 613台 (内訳) 引取・警察引取 157台 リサイクル 175台 処分済 88台 保管中 193台	23,557	21,754	放置自転車年間移動台数	台	491	657	74.7	457	613	74.6	くらし交通安全課
6	③	防犯対策事業	市民の身近で発生している街頭犯罪の未然防止及び犯罪に対する抑止力の強化を図るとともに、地域の自主防犯活動を推進する。	市民安全指導員（防犯パトロール隊）によるパトロールを実施するとともに、地域において青色回転灯搭載車（青パト）を運用して自主防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。	①防犯意識の向上を図るため、番屋、移動番屋で防犯用啓発物品の配布をするとともにケータイSOSネットによる防犯情報の配信を行った。 ②防犯パトロール隊による市内巡回パトロールや移動番屋等を実施した。 ・防犯パトロール隊 7人 ③地域の自主防犯活動を強化するため、地域の青パト活動に対し、交付金を交付した。 ・交付団体数 14団体	26,013	17,615	刑法犯認知件数（暦年）	件	810	1,102	73.5	729	1,262	57.8	くらし交通安全課
								青色回転灯搭載車（青パト）台数	台	105	131	100.0	140	133	95.0	くらし交通安全課
								特殊詐欺被害件数（暦年）	件	27	38	71.1	19	38	50.0	くらし交通安全課
7	③	安心・安全対策整備事業	自主防犯活動団体（自治会等）が設置する防犯カメラの設置に係る経費の一部を補助することで地域の防犯力の強化を推進し、市民の体感治安の向上を図り、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを具現化する。	自主防犯活動団体（自治会等）が設置する防犯カメラの設置に係る経費の一部を補助する。	申請のあった5団体9台の防犯カメラについて、設置に係る経費の一部を補助した。	2,160	1,804	刑法犯認知件数（暦年）	件	810	1,102	73.5	729	1,262	57.8	くらし交通安全課
								防犯カメラを設置する自主防犯活動団体（自治会等）数	団体	5	4	80.0	5	5	100.0	くらし交通安全課
8	③	本厚木駅周辺環境浄化対策事業	「厚木市客引き行為等防止条例」に基づき、悪質な客引き行為を排除とともに、犯罪の未然防止と中心市街地の体感治安の向上を図る。	客引き行為等指導員による本厚木駅周辺における駐留やパトロールを実施するとともに、自治会、商店街及び警察等との協働による環境浄化パトロール活動を実施する。	①あつぎセーフティーステーション番屋において、防犯に関する様々な情報を発信し、防犯意識を高めた。 ②番屋配置の客引き行為等指導員10人（ローテーション）による本厚木駅周辺のパトロールを実施して客引き行為等を防止し、公共の場所を安心して安全に利用できる生活環境の確保に努めた。 ③年末年始における街頭犯罪防止特別パトロールを委託により実施した。（5日間） ④本厚木駅周辺環境浄化対策協議会による環境浄化パトロールを実施した。	50,703	40,777	「本厚木駅周辺の体感治安がよくなった」と回答したケータイSOSネット登録者の割合	%	81.0	44.0	54.3	84.0	51.0	60.7	くらし交通安全課
9	③	振り込め詐欺等防止装置購入費補助事業	年々増加傾向にある振り込め詐欺、悪徳セールス、架空請求、アポイント電話等の被害から、市民の財産を守り、特殊詐欺被害の未然防止を図る。	迷惑電話防止機能付き電話機等を購入された市民の方に購入費の一部補助を行う。	迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費補助制度について、広報あつぎや自治会の回覧等で周知を図り、申請者に補助金を交付した。 ・補助件数 359件	2,700	2,123	特殊詐欺被害件数（暦年）	件	27	38	71.1	19	38	50.0	くらし交通安全課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
10	③	消費生活相談・消費者意識 啓発事業	消費者を取り巻く社会経済 情勢が大きく変化している 中、消費生活相談を実施する ことにより、消費者トラブル の早期解決を図るとともに、 啓発活動を行うことにより、 被害の未然防止を図る。	消費者トラブル等に関する 相談を実施する。 また、消費者トラブルに遭 わないよう、悪質商法等に関 する啓発活動を実施する。	①専門知識を有する消費生活相談員による 適切な相談を実施した。 消費生活センター稼働日数 243日 相談件数 1,367件 ②出前講座等を通じて啓発活動を実施し た。 啓発者数 7,235人 【内訳】 講習会・講座参加者等 1,079人 公民館まつり 2,800人 移動番屋 3,356人	12,141	10,203	消費生活苦情 相談完結率	%	99.4	100.0	100.0	100.0	99.8	99.8	市民協働推 進課
								消費生活に関 する講演会・ 講座参加者及 び移動番屋等 での啓発者数	人	8,076	7,497	92.8	8,237	7,235	87.8	市民協働推 進課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）

2-1 住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちの実現

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	地域福祉推進事業	「厚木市地域福祉計画」に基づき、市、市民、団体及び事業者等が協働し、支援を必要とする人を支える地域福祉を推進する。	市内15地区の代表者等で構成される厚木市地域福祉推進協議会を開催し、地域間の連携と情報共有を図るとともに、市内15地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、交付金を交付する。 また、地域福祉の基本的な方向性や重点施策を定めた「地域福祉計画（第6期）」を策定する。	①市内15地区の地域福祉推進委員会の活動を支援するため社会福祉協議会を通じ交付金を交付した。 ・交付件数 1件 ②地域福祉の基本的な方向性や重点施策を定めた「地域福祉計画（第6期）」を策定した。	23,100	11,100	「見守り、居場所づくりなど、地域福祉活動が進んでいる」と思う市民の割合	％	52.0	46.7	89.8	54.0	51.6	95.6	地域包括ケア推進課
								地域福祉計画の策定	—	—	—	—	第6期策定	第6期策定	100.0	地域包括ケア推進課
2	②	エイジレス・ライフ応援事業	高齢者の外出機会の拡大及び健康づくり等を支援することにより、仲間づくりや生きがいづくりを促進する。	指定の老人保養施設等の宿泊や入浴の利用料金等の一部を助成する。	65歳以上の方に指定の老人保養施設等の利用料等の一部を助成した。 ・利用件数 23,123件	12,282	17,993	老人保養施設等利用助成券の利用件数	件	30,210	17,242	57.1	30,540	23,123	75.7	福祉総合支援課
3	②	老人クラブ指導育成事業	社会奉仕活動、生きがい高めるための活動及び健康づくりの活動を支援することにより、高齢者の就労など生きがいづくりや健康づくりを推進する。	厚木市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付する。	厚木市老人クラブ連合会に対し、運営事業補助金を交付した。	10,142	10,004	老人クラブ加入者	人	4,200	3,715	88.5	4,300	3,466	80.6	健康医療課
4	②	高齢者生きがい就労事業	高齢者の就業機会を拡大し、高齢者の健康と生きがいの充実を図るとともに、社会参加を通じて活力ある地域社会を推進する。	厚木市シルバー人材センターに対し、補助金を交付する。 また、関係機関の連携を強化し、高齢者の多様な就労ニーズに対応した仕組みを構築する。	シルバー人材センターの運営費に対し、補助金を交付した。	46,746	46,746	シルバー人材センター会員数	人	1,200	998	83.2	1,220	1,023	83.9	福祉総合支援課
5	②	障がい者就労施設等共同受注窓口事業補助事業	障がい者の就労支援を行う関係団体、施設・事業所等の主体的な参加の下、そこで働く利用者の工賃・賃金の底上げのための受注の拡大に向けた共同的な取組を支援することにより、障がい者の地域における自立した生活の実現を目指す。	市内障害者就労施設等が企業等からの製品等の発注を取りまとめるために設置する共同受注窓口に対し、補助金を交付する。	障がい者の就労支援を行う関係団体、施設・事業所等の主体的な参加のもと、そこで働く利用者の工賃・賃金の底上げのための受注の拡大に向けた共同的な取組を実施した。 ・登録事業所件数 23件 ・相談件数 29件 ・契約件数 13件	500	500	月額平均工賃（就労継続支援B型事業所）	円	17,000	12,941	76.1	18,000	12,896	71.6	障がい福祉課
6	③	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）策定事業	福祉分野の各個別計画と理念を共有しながら、本市における高齢者福祉及び介護保険事業の基本的な計画として、高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるために必要な取組を推進する。	「老人福祉法」第20条の8に規定する市町村老人福祉計画であり、高齢者福祉の基本的な計画として位置付けられ、「介護保険法」第117条第1項に規定する介護保険事業計画（サービス量を定める計画）を包含した計画として策定する。	①市民参加条例を踏まえ、市民参加手続きの一つである意見交換会及びパブリックコメントを実施したほか、高齢者福祉施設の代表者との意見交換会を実施した。 ②保健福祉審議会及び地域包括ケア推進会議へ諮問を行い答申を得た。 ③高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）を策定した。	86	531	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	—	ニーズ調査・検討	ニーズ調査・検討	100.0	第9期策定	第9期策定	100.0	地域包括ケア推進課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
7	③	介護職人材確保支援事業	介護・障がいサービスの利用者に対し、継続して質の高いサービスを提供することができるよう、介護職（介護福祉士、社会福祉士等）の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	市内介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等の就職相談会を実施するとともに、介護職従事者の研修費用を助成する。 また、市内の事業所等に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して介護職の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、介護職等有資格者の転入及び復職等に対し、奨励助成金を交付する。	①市内の事業所等に就労する介護職等有資格者に対し、助成金を交付した。 ・奨学金返済助成金 1件 ・転入奨励助成金 10件（介護8件、障がい2件） ・復職等奨励助成金 6件 ②介護従事者の研修費用等を助成した。 ・研修支援事業助成金 104件（介護79件（うち初任者研修9件）、障がい25件（うち初任者研修3件）） ・人材確保及び育成支援補助金 100件（介護61件、障がい39件） ③事業所説明会（就職相談会）を実施した。 ・採用者数 8人（介護6人、障がい2人）	23,050	16,540	介護職等に就職した人数	人	32	43	100.0	45	37	82.2	介護福祉課 障がい福祉課
								キャリアアップ支援事業補助金支給事業所の件数	件	100	105	100.0	110	100	90.9	介護福祉課 障がい福祉課
8	③	特別養護老人ホーム建設事業補助事業	団塊の世代が75歳以上の高齢者となる令和7（2025）年を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域の実情に応じた介護サービス提供体制を整備する。	特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人が行う、既存施設の定員の増員を図るために要する工事費等に対し、補助金を交付する。	令和6年度を始期とする高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）の策定準備を進める中で、令和6年度から8年度までの整備計画を検討した。	—	—	整備ベッド数	床	—	—	—	—	—	—	介護福祉課
								特別養護老人ホーム整備の進捗状況	—	—	—	—	検討	検討	100.0	介護福祉課
9	④	在宅福祉推進事業（在宅サービス事業）	高齢者ができる限り自立した生活を送ることができるよう、在宅支援サービスを提供する。	家族の疾病や事故等により、家庭で生活することが困難となった高齢者を一時的に施設で保護するほか、日常生活用具の給付、ひとり暮らし高齢者に対する緊急通報機器の貸与及びはり・きゅう・マッサージ施術費の助成等を行う。	①高齢者緊急一時保護事業を行った。 ②紙おむつ、家具転倒防止器具の設置、自立支援用具の購入費助成、セーフティ住宅支援事業、寝具乾燥消毒事業を行った。 ③緊急通報システム事業を行った。 ④理髪サービス事業、はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業を行った。 ⑤家族等支援事業を行った。	42,621	33,749	緊急通報システム機器の貸与件数	件	125	80	64.0	125	61	48.8	福祉総合支援課
								徘徊SOSネットワーク登録者数	人	340	289	85.0	385	378	98.2	福祉総合支援課
10	④	介護支援事業（高齢者支援）【介護保険事業特別会計】	被保険者及び要介護被保険者を介護する方等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進する。	家族が在宅で安心して高齢者の介護ができるよう、家族介護支援事業及び住宅改修支援事業、地域自立生活支援事業として介護相談員派遣事業を実施する。	コロナ禍により、派遣先施設の受入に制限があったが、一部の施設に対して相談員派遣の再開をすることができた。	900	226	介護相談員の派遣者数（延べ）	人	324	27	8.3	384	60	15.6	福祉総合支援課
								ケアプラン点検実施事業所数	事業所	50	50	100.0	50	50	100.0	介護福祉課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
11	④	高齢者外出支援事業	高齢者の外出機会を拡大し社会参加や健康づくり・生きがいつくりを推進するとともに、公共交通機関の利用促進による環境保全等に配慮する。	神奈川中央交通(株)が販売する「かなちゃん手形」の購入費用の一部を助成、または、高齢者タクシー券を交付する。	70歳以上の方に「かなちゃん手形」購入費助成または、高齢者タクシー助成券を交付した。 ・交付人数 11,679人	57,282	66,813	かなちゃん手形購入率	%	—	—	—	—	—	—	福祉総合支援課
								かなちゃん手形申請者数及び高齢者タクシー券交付人数	人	9,229	9,229	100.0	12,700	11,679	92.0	福祉総合支援課
12	④	敬老事業	長年にわたり、社会の発展に寄与されてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿をお祝いし、高齢者の福祉の増進を図る。	敬老祝金や祝品を贈呈するとともに、老人ホームにおいて開催する敬老事業に対する支援を行う。	①各対象年齢に該当する高齢者に敬老祝品・祝金を贈呈した。 ・敬老祝金給付者数 2,887人 ・敬老祝品給付件数 3,007件 ②各老人ホームにおいて開催する敬老会に対し、交付金を交付した。 【交付先】 ・老人ホーム 15施設	19,192	13,148	敬老祝品等の支給者数	人	7,300	5,922	81.1	8,000	5,894	73.7	福祉総合支援課
13	④	要介護・高齢者等歯科診療事業	一般の診療所では治療が困難な要介護・高齢者に対する歯科診療を確保し、要介護・高齢者の健康と口腔保険の向上を図る。	要介護・高齢者等歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助する。	要介護・高齢者等の歯科診療を確保するため、歯科医師会に対し、診療運営に必要な経費の一部を補助した。	5,374	5,374	要介護・高齢者等歯科診療の患者数	人	200	261	100.0	270	252	93.3	健康医療課
14	④	要介護・高齢者等歯科診療設備整備事業	一般の診療所では治療が困難な要介護・高齢者に対する歯科診療施設として、厚木市歯科保健センターの環境を整えるため、適切な設備整備を行う。	要介護・高齢者等歯科外来での継続治療に必要な医療機器(デジタルレントゲン)を厚木市歯科保健センター内に整備する。	令和4年度事業完了	—	—	デジタルレントゲンの整備	—	整備	整備	100.0	—	—	—	健康医療課
15	⑤	障害者地域生活支援事業(福祉サービス)	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」に定める地域生活支援事業として、障がい児・者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるよう、障がいの特性に応じた様々なサービスを提供する。	障がい者基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターにおいて、障がい者の相談支援を行うほか、重度障がい者に対する日常生活用具の給付や屋外での移動が困難な障がい者へのガイドヘルパーの派遣及び在宅重度障がい者等に対するタクシー等の利用費用の助成等を行う。 また、障がい者福祉の基本的な計画として、障害福祉計画及び障害児福祉計画を包含した、厚木市障がい者福祉計画(第7期)を策定する。	①厚木市障がい者基幹相談支援センター及び8か所の障がい者相談支援センターにおいて、幅広い障がい者のニーズに対応した相談支援を実施した。 ②地域活動支援センターの運営に要する経費を補助すること等により、障がい者への創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進を図った。 ③厚木市障害者協議会や厚木市保健福祉審議会等への附議・諮問、市民・事業所との意見交換会やパブリックコメントを実施し、市民、当事者や専門機関等から十分な意見の聴取をし、厚木市障がい者福祉計画(第7期)策定した。	545,715	551,988	障がい者基幹相談支援センター・障がい者相談支援センターにおける相談件数	件	33,000	55,879	100.0	60,000	64,744	100.0	障がい福祉課
								創作的活動や社会との交流促進のために地域活動支援センターを利用登録する人数	人	120	101	84.2	120	104	86.7	障がい福祉課
								障がい者福祉計画の策定	—	アンケート調査の実施	アンケート調査の実施	100.0	第7期策定	第7期策定	100.0	障がい福祉課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
16	⑤	児童発達支援事業	児童福祉法に基づく児童発達支援センターを設置し、発達に心配や障害のある児童の成長を支援するとともに、地域の障がい児支援の中核となり、療育支援の充実を図る。	児童発達支援センター「ひよこ園」において、日常生活の基本的動作の指導などを行う児童発達支援、児童の集団生活適応のための保育所等訪問支援及び障害児相談支援を実施する。	①児童発達支援センター「ひよこ園」において、児童発達支援事業として、1日グループ指導、半日グループ指導及び居宅支援を実施した。 ②保育所等を訪問し、児童の集団生活適応のための支援を実施した。 ③障害児支援利用計画作成及びモニタリングを実施した。	67,290	66,955	児童発達支援事業延べ利用者数	人	7,400	7,570	100.0	8,000	7,856	98.2	こども家庭センター
								保育所等訪問支援事業利用件数	件	70	97	100.0	108	99	91.7	こども家庭センター
								相談支援事業利用件数	件	140	228	100.0	280	266	95.0	こども家庭センター
17	⑤	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	「障害者総合支援法」に基づく補装具の支給を受けることができない軽度・中等度の難聴児の言語の習得及び生活能力・コミュニケーション能力等の向上を促進する。	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する。	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費の向上等の支援を図った。 ・支給対象 10人 ・支給台数 20台	396	539	補聴器購入費助成台数	台	12	25	100.0	24	20	83.3	障がい福祉課
18	⑤	障害者医療費助成事業	心身障がい者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	心身障がい者に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	心身障がい者の経済的負担を軽減するため、医療費の自己負担分の助成を行った。 ・対象者数 3,199人	468,239	450,550	医療費助成対象者数	人	3,215	3,205	100.0	3,126	3,199	97.7	障がい福祉課
19	⑤	障害者福祉手当等給付事業	福祉手当等を支給することにより、障がい者の生活を支援する。	日常生活において常時介護を必要とする在宅重度障がい者に対し、特別障害者手当を支給する。 また、心身障がい者に対する心身障害者福祉手当及び在宅重度障がい者を常時介護している方に対する介護手当等を支給する。	①日常生活において、常時介護を必要とする在宅重度障がい者に、特別障害者手当等を支給した。 ・特別障害者手当 151人 ・障害児福祉手当 120人 ・経過的福祉手当 6人 ②障がい者の生活を援助し、福祉の増進を図るため、障害者福祉手当を支給した。 ・身体障がい者 2,979人 ・知的障がい者 1,226人 ・精神障がい者 1,510人 ③在宅の重度障がい者を常時介護している方に、障害者介護手当を支給した。 ・支給者数 45人	252,090	250,571	特別障害者等手当支給者数	人	282	286	100.0	289	277	95.8	障がい福祉課
								心身障害者福祉手当支給者数	人	6,452	5,560	86.2	5,695	5,715	100.0	障がい福祉課
								在宅重度障害者介護手当支給者数	人	57	49	100.0	49	45	100.0	障がい福祉課
20	⑤	障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業	障がい者福祉計画（第6期）に基づき、市内で不足している障害福祉サービスの解消を図るため、福祉サービス提供体制の拡充を図る。	厚木市障害福祉サービス事業所開設準備・運営経費補助金交付要綱に基づき、事業者の行う事業に要する費用に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	短期入所のうち、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者を対象とした短期入所を市内で提供する事業所に対する補助を行った。 ・事業所数 1事業所	2,400	220	重度の自閉症者を対象とした生活介護事業所等への補助金の交付件数	件	2	2	100.0	1	1	100.0	障がい福祉課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
21	⑤	障がい者歯科診療運営費補助事業	一般の診療所では治療が困難な障がい者に対する歯科診療体制を確保し、障がい者の健康と口腔保健の向上を図る。	障がい者歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、補助金を交付する。	障がい者の歯科診療を確保するため、厚木歯科医師会に対し、診療運営に必要な経費の一部を補助した。	35,233	35,233	障がい者歯科診療の患者数	人	2,300	2,128	92.5	2,300	2,332	100.0	健康医療課
22	⑤	学校等訪問看護支援事業費	医療的ケアの必要な児童・生徒の学校、幼稚園及び保育所において、その特性に応じた環境の保持及び健康の増進のため、訪問看護ステーションから看護師を配置し、保護者の負担軽減を図るとともに、安全で質の高い教育活動及び保育環境の充実を図る。	導尿等の比較的短時間で、かつ、定時の対応により処置が可能である医療的ケア児について、訪問看護ステーションから看護師を配置された看護師が医療的ケアを行う。	市立小学校児童3人及び市立中学校生徒1人に対し、訪問看護ステーションから看護師を配置し、保護者の負担軽減を図るとともに、教育活動等の一層の充実を図った。	15,420	7,123	医療的ケアの実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	障がい福祉課
23	⑥	在宅医療・介護・生活支援推進事業【介護保険事業特別会計】	重度な要介護状態であっても、障がいがあっても、一人暮らしでも、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケア社会の実現を目指す。	専門的な視点から研究・検討を行う厚木市地域包括ケア推進会議を開催する。 また、多職種への研修や市民への説明会を実施し、地域包括ケア社会の周知を図る。 さらに、地域包括ケア連携センターにおいて、在宅医療・介護連携及び生活支援に関する相談支援を行う。	①地域包括ケア連携センターを設置し、在宅医療・介護連携及び生活支援に関する相談業務を行った。 ②厚木市地域包括ケア推進会議を開催し、専門的な視点から各種取組の研究・検討を行った。 ・会議開催 3回 ③多職種研修会や市民講演会を行い、地域包括ケア社会の実現に向け啓発活動を行った。 ・多職種研修会 全9回	16,862	8,221	地域包括ケア連携センターにおける相談件数	件	150	163	100.0	150	90	60.0	福祉総合支援課 地域包括ケア推進課
								多職種研修会参加者の満足(理解)度	%	95.0	97.6	100.0	100.0	94.5	94.5	地域包括ケア推進課
24	⑥	地域包括支援センター運営事業【介護保険事業特別会計】	地域の高齢者等の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことにより、地域包括ケア社会の実現を目指す。	地域における相談窓口として、地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者等の心身の状況や生活の実態、必要な支援などを幅広く把握し、適切な保健・医療・福祉サービスや関係機関、制度の利用につなげるなどの支援を行う。	地域の高齢者等から様々な相談を10か所の地域包括支援センターで受けた。 ・総合相談件数 51,572件	359,110	359,110	地域包括支援センターにおける総合相談件数	件	43,000	52,172	100.0	56,000	51,572	92.1	地域包括ケア推進課
25	⑥	社会福祉団体等助成事業	社会福祉団体の活動を支援することにより、団体の運営を支援する。	厚木市社会福祉協議会、厚木地区保護司会及び厚木愛甲地区更生保護女性会に対し、補助金を交付する。 また、厚木市社会を明るくする運動推進委員会に対し、交付金を交付する。	各団体の活動状況等を把握するとともに、前年度実績に基づき交付金を交付した。	405	405	地域福祉コーディネーターの活動件数	件	2,100	1,422	67.7	2,300	1,990	86.5	地域包括ケア推進課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
26	⑥	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前段階の第2のセーフティネットとして、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方の自立を促進する。	生活困窮者に対する自立や就労に向けて総合的な相談支援を行う自立相談支援を実施するとともに、離職等により職を失った方に対し、住居確保給付金を支給するほか、就労準備支援及び学習支援を実施する。	自立相談支援事業（令和6年1月時点278件）をはじめ、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、学習支援事業を実施した。	61,073	37,827	自立相談支援プラン作成率	%	50.0	12.0	24.0	50.0	20.3	40.6	福祉総合支援課
								一般就労達成率	%	60.0	90.6	100.0	100.0	36.5	36.5	福祉総合支援課
27	⑥	高齢者の尊厳保持支援事業	高齢者がいつまでも尊厳を持ち、自分らしい生活を送ることができるよう支援する。	関係機関との連携により、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うとともに、成年後見制度の利用支援を行う。 また、権利擁護支援センターにおいて、成年後見制度の相談、高齢者や障がい者の虐待に関する相談及び市民後見人の養成等を行う。	①成年後見等に関する相談を実施した。 ・成年後見相談件数 2,604件 ②高齢者及び障がい者虐待等に関する相談を実施した。 ・権利侵害相談件数 49件 ③チーム支援体制で虐待等に関する相談に取り組み対応を行った。 ・チーム支援体制構築件数 69件 ④成年後見等の市長申立を行った。 ・市長申立件数 15人	2,600	2,600	権利擁護支援センターにおける相談件数	件	460	2,139	100.0	2,200	2,604	100.0	福祉総合支援課
								成年後見制度の利用が必要な人への専門的アセスメント、チーム支援方針の検討・決定件数	件	40	250	100.0	300	69	23.0	福祉総合支援課
								成年後見申立件数	件	12	16	100.0	24	15	62.5	福祉総合支援課
28	⑥	重層的支援体制整備事業	複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、様々な課題を抱え、支援を必要とする人を受け止める支援体制を強化し、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケア社会を目指す。	福祉総務課に相談支援包括化推進員を1人配置し、既存の相談支援の取組を活かしつつ、複数の支援機関が協働して課題を受け止める相談支援体制を強化する。	重層的支援体制整備事業を始めた包摂的支援体制の構築に向けた体制を強化するため、先進地の事例に関する講演、問題解決のための事例検討などの研修を行い関係各課と共通認識を図った。	3,746	3,196	職員研修の参加者数	人	650	114	17.5	650	87	13.4	福祉総合支援課
29	⑥	地域ケア会議推進事業【介護保険事業特別会計】	誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる地域包括ケア社会の実現に向け、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行う。	地域ケア会議の運営等及び地域ケア会議開催による介護サービス利用者の自立に向けた支援を行う。	介護予防支援対象者の支援検討を実施した。	2,745	1,091	地域ケア会議において自立に向けた支援検討件数	件	—	—	—	20	21	100.0	地域包括ケア推進課

実施計画取組実績（令和5年度実施事業）
2-2 子育て環境の充実

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名	単位	令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
1	①	子育て支援事業	子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭の保護者や児童に対する支援体制の充実を図り、児童の健やかな成長を支援する。	子育て支援センターにおいて、子育てサロンの運営及び育児相談等を実施し、子育て家庭に対する総合的な支援を行う。 また、ファミリー・サポート・センター事業、ほっとタイムサポーター事業及びこんには赤ちゃん訪問事業等、多様な子育て支援を実施する。	①子育てサロン室の運営を行い、子育て情報の提供や相談及び育児支援、子育て親子の交流の場の提供等を実施した。 ・子育てサロン室利用者数 64,052人 ・子育て講座参加者数(親子) 1,368人 ・移動子育てサロン利用者数 3,617人 ・相談件数 940件 ②育児の相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施した。 ・援助件数 3332件 ③産前産後の家庭にサポーターを派遣するほっとタイムサポーター事業を実施した。 ・利用件数 63件 ④生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問した。 ・訪問率 100% ⑤あつぎ市民交流プラザ託児室を実施した。 ・託児室わたくも利用件数 3,681件	104,517	86,010	子育て支援センター利用者数	人	85,000	61,492	72.3	85,000	65,420	77.0	こども家庭センター
								ファミリー・サポート・センター援助活動件数	件	3,000	3,270	100.0	4,000	3,332	83.3	こども家庭センター
								託児室わたくも利用件数	件	3,400	2,611	76.8	3,700	3,693	99.8	こども家庭センター
2	①	母子家庭等支援事業	母子家庭等の子育て、生活及び就業等を総合的に支援し、生活の安定と自立の促進を図る。	母子家庭等に対し、福祉手当、家賃助成、就学祝金の支給及び資格取得に対する給付金の支給等を行う。	母子家庭等に対し、福祉手当、家賃助成、就学祝金の支給及び資格取得に対する給付金の支給等を行った。	147,804	136,545	児童扶養手当受給者数	人	1,537	1,577	97.5	1,506	1,493	100.0	子育て給付課
3	①	コミュニティ保育推進事業補助事業	核家族化が進む中、子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭の保護者が抱える育児不安等に対し、親同士や子ども同士の交流を深める場を提供することにより、子育てに対する不安の解消を図るとともに、児童の健やかな成長を支援する。	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主保育グループに対し、補助金を交付する。	地域の保護者による自主的な共同保育を実施しているグループに対し、運営費の一部を補助した。 ・交付件数 2件	1,700	1,645	コミュニティ保育グループ数	グループ	3	2	66.7	2	2	100.0	こども家庭センター
4	①	子育てリフレッシュ事業	日々の育児や家事で忙しい子育て中の保護者を対象に、一息つける時間や保護者同士が交流できる場を提供することにより、育児ストレスの解消や保護者の孤立を防ぐ。	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、一時的に子どもを預かり、料理教室などで保護者同士が交流し、リフレッシュできる場を提供する。	子育て中の忙しい保護者の方に、リフレッシュしてもらうための託児付きのリフレッシュ講座を全10回開催した。 ・参加者数 130人 ・託児人数 106人	2,000	1,112	子育てリフレッシュ講座開催回数	回	5	10	100.0	10	10	100.0	こども家庭センター
5	①	あつぎ子ども未来プラン（第4期）策定事業	子育て環境日本一を目指し、子ども・子育て支援に関する需要や要望を把握することで、地域全体で安心して子育てできる環境づくりを推進する。	子ども・子育て支援に関する総合的な計画として、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「市町村行動計画」及び「子ども・子育て支援法」に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」を一体とした「あつぎ子ども未来プラン（第4期）」を策定する。	子ども・子育て支援に関する総合的な計画として、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「市町村行動計画」及び「子ども・子育て支援法」に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」を一体とした「あつぎ子ども未来プラン（第4期）」を策定するため、ニーズ調査を実施した。	6,415	3,766	あつぎ子ども未来プラン（第4期）の策定	—	—	—	—	ニーズ調査・検討	ニーズ調査・検討	100.0	こども育成課

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率（％）	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率（％）	
6	①	子育て日常生活支援事業	子どもを生み育てやすい環境づくりに向けて、紙おむつ等を支給することで経済的負担を軽減し、子どもたちの福祉の増進を図る。	子どもを養育している子育て世帯に対し、一定のポイントの範囲内で選択した紙おむつやおしりふきシート等の日常生活用品を毎月自宅に配送する。	児童を養育する世帯に対し、紙おむつ又はおしりふき等を支給した。 【支給延べ件数】 ・第1子 7,391件 ・第2子 5,763件 ・第3子以降 5,251件 ・合計 18,405件	86,427	82,281	紙おむつ等の 支給件数	件	18,000	18,886	100.0	18,500	18,405	99.5	子育て給付課
7	②	保育内容充実事業	認可保育所等の入所児童に適切な保育が実施されるよう、事業に要する経費を補助することなどにより、保育サービスの向上を図る。	認可保育所等に対し、保育所等運営費及び保育に要する費用を交付する。 また、私設保育施設に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、助成金を交付する。	①市内民間保育所及び市外保育所への入所児童に係る保育所運営費を委託費として支出した。 ②保育が必要な児童に対して適切な処遇を図るため、届出保育施設、民間保育所及び小規模保育施設を有する社会福祉法人等に運営費補助金等を交付した。 ③私設保育施設等を利用する幼児教育・保育無償化対象保護者に対し、施設等利用費を支給した。 ④幼児教育・保育無償化の対象外であり、私設保育施設に保育を必要とする児童を4か月以上入所させている保護者に対し、年額3万円を助成した。 ⑤地域型保育事業（小規模保育事業・家庭的保育事業）を運営する事業者に対し、保育が必要な児童を受け入れるための経費を支給した。	5,132,026	5,155,185	認可保育所入 所児童数	人	3,243	2,976	91.8	3,243	2,986	92.1	保育課
					小規模保育施設入所児童数			人	284	252	88.7	284	281	98.9	保育課	
8	②	市立保育所整備事業	保護者が生き生きと働きながら、安心して子どもを生み育てられる環境の一層の充実を図るため、老朽化が進む市立保育所の建て替えを実施し、児童の安全性の向上と更なる質の高い保育の提供を目指す。	老朽化が進む市立保育所について、配慮が必要な児童の受入れを進めるための高度なバリアフリー化を取り入れるほか、災害時等における緊急的な保育の拠点となる施設として整備する。	小貼保育所については、令和6年3月に建て替え整備を完了し、施設の老朽化の解消、バリアフリー化等を実現した。	3,556	2,901	市立保育所再 整備数	施設	—	—	—	1	1	100.0	保育課
9	②	子ども・子育て支援新制度事業	家庭や地域の子育てをめぐる環境の変化に対応し、子育て支援事業の総合的な推進及び良質かつ適切な教育・保育の提供を確保するため、全ての子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的とした「子ども・子育て支援新制度」を実施し、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援の充実を図る。	「子ども・子育て支援法」に基づき、国が定める子ども一人当たりの教育・保育に要する費用、在園児・非在園児の預かり保育に要する費用、低所得者等への副食費免除に要する費用を施設に対して支給する。 また、「子ども・子育て支援新制度」に移行した認定こども園に対し、運営に必要な事務、保育認定子どもの処遇向上・保育内容充実、園の防犯対策整備に必要な経費の一部を補助する。	①新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給した。 ・支給施設数 市内9園、市外32園 ②新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に対し、一時預かり保育の園児数に応じて補助金を交付した。 ・交付施設数 市内9園、市外10園 ③新制度に移行した認定こども園に対し、在籍園児以外の未就学児童の一時預かり保育児童数に応じて、補助金を交付した。 ・交付施設数 市内5園 ④認定こども園に移行した幼稚園または2・3号定員を増やした認定こども園に対し、事務に係る経費の一部を補助した。 ・交付施設数 市内7園 ⑤私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、就園に必要な物品等の費用や副食費の一部を補助した。	1,600,000	1,627,984	市内認定こども園数	園	7	7	100.0	8	7	87.5	こども育成課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
10	②	私立幼稚園就園奨励事業	子どもや保護者を取り巻く環境の変化に対応し、誰もが安心して子育てできる環境の整備を進めるため、私立幼稚園に就園する児童がいる世帯の経済的負担の軽減や施設の受入体制の整備を支援することで、幼児期の教育の振興及び教育・保育環境の充実を図る。	私立幼稚園に対し、教材費、特別支援教育費、預かり保育事業費、外国人児童受入支援事業費、ICT推進事業費等の教育・保育に係る経費の一部を補助する。 また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私学助成幼稚園に通う満3歳児から5歳児の保育料及び保育の必要性の認定を受けた園児の保護者が利用実績に応じて支払う預かり保育料の一部を給付する。	① 教育環境の向上を図るため、市内私立幼稚園に対し、各種補助金を交付した。 ・交付件数 17件 ② 私学助成幼稚園に通う満3歳児から5歳児の保育料及び保育の必要性の認定を受けた園児の保護者が利用実績に応じて支払う預かり保育料の一部を給付した。	370,206	342,855	在園児率	%	62.0	57.6	92.9	62.0	58.5	94.4	こども育成課
11	②	放課後子ども教室推進事業	児童の放課後対策として、子どもたちが安心・安全に過ごすことができる放課後の居場所づくりを推進する。	小学校の一時的余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習、様々な体験・交流活動及び地域住民との交流等を行う放課後子ども教室を運営する。	①相川小学校・鳶尾小学校・小鮎小学校・依知小学校において、通年で教室を実施した。 ②モデル校6校（緑ヶ丘小学校・毛利台小学校・戸室小学校・荻野小学校・飯山小学校・依知南小学校）において、講座を実施した。	20,094	16,935	放課後子ども教室実施校数	校	5	5	100.0	10	10	100.0	こども育成課
12	②	放課後児童対策事業	保護者の就労や疾病等により、授業終了後に帰宅しても適切な保育を受けることができない児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	市立放課後児童クラブ（市立小学校区23か所）を運営する。 また、放課後児童健全育成事業を行う民間放課後児童クラブ（地域児童クラブ）に対し、補助金を交付する。	①市立放課後児童クラブ（市立小学校区23か所）を運営した。 ②放課後児童健全育成事業を行う民間放課後児童クラブ（地域児童クラブ）に対し、補助金を交付した。	454,380	454,506	市立放課後児童クラブの入所率	%	100.0	92.6	92.6	100.0	93.4	93.4	こども育成課
								地域児童クラブの入所率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	こども育成課
								待機児童対策放課後児童クラブの入所率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	こども育成課
13	②	幼稚園送迎ステーション事業	私立幼稚園の預かり保育を利用している方の利便性の向上を図る。	託児室わたぐもを利用し、園児を一時的に預かり、幼稚園へ送迎する幼稚園送迎ステーションを運営する。	働く子育て家庭への支援として、アミューあつぎ8階の託児室「わたぐも」を活用して幼稚園への送迎を行う幼稚園送迎ステーション事業を実施した。	14,645	14,363	幼稚園送迎ステーションの利用登録園児数	人	80	53	66.3	82	58	70.7	こども育成課
14	②	幼稚園教諭確保助成事業	幼児教育・保育の無償化に伴う、教育・保育ニーズの増加・多様化に対応するため、幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、市内の私立幼稚園に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、幼稚園教諭有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	市内の私立幼稚園に就労する幼稚園教諭有資格者に対し、助成金を交付した。 ・奨学金返済助成金 4件 ・転入奨励助成金 3件 ・復職等奨励助成金 2件	3,000	935	幼稚園教諭奨学金返済助成金支給者数	人	10	6	60.0	10	4	40.0	こども育成課
								幼稚園教諭転入奨励助成金支給者数	人	4	2	50.0	4	3	75.0	こども育成課
								幼稚園教諭復職等奨励助成金支給者数	人	4	0	0.0	4	2	50.0	こども育成課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
15	②	保育士確保助成事業	待機児童の解消を推進するため、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、市内の私立保育施設に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して保育士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、保育士有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	市内の私立保育所等に就労した潜在保育士等に対し、助成金を交付した。 ・奨学金返済助成金 7件 ・転入奨励助成金 2件 ・復職等奨励助成金 3件	4,500	1,169	奨学金返済助成金支給者数	人	30	14	46.7	30	7	23.3	保育課
								転入奨励助成金支給者数	人	5	7	100.0	5	2	40.0	保育課
								復職等奨励助成金支給者数	人	5	2	40.0	5	3	60.0	保育課
16	③	療育支援事業	発達上何らかの心配のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るとともに、適切な福祉や教育につなげる体制づくりをする。	療育相談センター「まめの木」において、療育相談、経過観察、親子サロン等を実施する。 また、地域支援として、関係機関に対する巡回相談や、研修会、出張講座を実施するほか、市民向けに障がい特性の理解促進を図るための講演会を開催する。	①発達上何らかの心配のある児童に対し、指導を行った。 ②保護者からの来室・電話相談を受けた。 ③地域の保育所、幼稚園、小学校及び事業所に向けて巡回相談や研修会等を実施した。 ④発達に心配のある子とその保護者に遊びを通じた経験の場や気軽に相談できる場を親子サロンとして提供した。	81,564	45,851	出張講座、各種研修延べ参加者数	人	950	1,486	100.0	1,500	3,082	100.0	こども家庭センター
								経過観察（個別・グループ）支援延べ提供者数	人	4,000	5,009	100.0	5,100	4,422	86.7	こども家庭センター
								親子サロン延べ利用者数	人	3,200	2,730	85.3	3,200	2,917	91.2	こども家庭センター
17	③	子ども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの福祉の増進を図る。	0歳から中学校卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。 また、令和5年10月からは、助成対象を18歳までに拡大する。	0歳から高校生年齢までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成した。 【助成延べ件数】 ・県補助分 251,523件 ・市単独分 165,009件 ・合計 416,532件	750,076	908,990	医療費助成件数	件	334,400	346,172	96.6	394,000	416,532	94.6	子育て給付課
18	③	不妊治療費助成事業	医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図る。	特定不妊治療費（顕微授精・体外受精）に要する費用の一部を助成する。	令和4年4月1日から保険適用になった特定不妊治療（体外受精又は顕微授精）について、保険適用前に治療を開始し、令和5年3月31日までに治療を終了した市内に在住する夫婦に対し、治療費の一部を助成した。 ・助成件数 3件	9,000	190	不妊治療費助成件数	件	150	160	100.0	90	3	3.3	子育て給付課
19	③	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、生活の安定と自立を支援する。	ひとり親家庭等に医療証を交付し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	ひとり親家庭等に医療証を交付し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成した。 ・助成件数 54,830件	152,250	158,044	医療費助成件数	件	52,215	51,483	100.0	52,215	54,830	95.2	子育て給付課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
20	③	予防接種事業	「予防接種法」及び市の実施要綱に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地から予防接種を実施し、市民の健康の保持に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	主に、集団予防及び重篤な疾病の予防を図る観点から「予防接種法」に定めるA類疾病(BCG、四種混合、麻疹風しん、ヒブ、小児用肺炎球菌等)に対する予防接種を実施する。 また、任意予防接種(大人の風しん、季節性インフルエンザ)の接種費用の一部を助成する。 さらに、定期予防接種を受けた後に、骨髄移植等に伴い免疫を失った方に対して、任意接種費用の一部を助成する。	①A類予防接種を実施した。 ・BCG 1,239人 ・二種混合 1,266人 ・水痘 2,402人 ・麻疹・風しん 2,694人 ・日本脳炎 5,506人 ・ポリオ 4人 ・四種混合 5,300人 ・ヒブ 4,970人 ・小児肺炎球菌 4,992人 ・B型肝炎 3,702人 ・ロタウイルス 2,569人 ・予防のみ 155人 ②任意予防接種費用一部助成を実施した。 ・大人の風しん 185人 ・季節性インフルエンザ 12,418人 ③骨髄移植に伴う任意接種費用一部助成を実施した。 ・骨髄移植に伴う一部助成 3人	612,608	584,390	子ども定期予防接種率(子宮頸がんを除く)	%	90.5	96.1	100.0	96.0	94.1	98.0	こども家庭センター
21	③	母子保健衛生事業	「母子保健法」及び「健康増進法」並びに「子ども・子育て支援法」等に基づき、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るとともに、乳児及び幼児に対する虐待の予防及び早期発見に資することを目的として、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査を実施する。	母子健康手帳の交付のほか、妊婦健康診査、乳幼児健康診査、新生児や未熟児等の訪問指導及び保健指導等を実施する。 また、母子健康包括支援センターを設置し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進に関する支援に必要な実情の把握を行い、母子保健に関する各種の相談に応ずるとともに、保健指導、母性及び児童の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整その他母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関し、必要な支援を行う。	①母子健康手帳の交付を行った。 ・交付件数 1,280件 ・妊娠届出者1,213件のうち妊娠11週以下で届け出した件数 1,019件 ②各種健康診査を行った。 ・妊婦歯科健康診査 431人 ・妊婦健康診査 14,167人 ・産婦健康診査 1,818人 ・新生児聴覚検査 1,118人 ・4か月児健康診査 1,216人 ・8～9か月児健康診査 1,267人 ・1歳6か月児健康診査 1,246人 ・2歳6か月児歯科健康診査 967人 ・3歳6か月児健康診査 1,323人 ③訪問指導を実施した。 ・産婦・新生児訪問指導件数 1,957人 ・訪問指導者数 3,452人 ④すくすく応援隊を実施した。 ・相談件数 635件	183,368	160,811	妊娠届出率 (妊娠11週以下)	%	85.0	84.9	99.9	90.0	84.0	93.3	こども家庭センター
								う蝕のない3歳児の割合	%	89.0	92.5	100.0	94.7	92.2	97.4	こども家庭センター

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
2-3 健康寿命延伸の推進

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 （千円）	決算額 （千円）			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	看護職等人材確保支援事業	更なる高齢化の進展に伴う医療需要に対応するため、看護職（保健師、看護師、助産師、准看護師）、歯科衛生士等の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	市内の医療機関に勤務する方を対象に、奨学金を利用して看護職又は歯科衛生士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、看護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	市内の医療機関に就労する看護職有資格者等に対し、助成金を交付した。 ・奨学金返済助成金 ５件 ・転入奨励助成金 71件 ・復職等奨励助成金 ５件	27,200	10,141	奨学金返済助成金支給者数	人	60	41	68.3	60	5	8.3	健康医療課
								転入奨励助成金支給者数	人	135	86	63.7	145	71	49.0	健康医療課
								復職等奨励助成金支給者数	人	10	4	40.0	10	5	50.0	健康医療課
2	①	救急医療事業	休日・夜間における救急医療体制の確保及び24時間体制での健康相談や医療機関情報の提供により、安心・安全な医療環境を整える。	休日夜間急患診療、病院群輪番制病院及び休日歯科診療の運営に対し、補助金を交付する。 また、年中無休で健康相談や医療機関情報等の提供を行う「あつぎ健康相談ダイヤル24」を実施する。	①休日夜間急患診療所、病院群輪番制病院及び休日歯科診療の開設等により、救急医療体制を確保した。 ②あつぎ健康相談ダイヤル24の実施により、安心・安全な医療環境を提供した。	14,620	13,310	休日夜間急患診療所開設日数	日	365	365	100.0	366	366	100.0	健康医療課
								休日歯科診療開設日数	日	72	24	33.3	25	25	100.0	健康医療課
								「あつぎ健康相談ダイヤル24」による不要不急な救急医療の抑制割合	％	57.0	54.9	96.3	59.0	52.3	88.6	健康医療課
3	①	市立病院運営事業	公立基幹病院として、救急及び小児・周産期並びに感染症医療等の役割を遂行するため、市立病院の円滑な運営を図る。	総務省の繰出基準による負担金、企業債償還に伴う負担金及び退職給付金の一部を一般会計が負担する。 また、市立病院へのふるさと納税寄附額を一般会計から病院事業会計へ繰り入れる。	①総務省の繰出基準による負担金及び退職給付費の一部を一般会計から繰り入れた。 ②市立病院へのふるさと納税寄附額を一般会計から繰り入れた。 ③重点施策については、脳卒中センターの認定を更新したほか、無痛分娩は過去最高の57件となった。	1,871,840	1,874,707	救急車受入台数	台	5,100	4,811	94.3	5,230	4,948	94.6	経営管理課
								病床利用率	％	85.0	67.9	79.9	83.6	70.1	83.9	経営管理課
								紹介率	％	77.5	85.9	100.0	79.5	90.0	100.0	経営管理課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
4	②	データヘルス計画推進事業 【国民健康保険事業特別会 計】	国保加入者の医療データ等の 分析やこれまでの保健事業 の評価分析を行い、生活習慣 病等の予防・早期発見と重症 化予防及び医療費の適正化を 図る。	特定健康診査及び特定保健 指導の受診・利用勧奨を実施 するとともに、糖尿病性腎症 重症化予防事業等により、生 活習慣病等の予防・早期発 見、重症化を予防する。 また、ジェネリック医薬品の 情報提供や重複頻回受診者 等への指導により、医療費の 適正化を図る。	①特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨 を実施した。 ・受診勧奨通知送付数 33,227通 ②特定保健指導未利用者に対し、利用勧奨 を実施した。 ・利用勧奨通知送付件数 121通 ・電話利用勧奨 172件 ③健康教室を開催した。 ・武田真治講演会 参加者数 210人 ・現役薬剤師が教える！くすりのはなし 参加者9人 ④糖尿病性腎症Ⅱ期Ⅲ期の方に、医師との 連携により保健指導を実施した。 ・参加者数 11人 ⑤生活習慣病の治療を中断していると推測 される方を対象に医療機関への受診勧奨を 実施した。 ・勧奨通知送付数 206通 ・電話勧奨 200件（不通等含む） ⑥健診結果の異常値を放置していると推測 される方を対象に医療機関への受診勧奨を 実施した。 ・勧奨通知送付数 579件 ・電話勧奨 569件（不通等含む） ⑦ロコモティブシンドロームの測定会 参 加者9人 ⑧重複服薬が疑われる方に対し、指導を 行った。 ・通知送付数 105通 ⑨差額通知により、ジェネリックへの切り 替えを促した。 ・通知送付数 4,661通	54,650	36,845	特定健康診査 受診勧奨通知 者の受診率	%	20.0	26.0	100.0	36.9	30.9	83.7	国保年金課
								糖尿病性腎症 重症化予防に 係る保健指導 完了者の病期 進行抑止率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	国保年金課
5	②	健康増進事業	各種保健事業を実施するこ とにより、疾病の早期発見・ 早期治療につなげ、市民の健 康増進を図る。	がん検診・健康診査・歯科 健診・骨粗しょう症検診等の 検診事業、健康教育・健康相 談・訪問指導等の健康増進事 業を実施する。 また、自殺予防対策とし て、こころの健康相談を実施 するとともに、自殺対策計画 を推進していく。	①各種検診（健診）を実施した。 ・がん検診（施設）延べ75,003人 ・がん検診（集団）延べ8,890人 ・骨粗しょう症検診受診者数 191人 ・眼科健診受診者数 89人 ②健康増進事業として健康教育や健康相談 を実施した。 ・健康教育参加者数 342人 ・健康相談者数 430人 ③自殺対策として相談事業を実施した。 ・メンタルヘルス相談者数 282人 ・いのちのサポート相談者数 25人	627,506	598,265	がん検診の受 診率	%	26.5	21.7	81.9	27.0	22.0	81.5	健康医療課
								がん集団検診 の受診者数	人	13,200	8,320	63.0	13,300	8,890	66.8	健康医療課
								歯科健康診査 の受診者数	人	6,800	6,115	89.9	6,900	5,772	83.7	健康医療課
6	②	（再掲）予防接種事業	高齢者を対象に、肺炎球菌 ワクチン予防接種及びインフ ルエンザ予防接種を実施する ことにより、感染症予防及び 健康増進を図る。	高齢者を対象に、肺炎球菌 ワクチン予防接種及びインフ ルエンザ予防接種費用の一部 を助成する。	各種予防接種を実施した。 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種者数： 1,086人 ・高齢者インフルエンザ予防接種者数： 28,565人	130,071	120,237	高齢者インフ ルエンザ予防 接種率	%	45.0	51.7	100.0	53.0	48.7	91.9	健康医療課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
7	②	長寿健康診査等事業【後期 高齢者医療事業特別会計】	後期高齢者の健康の保持増進を図るとともに、生活習慣病の重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。	後期高齢者を対象として、市内の診療所等を始めとする「かかりつけ医」を中心とした医療機関において、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を早期発見するための特定健康診査に準じた長寿健康診査を実施するとともに、人間ドックの受診費用の一部を助成する。	① 健診実施医療機関において、長寿健康診査を実施した。 ・対象者数 30,348人（R5.4.1現在） ・受診者数 10,813人 ② 人間ドック受診希望者に対し費用の一部を助成した。 ・助成人数 622人	155,852	130,876	長寿健康診査等の受診率	%	41.1	37.3	90.8	41.2	37.7	91.5	国保年金課
8	②	特定健康診査等事業【国民健康保険事業特別会計】	国保加入者の糖尿病、高脂血症及び高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。	市内の診療所等を始めとする「かかりつけ医」を中心とした医療機関において、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を早期発見するための特定健康診査を実施するとともに、人間ドックの受診費用の一部を助成する。	①健診実施医療機関において、特定健康診査を実施した。 ・対象者数 28,433人 ・受診者数 8,867人 ②人間ドック受診希望者に対し費用の一部を助成した。 ・助成人数 1,310人 ③健康診断等の情報提供者に対し費用の一部を助成した。 ・助成人数 51人	144,450	117,414	特定健康診査の受診率	%	39.0	30.6	78.5	40.0	32.5	81.3	国保年金課
9	②	未病施策事業	超高齢社会を迎える中、健康寿命の延伸に向け、二次保健医療圏域内の5市1町1村（厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市、大和市、愛川町、清川村）で広域的な健康づくりに取り組む。	健康度見える化コーナー（未病センター）において、利用者自身による各種健康機器を使った継続的な健康度チェックを行うとともに、専門職による健康に関する相談又は助言を行う。	①健康度見える化コーナーにおける利用者自身による健康度チェック・専門職による助言を行った。 ・利用者数 2,111人 （男性：609人女性：1,502人） ②未病運動講座を実施した。 ・3回/月×8か月＝24回開催 ・参加者数 901人	5,597	5,074	未病センター利用者数	人	6,400	1,938	30.3	6,500	2,111	32.5	健康医療課
10	②	健康スイミング事業	日常生活において運動する機会の少ない障がい児・者及び高齢者の健康の維持・増進等を図る。	65歳以上の高齢者、障がい者及び障がい児を対象としたスイミング教室と、65歳以上の高齢者を対象とした水中ウォーキング、アクアビクスを市営及び民間施設に委託して、健康づくり事業を実施する。	65歳以上の高齢者を対象としたスイミング教室及び水中ウォーキング教室をレオスイミングスクール厚木校にて実施した。 ・秋期コース参加者数 延べ213人 ・冬期コース参加者数 延べ207人	4,400	610	健康スイミング事業参加者数	人	7,500	0	0.0	2,000	420	21.0	健康医療課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標		令和5年度事業指標			令和6年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率（％）	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値		令和5年度 達成率（％）
11	②	健康づくり事業	「第3次健康食育あつぎプラン」に基づき、関係団体との協働により、健康づくりの普及・啓発事業を展開し、健康に対する意識を高め、市民の健康保持・増進を図る。	健康あつぎ推進リーダーを養成し、健康づくり事業の普及・啓発を図るとともに、新あつぎ市民健康体操（あゆコロナちゃん体操）の普及を行うほか、食生活改善推進員（食育アドバイザー）の養成・育成を行い、各地区において食育推進事業を実施する。 また、各種健診・検診の受診及び健康・食育関連事業への参加等によりポイントを付与し、抽選で特典が当たる「あゆコロナちゃんGENKIポイント事業」を実施する。	①健康あつぎ推進リーダーによる生涯学習 出前講座等を開催した。 ・開催回数 38回 ・参加者数 848人 ②新あつぎ市民健康体操指導員による生涯 学習講座等を開催した。 ・開催回数 9回 ・参加者数 511人 ③食生活改善推進員の養成等を行った。 食育アドバイザー養成講座（2コース） ・参加者数 延べ174人 食生活改善推進員育成研修会（3回） ・参加者数 53人 地区食育講座（15回） ・参加者数 171人	2,012	1,327	健康あつぎ推進 リーダーによる講座の参 加者数	人	900	380	42.2	950	848	89.3	健康医療課
								地区食育推進 事業参加者数	人	300	102	34.0	300	171	57.0	健康医療課
								あゆコロナ ちゃんGENKIポイ ント参加者数	人	4,100	9,844	100.0	4,500	4,722	100.0	健康医療課
12	③	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険事業特別会計】	要支援者等に対し、要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等の軽減や悪化防止、地域における自立した日常生活を支援することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、訪問型サービスや通所型サービスを提供するとともに、要介護状態等になることを予防するため、介護予防ケアマネジメントを実施する。	要支援者に対し必要なサービスが提供できるよう介護予防ケアマネジメントを実施した。	405,322	392,503	介護予防ケア マネジメント 件数	件	6,600	7,253	100.0	7,300	7,920	100.0	地域包括ケ ア推進課
								訪問型サー ビスB及び通所 型サービスB の利用人数	人	79	8	10.1	80	326	100.0	地域包括ケ ア推進課
13	③	一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	市町村の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していく地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーション専門職等をいかした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指す。	運動器の機能向上事業や認知症予防事業を実施するとともに、パンフレットの作成・配布などにより介護予防の普及・啓発を行い、地域における住民主体の介護予防活動を支援する。	介護予防教室の開催、窓口等でパンフレット配布、出前講座で介護予防の普及啓発を行った。	25,666	13,396	介護予防教室 参加者の生活 機能改善率	％	80.0	82.3	100.0	90.0	82.1	91.2	地域包括ケ ア推進課
14	③	介護支援事業（認知症サポーター養成）【介護保険事業特別会計】	誰もが住み慣れた地域で、人生の最期まで安心して暮らし続けることができる地域包括ケア社会を実現する。	認知症高齢者やその家族を支援する認知症サポーターを養成する。	令和5年度認知症サポーター養成講座を開催した。 ・開催回数 48回 ・参加者数 1,032人	1,295	955	認知症サポ ーター数	人	16,000	18,025	100.0	18,500	19,057	100.0	地域包括ケ ア推進課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
15	③	認知症総合支援事業【介護 保険事業特別会計】	認知症になっても本人の意 思が尊重され、できる限り住 み慣れた地域で安心して生活 できる環境づくりを推進す る。	認知症やその家族に早期に 関わる認知症初期集中支援 チームや認知症の人の支援 ニーズや認知症サポーター等 をつなげるチームオレンジを 各地域に設置し、認知症の早 期診断、早期対応に向けた支 援体制を構築する。	①認知症の早期診断、早期対応に向けた支 援体制の構築を推進した。 ・初期集中支援チーム 活動件数 61件 ・ チームオレンジ 5団体 ②普及啓発イベント「あつぎオレンジ」 フェスタ2023」を実施した。	3,528	1,691	地域版チーム オレンジ設置 数（累計）	か所	3	2	66.7	4	5	100.0	地域包括ケ ア推進課
								認知症ステッ プアップ研修 受講者数	人	60	47	78.3	70	37	52.9	地域包括ケ ア推進課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
2-4 多様性の尊重と平和都市の推進

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 （千円）	決算額 （千円）			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	人権啓発推進事業	一人一人の人権が尊重され、誰もが個性豊かで活力に満ちた生活を送ることができるよう、人権意識の高揚を図る。	人権について理解を深めるヒューマンライツフェスタを開催するとともに、啓発ポスターの掲出及び啓発冊子の配布等を行う。 また、人権団体が実施する人権啓発活動等の事業費の一部を助成する。	①公民館に啓発物品を布置した。 ・布置数 2,250双（軍手） ②ヒューマンライツフェスタを開催した。 ・参加者数 79人 ③本厚木駅前で啓発活動を実施した。 ・啓発物品 500双（軍手） ④人権教室を開催した。 ・参加者数 183人 ⑤インターナショナルティーサロンで啓発物品を配布した。 ・配布数 96双（軍手） ⑥人権週間に伴う図書展示にて啓発物品を布置した。 ・布置数 200双（軍手） ⑦人権週間に伴う市公共施設にて啓発物品を布置した。 ・配布数 465個（ウエットティッシュ）	4,683	3,360	人権啓発事業参加者数	人	4,000	3,243	81.1	4,050	3,773	93.2	市民協働推進課
2	①	人権教育・啓発推進事業	全ての市民が人権尊重意識を持ち、互いの人権を尊重し合う明るく住みよい地域づくりを目指し、人権教育を推進する。	人権講座「ヒューマンカレッジ」等を開催するとともに、人権についての積極的な啓発活動を実施する。	ヒューマンカレッジを３回実施し、人権に関する啓発活動を実施した。 ・参加者総数 120人	911	743	人権講座参加者の人権意識高揚度	％	86.4	86.2	99.8	94.0	92.3	98.2	教育総務課
3	①	男女共同参画推進事業	男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を図る。	厚木市男女共同参画推進委員会を開催するとともに、講座の開催及び情報誌の発行等による啓発活動を行う。 また、更なる男女共同参画の推進を図るため、第４次厚木市男女共同参画計画を策定する。	①男女共同参画推進委員会を開催した。 ・開催回数 2回 ②男女共同参画庁内推進会議を開催した。 ・開催回数 1回 ③各種講座等を開催した。 ・開催回数 5回 ④情報誌を発行した。 ・発行回数 1回 ⑤その他啓発活動（男女共同参画週間等で啓発物品の布置）を実施した。	1,361	910	男女共同参画推進講座等参加者数	人	450	298	66.2	460	217	47.2	市民協働推進課
								第４次男女共同参画計画の策定	－	策定	策定	100.0	－	－	－	市民協働推進課
4	①	障害者地域生活支援事業（障がい者理解促進）	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に定める地域生活支援事業として、障がいのある人が住み慣れた地域で生き生きと生活することができるよう、地域住民の障がいに対する理解を促進する。	地域での障がいに対する理解を深めるため、啓発事業を行い、体育大会を開催し、障がい者相互の親睦やボランティアとの交流を図る。 また、市が開催する講演会及びイベント等における手話通訳や要約筆記等を通じ、聴覚障がいに対する理解を深める。	①精神保健福祉地域交流事業 ・教育機関に対し児童及び保護者向け啓発冊子の作成・配布 3,810冊 ②障害者差別解消法啓発事業 ・啓発チラシの作成・配布 2,200枚 ③体育大会参加人数 412人 ④通訳者派遣人数 延べ329人	10,242	9,641	精神保健福祉地域交流事業・差別解消法啓発事業冊子配布数	冊	3,900	3,870	99.2	6,500	6,010	92.5	障がい福祉課
								障がい者体育大会参加者数	人	655	0	0.0	660	412	62.4	障がい福祉課
								通訳者派遣延べ人数	人	480	343	71.5	490	329	67.1	障がい福祉課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
5	②	多文化共生交流事業	外国籍市民が、地域の構成員として共に暮らす社会の実現を目指し、多文化共生の推進を図る。	厚木市外国籍市民交流委員会会議の開催、日本語教室の開催、災害時通訳ボランティアの育成及びインターナショナルティーサロンの開催等を支援する。	①厚木市外国籍市民交流委員会会議を開催した。 ・開催回数 5回 ②日本語教室を開催した。 ・開催回数 210回 ・参加者数 延べ3,524人 ③日本語講師養成講座を開催した。 ・開催回数 全5回 ・参加者数 延べ218人 ④日本語講師ブラッシュアップ講座を開催した。 ・開催回数 全2回 ・参加者数 延べ70人 ⑤インターナショナルティーサロンを開催した。 ・参加者数 96人 ⑥スペイン語の通訳ボランティアを設置した。 ・毎週1回2時間	1,564	1,377	日本語教室参加者数	人	5,500	2,479	45.1	5,500	3,524	64.1	市民協働推進課
6	②	国際交流推進事業	海外友好都市等と各分野での交流を行うことにより、市民文化の向上を図るとともに、市民の国際交流を促進する。	海外友好都市等との訪問団の受入れ及び派遣を行うとともに、海外友好都市のPR活動を行う。 また、海外友好都市等との国際交流事業を行う市民団体及び市内大学に補助金を交付し、民間交流の活性化を図るほか、海外学生等のホームステイを受け入れる。	①軍浦市で開催されたツツジ祭りへ代表訪問団を派遣した。 ・市長、議長、職員2人 ②市内保育園にてNZ理解講座を開催した。 ・保育園児等 20人 ③NZU-18ゴルフチームを受け入れ、市内高校生との交流を実施した。 ・市内高校生 9人 ④あつぎ鮎まつりにおいて訪問団を受け入れた。 ・軍浦市 9人 ⑤ニューブリテン市との友好都市締結40周年を記念し、代表訪問団を派遣した。 ・副市長、厚木市友好交流委員会副委員長、職員等3人 ⑥軍浦市から剣道交流訪問団を受け入れた。 ・軍浦市剣道協会関係者等 40人 ⑦軍浦市へ福祉事業視察訪問団を派遣した。 ・市内地域包括支援センター職員3人、職員2人 ⑧ニューブリテン市から友好都市締結40周年を記念した代表訪問団を受け入れた。 ・ニューブリテン市職員等 2人 ⑨ニュージーランド体験留学、スポーツ留学を実施した。 ・高校生参加者11人、ゴルフ協会ほか3人	16,963	11,434	海外友好都市等との交流活動件数	件	24	13	54.2	25	16	64.0	企画政策課
7	③	女性のための相談事業	女性の様々な悩みに対応することにより、個性と能力を発揮し、主体的な生き方を選択できるよう支援する。	女性の様々な悩みに対応するため、面接や電話による相談（一般相談・法律相談）を実施する。	面接や電話による女性相談を実施した。 ・一般相談 609件 ・法律相談 39件	3,219	2,996	相談件数	件	720	739	100.0	720	648	90.0	こども家庭センター
8	③	市民相談事業	市民生活における様々な悩みや問題を解決に導き、市民生活の安定化を図る。	市民相談員や市職員が相談に応じる一般相談のほか、弁護士や税理士等の専門家による特別相談を実施する。	①一般相談を実施した。 ・相談件数 2,843件 ②11項目の特別相談を実施した。 ・相談件数 1,030件	11,185	10,620	市民相談受理件数	件	3,000	3,404	100.0	3,000	3,873	100.0	市民協働推進課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
9	③	児童虐待・DV対策事業	虐待を受けている子どもの早期発見及び適切な保護対策を実施する。 また、DV相談及びDV被害者の安全を確保するとともに、自立を支援する。	児童虐待対策として、通報や相談に基づき、子どもの保護対策を行うとともに、要保護児童対策地域協議会を中心として関係機関との連携を図り、ケースに応じた適切な支援を行う。 なお、児童相談システム導入により、支援に向き合う時間の十分な確保とともに、全国情報共有システムを介しての児童相談所や他市町村との迅速かつ綿密な情報共有により、児童虐待の早期発見、早期対応並びに重篤化防止を図る。 また、DV対策として、DV被害者の相談を実施するとともに、緊急避難が必要な場合は、一時保護及び自立支援を行う。	①児童虐待対策として、要保護児童対策地域協議会を開催した。 ・代表者会議 2回 ・実務者会議 8回 ・個別ケース検討会議 264回 ・児童虐待相談件数 400件 ・家庭訪問件数 920件 ②DV対策として、DV被害者の相談を実施した。 ・DV相談件数 187件	49,468	43,170	児童虐待等防止のための周知啓発	回	2	14	100.0	15	16	100.0	こども家庭センター
								児童相談システムの導入状況	一	運用・保守	運用・保守	100.0	運用・保守	運用・保守	100.0	こども家庭センター
10	③	ヤングケアラー支援体制等強化事業	ヤングケアラーを早期に見ること及び関係機関の連携を推進することにより、ヤングケアラーの状態にある子ども自身の権利擁護を図る。	ヤングケアラー・コーディネーターを設置し、ヤングケアラー及びその家族を適切な支援につなげる。 また、児童福祉法の改正により、令和6年4月にこども家庭センターの設置が市町村の努力義務とされたことから、システム改修等の設置に向けた準備を行う。	ヤングケアラー支援体制等強化を図るため、令和5年4月にヤングケアラー・コーディネーターを2名配置した。 ・ヤングケアラー相談件数 35件	10,785	7,506	児童虐待等防止のための周知啓発	回	一	一	一	15	16	100.0	こども家庭センター
11	④	平和都市推進事業	「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言あつぎ」を広く市民に周知し、平和への理解を深め、平和意識の普及・啓発を図る。	平和について考える「平和パネル展」や「ピースリングバスツアー」等を実施する。	市民の皆様が平和への思いを綴ったピースメッセージや戦争関連資料を展示した。 ①「平和のための展示会」を開催した。 ②小、中学生から平和に関する「詩」を募集した。 ③平和について学ぶ映画上映会を開催した。 ④ピースメッセージを、15地区の公民館及びあつぎロードギャラリーを巡回し展示する「ピースメッセージ展公民館リレー」を実施した。	793	476	平和推進事業に参加したことにより、平和への意識が向上した人の割合	%	95.0	95.0	100.0	95.0	90.0	94.7	地域包括ケア推進課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）

３－１ 学校教育の充実

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 （千円）	決算額 （千円）			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	小・中学校ＩＣＴ化推進事業	情報化の進展による社会環境の変化に対応するため、児童・生徒が主体的にICT（情報通信技術）を活用できるよう環境整備を行うことにより、学習意欲の向上や学力の育成に資する。	指導者用デジタル教材の利用契約を行う。 また、児童・生徒及び教職員がICTを効果的に活用するための環境整備を行う。	視覚的に分かりやすい指導を行うため、小学校全学年に国語及び算数、中学校の全学年に英語の指導用デジタル教材を導入した。	0	0	eライブラリアドバンスの1か月当たりの平均利用回数（校内学習）	回／月	—	—	—	—	—	—	教育研究所
								授業でGIGAスクール端末を週に3回以上利用する教員の割合	％	40.0	42.0	100.0	50.0	47.5	95.0	教育研究所
2	①	小学校児童支援推進事業	不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるよう、児童支援体制の確立を図る。	児童指導担当教員等が「チーム支援」の核となり、不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止し、早期発見することができるよう、授業を受け持つ非常勤講師を小学校に派遣する。	不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 19人	37,567	36,517	「児童の学習意欲が向上した」と感じる学校の割合	％	92.0	92.6	100.0	100.0	90.7	90.7	教職員課
								「児童の生活態度が向上した」と感じる学校の割合	％	98.5	100.0	100.0	100.0	97.2	97.2	教職員課
3	①	中学校少人数学級実施事業	生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう、学校の実態に応じて35人以下の学級編制を行うことにより、学力の向上や問題行動と不登校の減少を図る。	学校の実態に応じて少人数の学級編制を行い、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことができるよう、非常勤講師を派遣する。	対象となる学校・学年がなかったため未実施	9,119	0	「生徒の学習意欲が向上した」と感じる学校の割合	％	92.0	98.2	100.0	100.0	0.0	0.0	教職員課
								「生徒の生活態度が向上した」と感じる学校の割合	％	98.5	98.6	100.0	100.0	0.0	0.0	教職員課
4	①	小・中学校保護者負担軽減事業	教育に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。	図工科、音楽科、美術科、技術・家庭科、理科、生活科を中心とした実習材料及びクラブ活動に係る消耗品・備品、部活動に係る備品、学級活動費の一部を公費で負担する。	保護者の経済的負担を軽減するため、教育活動に必要な教材教具に係る経費の一部を公費で負担した。 【公費負担率】 ・小学校 13.0％ ・中学校 20.9％	42,028	42,141	保護者負担軽減割合	％	18.0	17.6	97.8	19.0	17.0	89.5	教育総務課
5	①	SEL教育基金事業	科学への興味・関心を高め、理科好きな児童・生徒の育成を図る。	「厚木市SEL教育基金」を活用し、こども科学賞及び企業・大学と連携したおもしろ理科教室等を実施する。	①こども科学賞の作品展示及び授賞式を実施した。 ②市立小学校において、「おもしろ理科教室」を大学及び企業の協力を得て実施した。 ・実施回数 24回 ・協力大学数 3校 ・協力企業数 7社 ③SEL会社見学を実施した。 ・参加者数 市立中学生 18人	1,475	1,021	こども科学賞展示会の満足度	％	100.0	99.2	99.2	100.0	100.0	100.0	教育指導課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
6	①	英語教育推進事業	英語教育を通して、言語や文化の多様性への理解を深め、国際社会に役立つコミュニケーション能力の育成を図る。	日頃の授業を通して、児童・生徒の英語に対する興味、関心を育てる。 また、市立全小・中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、英語によるコミュニケーション活動を充実させるとともに、他国の文化を学ぶ機会とする。 さらに、ニュージーランドや海外の友好都市等の児童・生徒・教員及び学校間との交流を活性化し、国際理解の促進を図る。	①市立全小・中学校に、英語を母語とする、または、それと同等の英語力をもつ外国語指導助手を配置した。 【配置人数】 ・12人 【配置日数】 ・小学校 1,264日 ・中学校 700日 ②市立小・中学校においてニュージーランドの学校とのオンライン交流を実施した。 【期間】9月～3月 【実施回数】小学校1校、中学校2校、計8学級で実施 ③市立中学生による短期留学を実施した。 ・対象 市立中学校在籍生徒10人 ・期間 8月5日(土)～19日(土)15日間 ・留学先 ロトトゥナ ジュニア ハイスクール(ニュージーランド、ハミルトン市) ・実績報告会及びレポート集作成を通して、市立小・中学校へ周知を図った。	61,400	59,712	「英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思う」と答えた児童・生徒の割合	%	90.0	95.1	100.0	100.0	95.9	95.9	教育指導課
								「ALTとの授業は楽しい」と答えた児童・生徒の割合	%	80.0	95.2	100.0	100.0	92.5	92.5	教育指導課
								「英語でコミュニケーションをとるのは楽しい」と答えた児童の割合	%	95.0	73.7	77.6	95.0	84.0	88.4	教育指導課
7	①	小中一貫教育推進事業	小・中学校9年間を見通した教育課程編成及び指導方法の工夫改善の在り方の研究を通して、学力向上に向けた取組を推進する。	中学校区において、小・中学校間の効果的なカリキュラム編成等についての実践研究や学力向上につながる研修を実施する。 また、児童の中学校に対する不安を和らげるために行う教員の小・中学校での授業の兼務を円滑に行うため、中学校に非常勤講師を派遣する。	①小・中学校間の円滑な接続及び児童・生徒の学力向上に向け、市立全小・中学校を対象に、同一中学校区にある小・中学校を研究グループとして、研究を行った。 ②中学校教員の小・中学校での授業の兼務を円滑に行うため、中学校に非常勤講師を配置した。 ・配置人数 2人	4,848	4,399	「児童の中学校に対する不安を和らげることができた」と思う学校の割合	%	85.0	94.4	100.0	95.0	100.0	100.0	教育指導課
								全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較ポイントの伸び	ポイント	2.5	2.4	96.0	2.8	0.0	0.0	教育指導課
8	①	教育研修・活動助成事業	児童・生徒の学習活動による特色ある学校づくりの推進及び教職員の教育活動や教育の向上を目指す。	「確かな学力」の確立や豊かな心・健やかな体の育成、魅力ある学校づくりの推進などに係る重要課題や新たな課題等を解決するための事業及び特色ある学校づくりや教育の資質向上に資する研究活動に対し、交付金を交付する。	①より良い教育活動の実践や特色ある学校づくりを推進するための必要経費や研究活動費に対し、市立全小・中学校に交付金を交付した。 ②市立小・中学校36校でカーボンニュートラルの講座を実施した。	36,249	36,030	地域人材や講師などが児童・生徒1人に対して関わる人数	人	2.8	1.3	46.4	2.9	1.4	48.3	教育指導課
9	①	学校給食施設整備事業	老朽化が進んでいる既存の共同調理場の建て替えを最優先に行うとともに、将来の児童・生徒数の減少を見据え、「厚木市学校給食施設の整備方針」に基づき、段階的に整備を進め、安心で安全な給食を提供する。	老朽化した学校給食センターを文部科学省の「学校給食衛生管理基準」に基づき建て替える。	令和4年度事業完了	—	—	(仮称)厚木市学校給食センター整備の進捗状況	—	竣工・開設	竣工・開設	100.0	—	—	—	学校給食課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
10	①	オリンピック・パラリンピック体験支援事業	オリンピック・パラリンピック教育をより充実させる観点から、市立小・中学生に東京オリンピック・パラリンピック競技大会を観戦する機会を設ける。	組織委員会より、県を通じて学校連携観戦チケットを購入し、学校単位で参加希望の児童・生徒にチケットを配布する。	令和3年度事業完了	—	—	チケット申込率	%	—	—	—	—	—	—	学校給食課
11	①	学校給食食育推進事業	地場農産物を学校給食の食材として取り入れることで、地域の食や食文化について理解を深め、生産者への感謝や食べ物の大切さを育成するなど、食育を更に推進する。	学校給食の食材として、厚木産米を導入し、地場農産物の導入回数を拡大する。	令和5年9月から、1回/月の厚木市産米の学校給食への導入を実施するとともに、2回/月の地場農産物の導入の拡大を実施した。	0	5,263	厚木産米の導入回数	回	—	—	—	7	7	100.0	学校給食課
								地場農産物の導入回数	回	—	—	—	14	14	100.0	学校給食課
12	②	学力ステップアップ推進事業	教員がより充実した教科指導に当たることができるよう支援することにより、児童・生徒一人一人へのきめ細かい学習指導を実施し、「確かな学力」の向上を図る。	市立全小・中学校に学力ステップアップ支援員を配置し、児童・生徒の学習活動の支援を行う。	充実した教育活動を推進するため、支援員を配置して学習支援を行った。 【配置人数】 ・小学校 42人（延べ人数43人） ・中学校 29人	75,388	70,236	「学力ステップアップ支援員との協働により、基礎的・基本的な学習の定着や学力向上につながるような授業展開ができた」と思う教員の割合	%	90.0	93.8	100.0	100.0	97.0	97.0	教育指導課
								「先生と支援員がいることで、学習が分かりやすく、意欲的に取り組める」と思う児童・生徒の割合	%	90.0	93.4	100.0	100.0	93.0	93.0	教育指導課
13	②	教育調査研究事業	教育現場における様々な課題及び新たな教育の動向を把握するとともに、望ましい教育の在り方について追求し、具体的な方策を提起する。	分野別・テーマ別に設置した調査研究会を月1回程度開催し、教育に関する調査研究を行う。 また、研究成果の刊行及び児童・生徒向け学習教材の作成・提供を行うとともに、教育に関する情報を収集し、データベース化する。	①教育調査研究会（3部会）を開催した。 ②各種教育資料や小学校及び中学校社会科副読本の発行等を行った。 【発行部数】（令和5年度） ・小学校社会科副読本 2,000部 ・中学校社会科副読本 2,050部 ・小学校学習用地図 2,000部 ・中学校学習用地形図 2,050部 ・研究紀要第103集 1,500部 ・教育実践記録集第50集 220部	4,028	3,251	研究成果や教育情報の実用度	%	95.0	95.6	100.0	97.0	96.5	99.5	教育研究所

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
14	②	先生のための研修事業	各種研修講座や教育相談を通して、教職員の指導力や実践意欲の向上を図る。	教育に関する国や県の動向及び今日的課題を踏まえた希望制研修や各学校の担当者等の専門性の向上を図るための指定研修、初任者研修及び教育研究発表会・教育講演会を実施し、教職員研修の充実に努める。	教職員の指導力や実践意欲の向上を図るため各種講座を開催した。 ①指定研修 4講座 ②寺子屋講座 16講座 ③教育研究発表会及び教育講演会 1回 ④初任者研修会 5回 ⑤新規臨時的任用職員（教員）研修 2回	1,011	786	受講内容を実践に役立てることができる教職員の割合	%	100.0	99.2	99.2	100.0	99.8	99.8	教育研究所
15	③	小中学校学校施設最適化推進事業	市立小・中学校は施設の老朽化が進み、厚木市公共施設個別施設計画に基づく施設の更新時期を迎える校舎や体育館があることから、将来にわたって子どもたちの学校生活における安全を確保するとともに、これからの教育活動に対応できる教育環境を整えるため、必要となる施設整備を行う。	市立小・中学校の学校施設整備の在り方や整備手法等を検討し、学校ごとに整備計画を策定した上で整備を実施する。	北小学校施設建て替え整備基本計画策定支援業務委託を行った。	11,019	10,005	依知南小学校整備の進捗状況	—	整備基本計画策定	整備基本計画策定	100.0	—	—	—	学校施設課
								緑ヶ丘小学校整備の進捗状況	—	整備基本計画策定	整備基本計画策定	100.0	—	—	—	学校施設課
								北小学校整備の進捗状況	—	整備手法等検討	整備手法等検討	100.0	整備基本計画策定	整備基本計画策定	100.0	学校施設課
16	③	校舎・体育館改修事業	厚木市公共施設個別施設計画に基づき、計画的に予防保全工事等を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、児童・生徒が安心して安全に学校生活を送ることができる快適な教育環境を確保する。	校舎・体育館の外壁、屋上、給水設備等の実施設計及び改修工事を実施する。	①小学校外壁・屋上改修工事 ・1校（愛甲小） ②中学校外壁・屋上改修工事 ・1校（藤塚中） ③小学校受変電設備改修工事 ・3校：着手（愛甲小、玉川小、戸室小） ④小学校受変電設備改修工事 ・1校：繰越明許分（南毛利小） ⑤中学校受変電設備改修工事 ・1校：繰越明許分（厚木中） ⑥小学校長寿命化(機能回復)改修設計委託 ・1校（戸田小） ⑦中学校受変電設備改修設計委託 ・3校（睦合中、林中、藤塚中） ⑧中学校受変電設備改修設計委託 ・1校：繰越明許分（荻野中） ⑨小学校長寿命化（機能向上）改修調査委託 ・2校（愛甲小、清水小） ⑩中学校長寿命化（機能向上）改修調査委託 ・1校（厚木中）	53,039	245,507	外壁改修校数	校	2	2	100.0	2	2	100.0	学校施設課
								校舎トイレの改修率	%	—	—	—	—	—	—	学校施設課
17	③	校庭整備事業	安心・安全で快適な屋外教育環境を確保する。	グラウンド改修工事並びに次年度の工事に向けた測量及び実施設計を行う。	①グラウンド改修工事 ・1校（愛甲小学校） ②グラウンド改修測量・設計委託 ・1校（東名中学校）	9,800	106,876	校庭改修校数	校	1	1	100.0	1	1	100.0	学校施設課
18	③	特別教室冷暖房設備設置事業	安心・安全で快適な教育環境の確保を図るとともに、災害時の指定避難所としての防災機能強化を図る。	効率的に特別教室への冷暖房設備の設置を進める。	小学校の特別教室に冷暖房を設置した。 【設置校】（9校47教室） 厚木小、荻野小、小鮎小、南毛利小、相川小、厚木第二小、飯山小、森の里小、戸田小	21,234	20,269	設置校数	校	8	8	100.0	8	9	100.0	学校施設課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
19	③	小中学校適正規模等推進事業	市立小・中学校の適正規模・適正配置を推進することにより、市立小・中学校における教育の公平性の確保や教育水準の維持向上を図る。	市立小・中学校の適正規模・適正配置に係る市の考え方や方向性を「厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」として定める。 また、基本方針策定後、各地域等における適正規模・適正配置を推進するため、通学区域の再編成を含めた学校規模等適正化の取組を進める。	「厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」に基づき、学校の統廃合を含めた方策を検討する学校・地域について、児童・生徒の保護者や地域の皆様を対象に10月～11月に掛けて意見交換会を実施した。 【意見交換会】（5校） ・参加者数 143人	2,367	308	「厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」の策定	—	—	—	—	—	—	—	教育総務課
								「厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」に基づく取組の実施	—	地域計画検討	対象地域における説明会・アンケート調査の実施	50.0	地域計画検討	対象地域における意見交換会の実施	75.0	教育総務課
20	③	児童・生徒登下校等安全推進事業	児童・生徒の登下校時における安全の確保を図る。	学校と地域が連携し、児童・生徒が安心して登下校できるよう、防犯ブザーの配布及び児童通学誘導員の配置等を行うとともに、交通関係部署と連携し、安全教室などへの参加を促進する。	令和5年度新入学児童に対して防犯ブザーを配布した。 ・配布個数 1,800個	792	755	児童の防犯ブザー携帯率	%	95.0	89.6	94.3	95.0	90.2	94.9	学務課
21	③	インターナショナルセーフスクール推進事業	インターナショナルセーフスクールの考え方や手法を用い、児童・生徒がより安心・安全に過ごせる学校づくりを目指す。	インターナショナルセーフスクール認証校である清水小学校、妻田小学校及び睦合東中学校における取組を支援する。	清水小、妻田小、睦合東中学校に対し、日本セーフコミュニティ推進機構による指導・助言及び研修会を実施した。	350	283	インターナショナルセーフスクール認証取得回数（累計）	回	清水小 5 妻田小 2 睦合東中 3	清水小 5 妻田小 2 睦合東中 3	100.0	清水小 5 妻田小 2 睦合東中 3	清水小 5 妻田小 2 睦合東中 3	100.0	教育指導課
22	③	小中学校プール施設最適化推進事業	小・中学校プール施設の老朽化に対応しながら、児童・生徒により安全で質の高い水泳指導を提供するため、プール施設の最適化の取組を進める。	水泳指導などのソフト面、施設の老朽化などのハード面の現状や課題を整理するために実施した調査や、厚木小学校及び玉川小学校で実施した校外プールを活用した水泳授業の実証実験の結果を踏まえ、今後のプール施設最適化の取組を進める。	児童・生徒により安全で質の高い水泳指導を提供するため、今後の水泳授業やプール施設の在り方に関する指針となる「厚木市立小・中学校の水泳授業及びプールの在り方に関する基本方針」を策定した。	0	0	水泳指導とプール施設の最適化の方向性の検討	—	モデル校での実証・委託調査の実施	モデル校での実証・委託調査の実施	100.0	調査結果等を踏まえた取組	「厚木市立小・中学校の水泳授業及びプールの在り方に関する基本方針」の策定	100.0	教育総務課
23	③	小・中学校LED化推進事業	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市立小・中学校における省エネルギー化を図るとともに、安心・安全で快適な教育環境を確保する。	厚木市地球温暖化対策実行計画に基づく取組の一環として、学校施設における大きなエネルギー負荷となっている照明器具を高効率なLED器具に更新する。	照明器具LED化改修工事を実施した。 ・小学校 1校（相川小学校） ・中学校 1校（依知中学校）	0	96,860	LED器具更新校数 ※カッコ内は累計総数	校	2 (2)	2 (2)	100.0	2 (4)	2 (4)	100.0	学校施設課
24	③	小学校通学路安全点検ウェアラブルカメラ導入事業	通学路における事故を未然に防ぐため、登下校時に児童のランドセルなどに装着できるウェアラブルカメラを導入し、児童の目線で見た問題となる場所などを点検することで、教育委員会、警察及び道路管理者等の関係部署と情報共有を図り、各種交通安全施策に役立てる。	通学路の安全対策に役立てるため、児童が登下校時に装着できるウェアラブルカメラを市立小学校23校に導入する。	令和4年度事業完了	—	—	ウェアラブルカメラの導入	—	導入	導入	100.0	—	—	—	学務課

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
25	③	校舎等整備事業	市立小・中学校は、施設 の老朽化が進み、厚木市公共施 設個別施設計画に基づく施設 の更新時期を迎える校舎や体 育館があることから、将来に わたって子どもたちの学校生 活における安全を確保すると ともに、これからの教育活動 に対応できる教育環境を整え るため、計画的に施設整備を 行う。	市立小・中学校校舎等の建 て替えを実施する。	依知南小学校及び緑ヶ丘小学校施設建て 替え整備基本設計・解体設計を委託した。	171,686	142,495	依知南小学校整備 の進捗状況	—	—	—	—	基本設計・解 体設計	基本設計・解 体設計	100.0	学校施設課
								緑ヶ丘小学校整備 の進捗状況	—	—	—	—	基本設計・解 体設計	基本設計・解 体設計	100.0	学校施設課
26	④	就学支援事業	経済的な理由により就学が 困難な児童・生徒及び特別支 援学級等に就学する児童・生 徒の教育の機会均等を図ると ともに、保護者の経済的負担 を軽減する。	認定された児童・生徒の保 護者に対し、学用品などの経 費の一部を支給する。	経済的な理由で就学が困難な児童・生徒 の保護者に対し、学用品費などの経費の一部 を支給した。 ・就学援助費支給者数 2,746人 ・特別支援教育就学奨励費支給者数 440人	166,076	145,665	就学援助者の 就学率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	学務課
								特別支援学級 等援助者の就 学率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	学務課
27	④	外国籍児童・生徒等支援事 業	日本語の理解が不十分な外国 につながるりのある児童・生 徒が、安心して日本で生活で きるよう、教育的支援の充実 を図る。	該当児童・生徒に対して、 日本語指導協力者を派遣し、 母語による言語的支援や、日 本で生活するために必要な最 低限の日本語の習得を目指す とともに、国際教室運営の充 実を図る。 日本語指導教室設置校に支 援員を派遣し、該当児童・生 徒の学習支援、日本語指導等 を行う。	①国際教室を開催した。 ・小学校14校 238人 ・中学校 6校 77人 計315人 ②日本語指導協力者(14言語 36人) 日本語指導を必要とした児童・生徒及び日 本語指導協力者の支援を受けた児童・生徒 数 ・必要人数：375人 ・申請人数：293人 ・派遣数：287人 ③日本語指導教室(小学校6校 中学校1 校)を開催した。 ・通級人数 60人 ・支援員 9人(延べ18人) ・開催回数 141回	20,225	20,027	日本語指導が 必要な児童・ 生徒支援のた めの人材派遣 の割合	%	100.0	99.6	99.6	100.0	98.0	98.0	教育指導課
								日本語指導教室 の支援体制 の充実度	%	100.0	85.7	85.7	100.0	85.7	85.7	教育指導課
28	④	学校支援プロジェクト推進 事業	いじめや暴力行為等の問題 行動及び学校を取り巻く課題 に適切に対応するため、プロ ジェクトチームを組織し、学 校への効果的かつ機能的な支 援の充実を図る。	児童・生徒の問題行動に対 し、関係機関と連携してプロ ジェクトチームを組織し、各 機関及び学校の役割とその連 携について確認し、指導・実 践へとつなげる。 また、定期的な学校訪問に より必要な情報を収集し、問 題行動の未然防止の観点か ら、管理職や児童・生徒指導 担当教員に対して組織的かつ 効果的な児童・生徒指導につ いて指導・助言を行う。	①児童・生徒の問題行動を解決するため、 市立小・中学校への定期訪問を行った。 【訪問回数】 ・小学校 65回 ・中学校 36回 ②プロジェクトチームによる会議を開催し た。 【開催回数】 ・小学校 1校 2回	3,054	3,041	プロジェクト チームの指導 により問題行 動等が解消・ 改善した割合	%	90.0	50.0	55.6	90.0	100.0	100.0	教育指導課
								定期的な学校 訪問が、問題 行動の未然防 止に向けた児 童・生徒指導 の充実の効果 があったと評 価する学校の 割合	%	90.0	97.2	100.0	100.0	94.4	94.4	教育指導課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
29	④	特別支援教育推進事業	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備し、誰もが安心して自分の可能性や個性を伸ばせる教育の充実を図る。	障がいのある子どもが適切な教育の場において、ニーズに応じた教育を受けることができるよう、適切な就学相談及び就学指導を行うとともに、各学校の支援体制の充実に向けた指導・助言を行う。また、小・中学校に特別支援教育介助員等を配置し、支援が必要な児童・生徒に対して総合的な支援を行う。さらに、校内の支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。	①特別な支援を必要とする子どもへの就学相談を開催した。 ・開催回数 5回 ②適切な就学相談・就学指導を行うための教育支援委員会を開催した。 ・開催回数 5回 ③特別支援学級の指導や、校内支援体制の充実のために、指導・助言を行う学校教育指導員を派遣した。 ・派遣回数 72回 ④特別支援教育介助員を市立小・中学校に配置した。 ・配置校数 33校 ・配置人数 延べ154人 ⑤インクルーシブ教育を推進するため、モデル校ヘリソースルーム支援員を派遣した。 ・派遣回数 小学校 80回 中学校 33回	132,064	124,751	校内支援体制が整っている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	教育指導課
								特別な支援を必要とする児童・生徒に対する特別支援教育介助員の配置の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	教育指導課
30	④	教育支援教室運営事業	教育支援教室に通う児童・生徒の自主性の育成及び人間関係の改善を図り、社会的自立を目指す。	不登校児童・生徒を対象に、教育支援教室において生活指導、学習指導及び集団体験指導等を組織的・計画的に行う。	①なかま教室を開設した。 ・開設日数 205日 ②なかまルームを開設した。 ・開設日数 204日	11,138	9,976	教育支援教室での指導により登校できるようになった、又は好ましい変化が見られるようになった通室生の割合	%	93.0	95.8	100.0	100.0	94.7	94.7	青少年教育相談センター
31	④	青少年教育相談事業	青少年が抱える課題に対し、相談を通して子どもの心に寄り添い、一人一人の自立を支援する。	学校生活等において悩みを抱える青少年やその保護者に対し、青少年心理相談員、家庭訪問相談員及び教育ネットワークコーディネーターが教育相談活動を行う。また、市立全小・中学校に元気アップアシスタントを配置し、児童・生徒が気軽に話せる環境をつくるとともに、個別支援を行う。	①青少年心理相談員、家庭訪問相談員、教育ネットワークコーディネーターによる教育相談を実施した。 ・来所面接 4,092件（心理相談員3,836件、ネットワークコーディネーター54件、指導主事202件） ・家庭訪問相談 235件（家庭訪問相談員72件、ネットワークコーディネーター163件） ・電話相談 788件（心理相談員285件、家庭訪問相談員25件、ネットワークコーディネーター352件、ケース以外126件） ・メール相談 13件 ・教育ネットワークコーディネーターによる間接的支援 715件 ②学校コンサルテーションを実施した。 ・実施ケース数 延べ119ケース ③小学校スクールカウンセラーを派遣した。 ・派遣回数 337回 ・相談件数 3,907件 ④市立小・中学校に元気アップアシスタントを配置した。 ・配置回数 4,041回	67,885	60,836	青少年心理相談員との教育相談を通して好ましい変化が見られるようになった割合	%	90.0	92.9	100.0	97.0	91.0	93.8	青少年教育相談センター
								元気アップアシスタントに関わった児童・生徒の満足度	%	83.0	85.6	100.0	94.0	87.1	92.7	青少年教育相談センター

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
32	④	登校支援推進事業	児童・生徒の不登校を未然に防止するとともに、初期段階での支援を充実し、社会的自立に向けた取組を推進する。	児童・生徒の不登校の状態を改善させるため、学校教育指導員が計画的に学校を訪問し、不登校の状況を把握するとともに、課題解決に向けた指導・助言を行う。 また、児童・生徒やその保護者からの相談に対する教職員の対応の向上を図るため、不登校対策推進実践連絡会議や各種研修会を開催する。	①不登校対策推進連絡会議を開催した。 ・開催回数 2回 ②不登校対策推進実践連絡会議を開催した。 ・開催回数 2回 ③課題改善ケース研究会を開催した。 ・参加校数 18校 ④教育相談コーディネーター連絡会議を開催した。 ・開催回数 3回 ⑤児童・生徒支援推進アドバイザーを派遣した。 ・市立小・中学校で実施する事例研究会や研修会へ派遣 24回 ・教育委員会で開催する不登校対策に関する会議・研修等への招へい 6回 ⑥学校計画訪問を実施した。 ・実施回数 366回	9,877	8,073	初期段階の不登校の児童・生徒が登校支援によって改善した割合	%	90.0	84.2	93.6	90.0	77.2	85.8	青少年教育相談センター

実施計画取組実績（令和5年度実施事業）
3-2 地域での学びを支える社会教育と生涯学習の推進

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名	単位	令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 （千円）	決算額 （千円）			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率（%）	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率（%）	
1	①	公民館活動事業	「社会教育法」第20条・第22条に基づき、教養の向上、健康の増進及び情操の純化を図り、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与する。 また、地域の実情に応じた学習機会の提供や地域の人材を活用した学習支援体制を整え、地域の教育力向上を図る。	各公民館において、各種学級・講座の開設、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業及びスポーツ・レクリエーション推進事業を実施する。	各公民館において、社会教育法第20条及び第22条規定に基づく各種学級・講座を開設するとともに、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業、スポーツ及びレクリエーション推進事業を実施した。	24,611	23,829	学級・講座の満足度	%	71.1	69.7	98.0	77.9	73.9	94.9	市民協働推進課
2	①	公民館整備事業	学習ニーズの多様化への対応及び地域コミュニティの活性化のため、生涯学習や地域コミュニティ活動の拠点施設として、公民館の機能の充実を図る。	厚木北公民館は、市内公民館で最も古く、前面道路が都市計画道路として拡幅される予定であるため、隣接地を取得し、新築整備する。 また、睦合南公民館は昭和56（1981）年3月に建設され、市内公民館では厚木北公民館に次いで古い公民館であり、エレベーターの設置がなく、バリアフリー上の支障が生じている状況であり、地域コミュニティづくりの核となるように再整備の方向性を検討する。	①新築工事前に住民説明会の開催や、家屋調査、テレビ電波調査を実施し、新厚木北公民館建設に向けて令和5年8月から新築工事に着手した。 ②睦合南公民館の整備に向けて検討・協議を行った。	122,126	956,264	厚木北公民館整備の進捗状況	—	基本実施設計	基本実施設計	100.0	建設工事	建設工事	100.0	市民協働推進課
								睦合南公民館整備の進捗状況	—	検討・協議	検討・協議	100.0	基本方針策定	検討・協議	0.0	市民協働推進課
3	②	家庭教育支援事業	保護者が教育の原点である家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てできるよう、家庭、地域及び学校の連携により、家庭教育の充実を図る。	幼稚園保護者会や小・中学校PTA等の家庭教育学級の開設に対し、交付金を交付する。 また、家庭教育に必要な情報を提供する講演会や「早寝早起き朝ごはん」等の基本的な生活習慣を身に付けるための啓発活動を実施するほか、地域自らが主体となって地域の特性をいかながら地域ぐるみで家庭教育を支援する取組を実施する。	①家庭教育学級の開設に対し交付金を交付した。 【交付団体数】 ・私立保育園 1団体 ・私立幼稚園 9団体 ・市立小・中学校 20団体 ・私立初等学校 1団体 ②家庭教育情報提供講演会を開催した。 ・参加者数 258人 ③「早寝早起き朝ごはん」を啓発するため、広報あつぎなどに啓発記事を掲載した。	3,360	1,560	家庭教育支援事業に参加した保護者の家庭教育への有効度	%	97.5	97.1	99.6	97.5	96.1	98.6	市民協働推進課
4	②	地域学校協働活動事業	地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、各種団体等の幅広い地域住民等の参画を得ることにより、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のそれぞれの役割を機能させ、学校及び公民館を核とした地域づくりを進める。	多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制を確立させる。 また、地域と学校との連絡調整、情報の共有、地域学校協働活動の企画、調整、運営、地域住民への呼び掛けなどの役割を担う地域学校協働活動推進員を委嘱する。	新たに4地区内9校に各1名の推進員を委嘱した。厚木南地区（厚木第二小学校）、小鮎地区（小鮎小学校、飯山小学校、小鮎中学校）、睦合南地区（清水小学校、妻田小学校、睦合東中学校）、玉川地区（玉川小学校、玉川中学校）	3,664	2,819	地域学校協働活動推進員を委嘱した地区数	地区	4	4	100.0	7	8	100.0	市民協働推進課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
5	③	あつぎ協働大学開設事業	大学や企業との協働により、生涯学習の推進を図る。	市内5大学（神奈川工科大学、東京工芸大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京農業大学）及び市内企業との協働・連携により、大学の特色をいかした講座及び企業の技術や取組を学ぶ講座等を実施する。 また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、市民がカーボンニュートラルの必要性について理解を深めることを目的に講座等を実施する。	① 教養科目を実施した。 ・5大学25講座 ・参加者数 529人 ② 特別講座を実施した。 ・2大学4講座 ・参加者数 61人 ③ カーボンニュートラル講演会を実施した。 ・参加者数 21人 ・視聴回数 204回	2,757	1,536	あつぎ協働大学受講者のうち、講義全体の評価として「とても満足」、「満足」と答えた人の割合	%	94.5	82.1	86.9	95.0	93.5	98.4	生涯学習課
6	③	生涯学習振興事業	市民の誰もが生涯学習活動を通じて自己実現をするために、様々な学習機会を提供し、生涯学習活動を充実させる。	市民が講師となって様々な講座を自主企画、自主運営する生涯学習スタイルの「輝き厚木塾」、市内高校と連携しパソコン教室など各高校での学び直しができる「リカレント学習事業」、市職員が研修会や学習の場などに出向いて行政の取組などを説明する「生涯学習出前講座」を実施し、生涯学習活動の充実を図る。	① 輝き厚木塾を実施した。 ・前期講座（5月～8月開催）91講座 受講者数 839人 ・後期講座（10月～1月開催）88講座 受講者数 826人 ② 生涯学習出前講座を実施した。 ・実施回数 109回 ・参加者数 2,939人	3,206	3,166	輝き厚木塾及びリカレント学習講座の受講者数	人	1,950	1,311	67.2	2,000	1,667	83.4	生涯学習課
7	③	アミューあつぎ改修事業（中長期保全）	子どもから高齢者まであらゆる世代が交流できる大規模な官民複合施設として、安全で安心できるサービスを提供する。	中長期修繕計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。	計画していた老朽箇所の修繕を実施し、施設の長寿命化を図った。	313,203	291,907	修繕箇所	か所	5	5	100.0	18	18	100.0	生涯学習課
8	③	（仮称）未来館整備事業	未来を担う子どもたちに科学を始めとした学びや体験の機会を提供し、創造性豊かな人材の育成を図る。	誰もが気軽に立ち寄ることができ、交流の場としての機能を備えた施設を目指すとともに、現在の子ども科学館の機能向上を図り、科学を始めとした学びや体験機能が充実した（仮称）未来館を整備する。	公募型プロポーザルにて、（仮称）未来館内装・展示設計・製作等業務委託の事業者を選定し、実施設計に着手した。	5,337,600	5,314,144	（仮称）未来館整備に向けた進捗状況	—	基本設計	基本設計	100.0	実施設計	実施設計	100.0	中央図書館
9	③	図書館整備事業	「中心市街地の公共施設再配置計画」に基づき、中央図書館を中町第2～2地区に新築移転し、魅力ある図書館としてリニューアルするとともに、市内全域における図書館サービスの充実を図る。	利便性・経済性を考慮した市民に愛される新中央図書館を整備する。	複合施設の整備については、計画に基づき、実施設計及び施工を進めた。 また、厚木市複合施設図書館実施設計アドバイザリー業務委託において、実施設計業務の支援や備品計画、配架計画等の検討を行った。	0	0	新たな図書館整備に向けた進捗状況	—	実施設計	実施設計準備	20.0	実施設計及び施工	実施設計	90.0	中央図書館
								ICタグ導入に向けた進捗状況	—	業者選定	調達検討	20.0	タグ貼付・データ入力	調達検討	20.0	中央図書館

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
10	③	電子図書館事業	読書活動推進のため、スマートフォン等でいつでもどこからでも検索・閲覧・貸出・返却が可能な電子図書館を運営する。 非来館サービスを提供することにより、身体的要因等から図書館利用が困難な利用者へのサービス向上を図る。	電子図書館システムを導入し、デジタルデータで刊行されている出版物について、著作権者の利用許諾を得た上で、スマートフォン等で検索・貸出・返却・閲覧を可能とする。 また、郷土・行政資料等を電子アーカイブ化することにより、行政情報の発信及び提供の推進を図る。	電子図書館の普及に向け、PR活動や様々なテーマで特集を実施した。 同時に複数人で電子書籍を利用できるようライセンスフリーの書籍を充実させた。 市内中学校との連携を進め、電子図書館の利用促進を図るため、全中学生に図書館カードを交付した。	6,600	6,599	電子書籍貸出者数	人	10,000	6,486	64.9	11,000	9,379	85.3	中央図書館
11	④	青少年自然文化体験研修事業	友好都市の子どもたちとの交流や学習を通して、相互理解と友情を深めるとともに、自然体験等の機会を提供することにより、子どもたちの視野を広げ、豊かな心の成長を育む。	小学生が友好都市である北海道網走市及び秋田県横手市を訪問し、自然・文化体験活動等を実施する。	①網走市については、隔年訪問のため実施なし。 ②横手市については、2月10日から12日の間で訪問し、雪の中で自然体験を行い、子どもたちと交流した。	1,760	1,760	事業参加者の満足度	%	88.5	83.0	93.8	89.0	96.4	100.0	青少年課
12	④	青少年指導者育成事業	地域において心豊かな青少年を育成するため、青少年指導者の養成及び自主的な活動を支援する。	青少年指導員の資質向上のための研修会を実施するとともに、育成活動を支援する。 また、ジュニアリーダーが知識や技術を習得できる研修を実施する。	①青少年指導員と地域における育成活動の推進と資質向上のための研修会を開催した。 ・開催回数 3回 ②ジュニアリーダーが知識や技術を習得するとともに、子どもたちへの対応方法を学ぶ研修会を開催した。 ・開催回数 9回	4,930	3,704	研修会出席率	%	67.8	30.0	44.2	68.0	53.2	78.2	青少年課
13	④	青少年非行防止活動事業	地域、家庭、学校及び関係機関と協力し、青少年の非行防止を図る。	青少年非行の早期発見と未然防止のため、青少年相談員及び社会教育指導員等が市街地等を巡回し、積極的な声掛けを通して温かい関係づくりを目指すとともに、喫煙などの不良行為について指導を行う。 また、青少年の健全育成に向け、環境浄化活動及び啓発活動を実施する。	①街頭指導を実施した。 ・実施回数 583回 ・従事者数 1,235人 ・指導人数 449人 ②啓発活動を実施した。 ・心と街のクリーン作戦 啓発ポスターと啓発動画の作成、啓発物品及びチラシの配布をした。	10,482	9,124	街頭指導において声を掛けた青少年の人数	人	6,800	7,353	100.0	9,000	9,439	100.0	青少年教育相談センター
								街頭指導従事者1人当たりの街頭指導における指導した青少年の人数	人	0.8	0.3	100.0	0.2	0.4	55.6	青少年教育相談センター
14	④	児童館整備事業	児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設である児童館の適正配置及び計画的な建て替えを進め、利用者の安全性及び利便性の向上を図る。	子どもたちの居場所づくりの拡充を図るため、児童館の適正配置及び再整備を実施する。	三田児童館整備について、関係課と小学校プール跡地利用に係る協議や供用開始までの整備スケジュールの見直しを行うなど、移転候補地の検討を進めた。	0	0	厚木北児童館整備の進捗状況	—	—	—	—	—	—	—	青少年課
								三田児童館整備の進捗状況	—	基本方針の調整	基本方針の調整	100.0	基本方針の策定	候補地の検討	80.0	青少年課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
3-3 文化芸術の振興

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 （千円）	決算額 （千円）			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	あつぎ市民芸術文化祭開催事業	文化芸術の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、市民による多様な文化芸術活動を推進し、文化芸術の振興を図る。	市民文化祭（芸能音楽発表、文化作品展等）、市民芸術祭（市民参加型の舞台公演）、野外彫刻造形展（彫刻や造形作品の野外展示、体験教室等）、ミュージックフェスティバル（青少年を対象としたオーディションとコンサート）を開催する。	①市民文化祭を開催した。 ・参加者数 1,996人 ②野外彫刻造形展を開催した。 ・参加者数（作品出展者数）650人 ③市民芸術祭を開催した。 ・参加者数（出演者数） 14人 ④あつぎミュージックフェスティバルを開催した。 ・オーディション参加者数 38人	5,900	5,710	文化芸術事業の参加者数	人	5,000	2,720	54.4	5,050	2,698	53.4	文化魅力創造課
2	①	文化会館リニューアル事業	建物や設備等の更新が必要となっている文化会館を今後も継続して利用するため、「厚木市公共建築物の長期維持管理計画」基本方針に基づき、建物の耐震化・長寿命化を図る改修を行う。	改修工事の実施に当たり、民間活力の導入による財政支出の縮減や平準化、改修実施後の効率的、効果的な施設運営を図るため、PFI（RO方式）により実施する。	実施設計が完了し、改修工事を開始した。	18,784	18,200	リニューアル事業の進捗状況	－	事業者選定	事業者選定	100.0	設計・施工	設計・施工	100.0	文化魅力創造課
3	①	文化芸術発信強化事業	気軽に文化芸術に触れる機会を提供することで、市民の文化芸術への創造と育成を推進するとともに、文化芸術の情報発信の強化を図る。	商業施設や公共施設など、様々な場所を発表の場として開拓し、より多くの方が文化芸術に触れていただける機会を増やすとともに、文化芸術活動を行う団体等の充実と振興のため、環境を整備する。	①書家 金澤翔子展と席上揮毫を開催した。 ・鑑賞者数 1,736人 ②本厚木ミロード４階「ミロにわ」でジャズ・コンサートを開催した。 ・鑑賞者数 469人	5,500	5,258	文化芸術発信事業数	回	－	－	－	6	11	100.0	文化魅力創造課
4	②	あつぎ郷土博物館活動推進事業	地域の歴史や風土、自然について学芸員が行っている研究や調査、展示会、講座などを市民に有用な情報として提供するとともに、その成果を後世まで郷土の文化として伝え残すことにより、市民にとって「郷土あつぎ」を構築、創造していくための一助とする。	歴史、民俗、自然に関する調査及び研究の結果、成果について、資料として後世に残すとともに、各種講座や展示会を通して市民に公開し、還元する。	あつぎ郷土博物館で講座等を実施した。 入館者数 27,090人 ・開館５周年記念セミナー（相模里神楽垣澤社中） 参加者数 113人 ・渡辺華山講座 参加者数 38人 ・触れて感じる新しい博物館体験講座 参加者数 21人 ・考古学お菓子作りワークショップ 参加者数 40人 ・毛利氏講座 参加者数 65人	4,467	4,352	あつぎ郷土博物館の入館者数	人	39,000	23,115	59.3	40,000	27,090	67.7	文化魅力創造課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
5	②	郷土芸能事業	市内に伝わるかけがえのない伝統文化や伝統芸能を保存・伝承するとともに、後継者の育成を図る。	郷土芸能を児童・生徒を始めとする市民に広く周知するため、郷土芸能まつりや郷土芸能普及公演等、鑑賞の場を数多く提供するとともに、後継者育成のための体験講座や郷土芸能学校を開催する。	①小学校、幼稚園等30か所で普及公演を実施した。 ・普及啓発事業 33回 参加者数 3,446人 ・体験事業 19回 参加者数 260人 ・自主公演等 4回 参加者数 947人 ②出前体験教室、相模人形芝居普及公演で体験講座を実施した。 ・12回 237人 ③郷土芸能学校を開催した。 ・延べ8回	3,489	3,114	普及公演鑑賞者数	人	8,650	5,172	59.8	8,650	4,653	53.8	文化魅力創造課
								体験講座参加者数	人	440	815	100.0	900	260	28.9	文化魅力創造課
								郷土芸能団体新規加入者数	人	20	21	100.0	20	7	35.0	文化魅力創造課
6	②	市史編さん事業	本市の歴史の変遷を解明するため、歴史資料等の系統的な調査・研究及び資料の収集・保存を行い、史実に基づいた市史等を発刊することにより、市民の郷土を愛する心を育む。	古文書等歴史資料の調査、収集、分類及び整理を行い、資料の目録作成、マイクロフィルム化を実施し、その成果に基づき、本市の歴史の変遷を後世に継承するため『厚木市史』を発刊するとともに、市民に広く周知するため、講演会等を開催する。	①令和7年度の『厚木市史』近代資料(2)発刊に向け、資料収集、原稿作成を行った。 ②市史関係講座を実施した。演題「古代厚木のさらなる探求」令和5年10月14日に実施 ・参加者数 120人	13,453	12,088	『厚木市史』発刊数 ※カッコ内は総数	冊	1 (16)	1 (15)	100.0	— (16)	— (15)	—	文化魅力創造課
								市史関係講座参加者数	人	200	0	0.0	200	120	60.0	文化魅力創造課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
3-4 生涯スポーツの振興

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 （千円）	決算額 （千円）			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	市民スポーツ推進事業（生涯スポーツ）	スポーツ活動の普及により、健康・体力づくりの増進を図る。	誰でも気軽に参加でき、ニュースポーツを体験できる「スポーツなじみDAY」等を開催する。 また、（公財）厚木市スポーツ協会に補助金を交付し、スポーツ大会等を開催した。 さらに、日本体育大学との連携により、体力向上や健康増進に係る事業を実施する。	①スポーツなじみDAYを開催した。 参加者数 1,058人 ②（公財）厚木市スポーツ協会に補助金を交付し、スポーツ大会等を開催した。 参加者数 12,878人 【内訳】 競技別市民選手権大会(23大会) 4,967人 スポーツ大会（8大会） 3,291人 スポーツチャレンジデー 275人 あつぎウオーク 335人 スポーツ教室等（37教室） 1,179人 指導者養成支援事業(セミナー) 285人 指導者養成事業(審判員・指導者養成) 984人 選手育成強化事業 1,306人 スポーツ人のつどい 256人 ③市民体力向上推進事業を開催した。 ・「厚木はやぶさFC連携事業 市立保育園サッカー教室」88人 ・「スポーツキャンプ イン 日体大」8人 ・「元バドミントン日本代表選手潮田玲子氏講演会」241人 ・「フィジカルトレーナーとヨガインストラクターの”五感リカバリー” 特別教室」会場19人、オンライン32人	15,468	15,325	スポーツ行事の参加者数	人	18,300	14,026	76.6	18,300	13,936	76.2	スポーツ魅力創造課
								講師派遣事業の参加者数	人	800	889	100.0	800	388	48.5	スポーツ魅力創造課
2	①	社会体育指導者養成事業	地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の普及振興を図る。	地域のスポーツ・レクリエーションのリーダーであるスポーツ推進委員の研修会等を行う。	①スポーツ推進委員会議等を開催した。 ②セストシューター練習会を開催した。 ③各種研修会・大会へ参加した。 ④事業協力を行った。	4,261	3,768	スポーツ指導者養成研修等参加者数	人	1,110	901	81.2	1,120	1,030	92.0	スポーツ魅力創造課
3	②	競技力向上支援事業	国際大会や全国大会等への参加を支援することにより、競技力の向上を図る。	国際大会及び全国大会等に出場する市民に対し、奨励金を交付するとともに、競技団体が全国大会や県大会等に選手を派遣する際に実施する強化合宿及び強化練習会等に対し、交付金を交付する。	全国大会等出場者に対し、奨励金を交付した。	1,785	1,685	全国大会出場者数	人	500	508	100.0	530	477	90.0	スポーツ魅力創造課
4	②	市民スポーツ推進事業（競技スポーツ）	トップアスリート及び指導者の育成を支援することにより、競技力の向上を図る。	（公財）厚木市スポーツ協会が行うあつぎスポーツアカデミー事業に対し、補助金を交付する。	（公財）厚木市スポーツ協会が行う、あつぎスポーツアカデミー事業に対し補助金を交付した。	4,780	4,780	あつぎスポーツアカデミー参加者アンケートの総合的な満足度において「とても満足」及び「やや満足」と回答した人の割合	％	90.0	94.5	100.0	100.0	95.0	95.0	スポーツ魅力創造課
5	③	運動公園長寿命化事業	市民が今後も安心・安全に運動公園施設を利用し続けていくことができるよう、計画的に改修を進めていく。	荻野運動公園の大規模施設（プール棟及び体育館棟）の長寿命化に向け、計画的に安全性、機能性に配慮しながら改修を行う。	①荻野運動公園プール放送設備修繕を行った。 ②荻野運動公園プールろ過装置制御盤修繕を行った。	31,700	30,307	プール棟及び体育館棟の修繕箇所数	か所	2	2	100.0	2	2	100.0	公園緑地課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
6	③	グラウンド・ゴルフ場整備事業	子どもから高齢者まで幅広い世代が楽しめるグラウンド・ゴルフ場の整備を通じて、市民のスポーツ活動促進を始め、健康長寿社会や多世代交流の実現の一助とする。	睦合南地区ふれあい公園をグラウンド・ゴルフ場として再整備する。	進入路整備工事を実施した。	1,862	29,425	グラウンド・ゴルフ場整備の進捗状況	—	進入路、駐車場整備	用地買収グラウンド面・駐車場整備工事	90.0	進入路整備	進入路整備	100.0	スポーツ魅力創造課
7	③	飯山グラウンド整備事業	スポーツ・レクリエーション活動の普及を促進するため、新たな市営体育施設として、飯山グラウンドを整備する。	既存のグラウンド、テニスコート、駐車場等施設を改修し、新たな市営体育施設として整備する。	①A面三塁側防球ネット修繕を行った。 ②テニスコート修繕を行った。	0	59,943	飯山グラウンド整備の進捗状況	—	付帯設備等修繕	付帯設備等修繕	100.0	付帯設備等修繕	付帯設備等修繕	100.0	スポーツ魅力創造課
8	③	スポーツの聖地検討事業	多種多様化するスポーツ活動への対応を視野に入れた施設整備の検討を行うとともに、スポーツ施設整備の在り方について、より広い専門性や技術的視点から今後の方向性を検討する。	スポーツの聖地実現に向け、新たな競技を誘致することができる施設等の条件や再整備に係る金額等を調査するとともに、各種競技の全国大会等を誘致するための再整備方法等を検討するため、施設の導入、再整備等の可能性について調査を行う。	スポーツの聖地実現に向け、既存施設の再整備及び新たなスポーツ施設の整備に向けた検討について基礎調査委託を行った。	10,000	9,790	調査の進捗状況	%	—	—	—	100.0	100.0	100.0	スポーツ魅力創造課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）

４－１ 誰もが生活しやすいコンパクト・プラス・ネットワークの推進

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費				令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業	居住と生活利便施設をバス路線沿線に緩やかに誘導し、居住と生活利便施設の距離を短縮するとともに、バスの定時性、速達性を確保することにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる都市を目指す。	生活利便施設が不足している地域における生活利便施設の立地誘導、災害リスクの高いハザードエリアからの住宅の移転促進及び路線バスの利便性向上を図る。	①「厚木市居住誘導区域（がけ地近接等危険住宅）移転事業補助金」の内容を拡充（補助金額の増額及び補助対象の拡大）し、チラシの配布や広報紙への掲載等により周知を図った。 ②「厚木市生活利便施設立地促進事業補助金」の交付決定を行ったスーパー１件及び診療所１件が事業を開始したことにより、周辺地域における生活利便性の向上を図った。 ③交通量の多い国道246号愛甲宮前交差点付近のバス路線の混雑解消、及び「都市機能誘導区域」である愛甲石田駅周辺地区へのアクセス性向上を図るため、愛甲石田駅へ向かう路線について、道路交通の整流化検討を行った。	76,456	28,400	危険住宅移転件数	件	1	0	0.0	1	0	0	都市計画課
								スーパーマーケット・ドラッグストアの徒歩圏人口カバー率	%	80.6	80.4	99.8	80.6	82.2	100.0	都市計画課
								路線バス定時性確保対策	—	協議検討	協議検討	100.0	協議検討	協議検討	100.0	都市計画課
2	②	街路整備事業	交通混雑の解消や安心・安全なみちづくりを進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える生活空間の向上を図る。	都市計画道路厚木環状３号線及び本厚木下津古久線等を整備する。	①都市計画道路厚木環状３号線において、５件の設計・測量等委託を実施するとともに、９件の整備工事を実施した。また、２件の継続工事の進捗を図った。 ②都市計画道路本厚木下津古久線において、１件の委託を実施するとともに、１件の地盤改良工事及び２件の整備工事、１件の早期整備工事を実施した。また、１件の継続工事に着手した。 ③都市計画道路酒井長谷線において、１件の継続工事に着手した。 ④都市計画道路上今泉岡津古久線において１件の設計を実施した。 ⑤都市計画道路厚木環状２号線において、１件の測量を実施した。	1,370,856	1,115,502	厚木環状３号線整備延長 (L=1,700m) (2018-2023年度累計)	m	1,573	1,504	95.6	1,650	1,608	97.5	交通混雑対策課
								本厚木下津古久線整備延長 (L=1,700m) (2018-2024年度累計)	m	660	358	54.3	1,180	613	52.0	交通混雑対策課
3	②	街路用地取得事業	交通混雑の解消や安心・安全なみちづくりを進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える生活空間の向上を図ることができるよう、工事着手に向けた環境を整える。	都市計画道路の整備に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行う。	厚木環状３号線等都市計画道路の整備事業に必要な用地の取得及び支障物件の移転補償を行った。	234,420	617,461	都市計画道路の用地買収着手路線数	路線	3	3	100.0	3	2	66.7	道路整備課
4	②	幹線市道新設改良事業	地域の主要道路として、地域間の連続性、通行の円滑性及び安全性等の観点から、計画的に拡幅改良を実施し、地域交通環境の有効な改善を図る。	１・２級市道及びこれらに準ずる幹線道路（一般生活道路を除く。）の新設・改良を実施する。	① 金田妻田線において１件の早期整備工事を実施した。 ② 白根才戸線において１件の設計委託及び１件の土質調査委託を実施した。	40,000	25,237	整備延長	m	145	85	58.6	50	45	90.0	交通混雑対策課
5	②	交差点等改良事業	交通の円滑化及び交通混雑の緩和を図るとともに、市民生活の安全性と快適性の向上を図る。	交通支障となっている交差点等の改良を行う。	交差点等の測量委託４件、設計委託４件、検討委託２件、交通量調査１件及び愛甲石田駅北口広場の環境整備を１件実施した。	20,000	92,221	整備箇所数	か所	2	1	50.0	1	1	100.0	交通混雑対策課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
6	②	生活道路整備事業	市民が安全で安心して快適な日常生活を営むことができるよう、狭い生活道路の整備を計画的に進めるとともに、地域間の主要交通及び幹線路線等の主要市道のネットワークを補完する路線の拡幅整備を推進する。	地元自治会からの生活道路整備要望を基に、生活道路としての市道（都市計画道路、1・2級市道及びこれらに準ずる幹線市道を除く。）の拡幅改良や舗装等を実施する。	市道1-260号線改良工事、市道D-374号線測量委託、市道1-18号線実施設計委託などを実施した。	250,000	617,678	整備・委託（測量・設計）路線数	路線	35	41	100.0	35	44	100.0	道路整備課
7	②	厚木秦野道路用地取得事業（用地国債）【公共用地取得事業特別会計】	国道246号のバイパスとして、東名高速道路、新東名高速道路及び圏央道と連結し、高速ネットワークへのアクセス向上や経済・社会活動を支える道路となる厚木秦野道路の早期整備を実現する。	厚木秦野道路の市内事業化区間において、平成27（2015）年度から国による事業用地取得が行われているが、国予算の制約という状況において、平成30（2018）年度から「用地国債先行取得制度」を活用して早期整備を図り、国の事業推進に協力する。	厚木秦野道路の建設事業を強力に促進するため、国の用地国債先行取得制度を活用し、道路整備に必要な用地を国に代わって先行取得した。 ・取得率数及び面積 14筆 3,915.56㎡	500,400	442,365	用地取得執行率	%	100.0	95.6	95.6	100.0	88.4	88.4	道路総務課
8	②	中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業	中町第2-2地区の整備に伴い、歩行者、自動車等が安全かつ円滑に移動できる交通動線を確保する。	中町第2-2地区の整備に伴う新たな交通需要に対応するため、周辺アクセス道路の整備に向けた取組を行う。	複合施設周辺の無電柱化予備設計委託を1件実施した。 （債務負担行為）令和5年～令和6年	7,500	2,620	中町第2-2地区周辺アクセス道路の整備	—	測量・設計委託	測量・設計委託	100.0	測量・設計委託	設計委託	100.0	交通混雑対策課
9	②	道路整備用地取得事業	交通混雑の解消や安心・安全なみちづくりを進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える生活空間の向上を図ることができるよう、工事着手に向けた環境を整える。	幹線市道、1・2級市道の新設・拡幅などの道路改良事業に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行う。 また、一般生活道路の新設・拡幅などの道路改良事業に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行う。	1・2級市道及び一般生活道路の新設、拡幅等道路改良事業に必要な用地の取得及び支障物件の移転補償を行った。	250,000	763,663	生活道路用地取得着手路線数	路線	28	26	92.9	23	22	95.7	道路整備課
								幹線道路等用地買収着手路線数	路線	—	—	—	—	3	100.0	道路整備課
10	②	橋りよう架替事業	老朽化した橋りようの架替えを行い、安全に通行できる道路機能の確保を図る。 また、河川改修計画に合わせ、橋りようの架替整備を推進する。	老朽化等により架替えが必要と判断された橋りようについて、橋りよう架替事業を実施する。	玉川に架かる奨学橋において歩行者導線の確保に向けた整備を推進した。	100,000	0	川久保橋架替整備に向けた進捗状況	—	用地交渉	用地交渉	100.0	用地交渉	関係団体協議	0.0	道路整備課
								奨学橋架替整備に向けた進捗状況	—	測量・土地調査・予備設計	測量・予備設計	100.0	整備工事	整備工事準備	0.0	道路整備課
11	②	通学路安全整備事業	通学路に指定されている市道について、歩道整備及び生活道路の拡幅等を行い、児童・生徒の安全確保を行うことで、交通事故の発生を未然に防ぐ道づくりを目指す。	通学路における児童・生徒の安全を確保するため、歩道整備、生活道路の拡幅及び道路環境の整備を実施する。	通学路における児童・生徒の安全を確保するため、歩道階段設置など道路環境の整備を実施するとともに、整備に向けた測量及び設計を実施した。	202,500	300,546	工事及び委託（調査・測量・設計）を実施する箇所数	か所	10	15	100.0	5	11	100.0	道路整備課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
12	②	通学路安全対策事業	近年、通学路で児童や生徒が巻き込まれる痛ましい事故が発生していることから、道路管理者として、通学路において、ガードレールなどの交通安全施設を設置し、歩行者の安全確保を図る。	道路管理者の視点で小中学校36校の実情を踏まえ交差点内のカラー化、路側グリーン化、横断防止柵・ガードレールの設置などの対策を行う。	道路管理者、ウェアラブルカメラ等の視点から、交差点内カラー化、路側グリーン化、横断防止柵・ガードレールの設置を行った。	70,000	69,771	交通安全施設を設置する箇所数	か所	144	183	100.0	100	133	100.0	道路維持課
13	②	走行ビッグデータ活用事業	生活道路は、幹線道路の混雑回避のための抜け道となりやすく、交通量の増加と制限速度超過が発生し、ヒヤリハット事例が多発していると推測されるため、交通事故を未然に防ぐため、ヒヤリハット発生地点を把握し安全対策を行うとともに、市内における交通混雑の要因分析を行い、安心・安全な道路空間の創出とスムーズな移動環境づくりを推進する。	専用通信機を搭載した自動車及び大型車から得られる走行ビッグデータを用いて、平均旅行速度、交通量及び急加減速・ABS・急ブレーキ等の車両の危険挙動を科学的に分析し、ヒヤリハットが発生しうる箇所や交通混雑の発生原因などを明らかにする。	ビッグデータを用いて、市内全域における、ABSや急加減速などのヒヤリハット発生地点を可視化するとともに、平均交通量や平均速度を分析し、交通混雑の発生要因を検討し、対策案を検討した。	20,000	19,391	走行ビッグデータの取得	%	—	—	—	100.0	100.0	100.0	道路総務課
14	②	橋りょう長寿命化事業	厚木市道路維持管理計画に基づき、予防保全を前提とした計画的な維持管理を実施し、維持管理コストの縮減と予算の平準化を図る。	橋梁の長寿命化を図り、維持管理費用の縮減と予算の平準化、地域道路網の安全性、信頼性を確保する必要があることから、計画に基づく定期的な橋梁点検や修繕工事を実施する。	①厚木市道路維持管理計画に基づき、修繕工事を実施した。 ・2か所（下小鮎橋及び岡津古久2号橋） ②3橋の補修設計を委託した。 ③60橋の橋梁点検委託を実施した。	126,600	94,548	修繕工事	か所	—	—	—	2	2	100.0	道路維持課
								橋梁点検	か所	—	—	—	50	60	100.0	道路維持課
15	②	道路付属施設長寿命化事業	道路付属施設の安全と機能維持を継続していくため、予防保全を前提とした計画的な維持管理を実施し、維持管理コストの縮減と予算平準化を図る。	横断歩道橋・トンネルなどの施設を長寿命化計画により管理し、計画的に修繕・点検を実施する。	厚木市道路維持管理計画に基づき、4橋の横断歩道橋について、修繕工事を実施し、2橋の補修設計委託と1橋の点検委託及び2か所のトンネルの点検委託並びに556灯の街路灯点検を実施した。	157,600	153,732	修繕工事	か所	—	—	—	4	4	100.0	道路維持課
								道路照明灯点検	か所	—	—	—	600	556	92.6	道路維持課
								トンネル、横断歩道橋等点検	か所	—	—	—	3	3	100.0	道路維持課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
16	③	地域公共交通対策事業	円滑に移動できる交通環境づくりを推進するため、路線バス等の公共交通の更なる充実を図る。	バス停留所の上屋及びベンチ等の施設整備を行う。 また、ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入や、バス停留所の上屋等設置について、交通事業者に対し補助金を交付する。	バス事業者が行うバス停上屋及びベンチの設置費用並びにノンステップバス導入費用、さらに、タクシー事業者が導入するユニバーサルデザインタクシー導入費用に対し、補助金を交付した。	9,000	7,556	バス停上屋又はベンチ設置箇所数	か所	2	2	100.0	2	2	100.0	都市計画課
								ノンステップバス導入台数	台	3	0	0.0	3	3	100.0	都市計画課
								ユニバーサルデザインタクシー導入台数	台	4	0	0.0	4	7	100.0	都市計画課
17	③	コミュニティ交通推進事業	今後増加する高齢者等の移動手段の確保や地域包括ケア社会の実現、また、コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造の更なる充実に向け、路線バスを補完する日常生活に必要な移動手段を確保する。	コミュニティ交通の運行を実施するとともに、地域の運行管理団体に補助金を交付する。 また、コミュニティ交通導入への意識が高い地域についてアンケート調査等を行い、地域特性に合ったコミュニティ交通の運行方法について検討する。	①鳶尾、まつかけ台、みはる野地区で、継続運行を実施するとともに、毛利台地区ではアンケート調査の結果を基に、実証実験を実施した。 ②アメニティヒル本厚木及びタウンミーティングで抽出した上依知、下依知、宮の里地区の住民を対象に日常の移動に関するアンケートを実施した。	12,517	10,979	コミュニティ交通利用者数	人	2,200	4,053	100.0	4,100	4,282	100.0	都市計画課
								コミュニティ交通運行管理事業補助金交付	一	実施	実施	100.0	実施	実施	100.0	都市計画課
								コミュニティ交通導入検討地区数(累計)	地区	3	3	100.0	4	6	100.0	都市計画課
18	③	次世代モビリティシステム検討事業	地域住民や来訪者一人一人の移動ニーズに対応するため、交通事業者が行う次世代モビリティシステムの導入を支援し、地域公共交通の確保、維持を図る。	MaaS等の技術の活用による無人走行を行う自動運転車両、グリーンズローモビリティ(電動で時速20km未満で公道を走る4人乗り以上のパブリックモビリティ)、デマンド交通(予約や呼び出しに応じて目的地に輸送する交通)等の導入を研究する。	次世代モビリティに関する研修会等に参加し、導入についての調査研究を行った。	0	0	次世代モビリティシステムに関するセミナー等への参加回数	回	4	8	100.0	8	8	100.0	都市計画課
19	③	自転車走行空間整備事業	自転車利用者と歩行者の整序化により、安全で快適な自転車走行空間の創出を図る。	自転車ネットワークを構成する路線を対象に、安全で快適な自転車走行空間を創出することやセーフコミュニティの一環として、計画的な整備を実施する。	愛甲長谷線及び中心市街地において、ピクトグラム及び矢羽根型路面表示を実施した。	25,000	66,443	自転車走行空間整備延長	km	2.0	1.1	55.0	2.0	6.2	100.0	交通混雑対策課
20	③	本厚木駅駅舎改築事業	ホームからの転落や列車との接触事故を防止し、利用者の安全かつ円滑な移動を確保するとともに、朝夕のラッシュ時の混雑緩和と乗降客の駅西側方面への利便性の向上を図る。	鉄道事業者が行うホームドアの設置に対し、補助金を交付する。 また、本厚木駅西口の開設について、鉄道事業者に対し、要望を行う。	①鉄道事業者が行うホームドアの設置の補助金について、本厚木駅3、4番線の完了検査を行った。 ②本厚木駅西口の開設について、鉄道事業者に対し、要望を行った。 ③本厚木駅ホームドア設置事業補助金を交付した。	12,412	11,835	本厚木駅へのホームドアの設置に向けた取組状況	一	設置補助	設置補助	100.0	設置補助	設置補助	100.0	都市計画課
								西口開設に向けた取組状況	一	要望	要望	100.0	要望	要望	100.0	都市計画課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
21	③	サイクルアンドバスライド 自転車駐車場整備事業	自転車利用が見込まれる通 勤通学者が多い公共交通不便 地域から、公共交通利便性強 化路線のバス停まで自転車の アクセスを可能とすることで 路線バスの利用促進と交通事 故防止を図る。	公共交通不便地域の市民が 公共交通機関を利用しやすク なるよう、自転車で自宅から バス停までのアクセスを確保 するため、自転車駐車場を整 備する。	新たなサイクルアンドバスライドを1か 所整備した。 ・整備場所 依知神社バス停前	0	2,738	サイクルアンド バスライド自転 車駐車場新規設 置	か所	—	—	—	1	1	100.0	くらし交通 安全課
22	④	空き家等対策推進事業	「厚木市空き家等対策計画」 に基づき、人口減少や住宅の 老朽化等により地域住民の生 活環境に深刻な影響を及ぼし ている空き家の予防・解消・ 活用を促進する。	空き家の解体費の一部を補 助するとともに、所有者不存 在により管理不全となり近隣 に迷惑を及ぼしている空き家 について、財産管理人選任の 申立てを行い、売却等の処分 を行う。	①老朽化した空き家を解体する空き家所有 者等に対し、解体工事補助金の交付を行っ た。 ・交付件数 19件 ②所有者不存在により、近隣に悪影響を及 ぼしている空き家について、相続財産清算 人選任及び所有者不明土地建物管理命令の 申立てを行い、処分の手続きを進めた。 ・申立件数 2件	12,011	10,823	管理不全であ るため、助言 等が必要な空 き家数（空き 家評価B区分 の空き家数）	戸	90	28	100.0	28	29	96.6	住宅課
								空き家等対策計 画の改定	—	—	—	—	—	—	—	住宅課
23	④	住宅政策推進事業	「厚木市住生活基本計画」 の基本理念「だれもが暮らし やすい魅力あるまちを目指し て」の実現に向け、少子・高 齢社会、人口減少社会に対応 した快適な住まいづくりや安 心・安全な暮らしを支える住 まいづくりを推進する。	住宅確保要配慮者が民間賃 貸住宅に円滑に入居できる環 境を整備するため、庁内関係 部署、不動産事業者、福祉事 業者と連携し、居住支援の取 組を実施する。 また、管理不全に陥る恐れ のあるマンションに対し専門 家を派遣するなどマンション 管理の適正化を図る。	①「神奈川あんしんすまい保証制度」を利用 する単身高齢者に対し、初回登録料の補 助を行った。 ・交付件数 5件 ②居住支援協議会として情報交流会（3 回）、研修会（3回）、住まい探し相談会 （5回）を実施した。 ③マンション管理の適正化に向け、マン ション管理組合に対し専門家の派遣を行っ た。 ・アドバイザー派遣件数 9件	998	771	あんしん住ま い見守りサー ビスの利用者 数	人	20	6	30.0	20	5	20.0	住宅課
24	④	住居表示整備事業	「住居表示に関する法律」 に基づき、住居表示を実施す ることにより、住所の混乱や 不便を解消し、分かりやすい まちづくりを推進する。	実施計画地区の住民や事業 者等を対象に、合意形成を図 るとともに意見をお聴きしな がら計画的かつ継続的に事業 を推進する。 なお、令和4（2022）年度 には飯山地区の住居表示を実 施し、次期候補地の策定に取 り組む。	実績なし	0	0	住居表示整備 の進捗状況	—	飯山地区の実 施、次期候補 地の基礎調査	飯山地区の実 施、次期候補 地の基礎調査	100.0	—	—	—	開発指導課
								住居表示整備 率	%	60.90	60.90	100.0	60.90	60.90	100.0	開発指導課
								街区表示板及 び住所番号表 示板設置区域	ha	1,950.5	1,950.5	100.0	1,950.5	1,950.5	100.0	開発指導課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
4-2 魅力ある中心市街地等の形成

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	本厚木駅北口周辺整備事業	県央地域の自立をけん引する広域拠点都市として、本厚木駅北口周辺地区において、商業・業務、行政及び文化などの多様な都市機能の集積や交通結節機能の充実を図るとともに、居心地が良く、歩いて楽しい市街地の創出による魅力ある拠点の形成を目指す。	本厚木駅北口広場に面する街区と駅北口広場の一体的な再整備を目指した取組を行う。	本厚木駅北口周辺地区を市民の誇りとなる玄関口への生まれ変わりを目指し、当地区における再整備に向け、再開発準備組合の運営支援をするとともに、複数回の会議及び先進事例視察を開催し、整備コンセプトを仮決定した。	15,400	35,681	本厚木駅北口周辺整備に向けた進捗状況	—	施設計画素案作成	整備方針案作成	50.0	都市計画素案作成	整備コンセプトの仮決定	50.0	市街地整備課
2	①	中町第２－２地区周辺整備事業	中町第２－２地区周辺において、利便性の高い地域として複合施設とその周辺環境の整備を進め、魅力とにぎわいあふれる拠点都市を目指す。	家（第１の場所）と職場や学校（第２の場所）との間にある第３の場所「サードプレイス」の創出をコンセプトに、あらゆる世代の方々にとって居場所となる、図書館、（仮称）未来館、市庁舎等からなる複合施設の整備及び厚木バスセンターの再整備を進める。	実施設計に着手するとともに複合施設本体建設工事の着工前に必要となる既存構築物の解体工事等を実施した。	1,905,466	164,616	複合施設整備の進捗状況	—	実施設計	実施設計	100.0	実施設計建設工事	実施設計建設工事	100.0	市街地整備課
								厚木バスセンター再整備の進捗状況	—	—	—	—	バスセンター基本設計	関係者協議	60.0	市街地整備課
3	①	愛甲石田駅周辺整備事業	愛甲石田駅周辺地区において、駅利用者の増加による交通環境などの課題を改善するため、駅北口広場及び周辺地区の計画的な整備を行い、交通結節点としての機能を強化するとともに、地域の生活を支える商業・業務等の都市機能の充実を目指す。	愛甲石田駅北口広場の拡張を基本とした駅周辺整備に向けた取組を行う。	今後のまちづくりを検討する上での基礎資料となる駅周辺現況調査を行うとともに、駅周辺の権利者に対して土地利用等の意向調査を行った。	5,550	5,513	愛甲石田駅周辺整備の進捗状況	—	整備構想策定	基本構想策定	100.0	権利者勉強会	現況調査・権利者アンケート調査	80.0	市街地整備課
4	①	地下道活性化事業	本厚木駅前東口地下道の活性化を推進することにより、中心市街地のにぎわいと快適な歩行空間の創出を図る。	本厚木駅やアミューあつぎ、バスセンターなど、市街地の主要施設を結ぶ導線となる地下道の活性化につながる取組を行う。	①地下道の恒常的なにぎわい創出に向け、市民提案事業を募集し支援した。 ・12団体、延べ49回 ②地下道の周知及びにぎわいや回遊性の向上に向け、CHiKaフェス2023を開催した。 ・歩行者通行量 18,882人（2日間） ③地下道のイメージアップに向け、柱巻き装飾を6本実施した。	2,000	1,873	事業実施時の地下道の通行量	人／日	9,500	9,942	100.0	10,000	9,441	94.4	企画政策課
5	②	市街地商業活性化事業	中心市街地商店街空店舗対策事業を始めとする補助金の交付や「にぎわい爆発あつぎ国際大道芸」など、各種イベントを開催することにより、中心市街地のにぎわい創出と活性化を図る。	空き店舗を活用し、開業する事業者や事業者等で構成する「厚木市まちなか活性化プロジェクト」が企画するイベントに対し、補助金を交付する。 また、あつぎ国際大道芸及びあつぎジャズナイト等の魅力あるイベントを開催する。	①中心市街地において、空き店舗を活用し、開業する事業者に対し、出店支援金や改装費と家賃の一部を補助した。 ・認定件数 13件 ②にぎわい爆発あつぎ国際大道芸を開催した。 ・参加者数 約38,000人 ③あつぎジャズナイトを開催した。 ・参加者数 約11,000人 ④本厚木駅北口広場及び南口駅前広場にイルミネーションを設置した。 ・電球数 37,506球 ⑤市内商業団体が中心市街地の商業活性化を推進する事業に要する経費に対し、補助金を交付した。	33,711	45,278	厚木市中心市街地商店街空店舗対策事業補助金交付申請店舗数	店	8	12	100.0	8	13	100.0	商業観光課
								中心市街地の歩行者数	人	110,500	94,327	85.4	111,000	100,327	90.4	商業観光課
								中心市街地のにぎわいを感じている市民の割合	％	35.0	31.2	89.1	40.0	30.6	76.5	商業観光課

実施計画取組実績（令和5年度実施事業）
4-3 地域の個性をいかした魅力あるまちの実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名	単位	令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
1	①	国土調査事業	土地に関するトラブルを防ぎ、個人の権利や財産を守るとともに、課税の適正化や公共事業・災害復旧の円滑化を図る。	「国土調査法」に基づき、土地境界及び地籍に関する測量を行い、一筆ごとに地籍を明確化する。	第09計画区（旭町五丁目の一部）7haにおける地籍図・地籍簿の作成を実施した。また、公共事業と連携した地籍整備の推進事業として、厚木栗野道路計画予定地の三角点及び細部図根点の設置測量を実施した。	25,200	22,466	地籍調査実施面積（累計） 【都市再生緊急整備地域周辺地区の隣接区域73ha】	ha	20.0	20.0	100.0	27.0	20.0	74.1	道路総務課
2	①	土地区画整理推進事業	産業系土地利用を図るため、土地区画整理事業の事業化に向けた検討に対する指導、助言及び支援を行い、計画的かつ充実した都市基盤整備を推進する。	山際地区及び山際北部地区の土地区画整理事業の検討を行う地権者組織に対して、支援を行う。	①山際地区については、準備委員会が開催する会議等に出席し助言を行うとともに、資料提供等の支援を行った。 ②山際北部地区については、準備委員会が開催する会議等の運営、意向調査の実施協力やたよりの発行等の支援を行った。	35,397	10,021	山際地区（約22ha）の土地区画整理事業の進捗状況	—	支援業務	支援業務	100.0	—	支援業務	100.0	区画整理課
								山際北部地区（約17ha）の土地区画整理事業の進捗状況	—	支援業務	支援業務	100.0	支援業務	支援業務	100.0	区画整理課
3	②	景観形成推進事業	「景観法」に基づき、自然景観と都市景観が融合した個性ある景観の形成を図り、緑豊かな美しいあつぎの街並みを目指す。	「厚木市景観計画」における建築物の景観誘導を推進するとともに、市民の景観意識を醸成するため、市内における景観の魅力発信を行う。	市内の魅力ある景観の共有を図るため、厚木市民情報提供システム「スマ報」の投稿をホームページで周知した。その結果、厚木の魅力（まちの景観）についての投稿が数多く寄せられた。	15	1	厚木市民情報提供システム「スマ報」による厚木の魅力（まちの景観）投稿件数	件	125	127	100.0	135	136	100.0	都市計画課
4	③	森の里東土地区画整理推進事業	新たな産業拠点の創出に向け、森の里東地区の計画的かつ充実した都市基盤整備を図る。	組合に対して、施行地区内の都市計画道路2路線に対する社会資本整備総合交付金の市負担金を、県を経由して交付する。 また、組合への指導・助言を適切かつ迅速に行うほか、組合の事業進捗に合わせて施行地区外の関連する道路や排水路（雨水・汚水）を整備する。	①組合に対して、社会資本整備総合交付金の市負担金を県を経由して交付した。 ②組合の事業進捗に合わせて施行地区外の関連する排水路を整備した。	61,786	33,448	森の里東土地区画整理事業の進捗状況（C工区）	—	工事	工事	100.0	工事・完成	工事・完成	100.0	区画整理課
								産業用地創出面積 ※カッコ内は総面積	ha	— (15.2)	— (15.2)	—	11.6 (26.8)	11.6 (26.8)	100.0	区画整理課
5	③	酒井土地区画整理推進事業	産業系土地利用を図るため、土地区画整理事業による計画的かつ充実した都市基盤整備を推進する。	施行者である組合に対して、適切な指導・助言を行うとともに、事業費の一部を補助する。 また、事業の進捗に合わせて、関連する施行地区外の排水路を整備する。	①組合に対して、事業費の一部を補助した。 ②組合の事業進捗に合わせて施行地区外の関連する排水路を整備した。	550,538	524,557	酒井土地区画整理事業の進捗状況	—	工事	工事	100.0	工事	工事	100.0	区画整理課
								産業用地創出面積	ha	—	—	—	14.2	14.2	100.0	区画整理課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）

4-4 産業・商業の振興

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	商業活動振興事業	商店会等が実施する消費拡大のための事業を支援することにより、商業の活性化を図る。	子育てを応援しているサポーター店舗で割引やサービスなどの特典を受けられる子育てパスポートAYUCOを発行する。 また、各商店会、商店会連合会及び商工会議所が実施する販路拡大や商業活性化に係る事業に対し、補助金を交付する。	①子育てパスポートAYUCO電子システムを改修し、利用者の利便性向上及びサポーター店舗の利用の促進を図った。 ②商店会が協力して行う販路拡大のための共同売出し、宣伝及び装飾等の事業に要する経費に対し、補助金を交付した。 ③商店会連合会が実施する商業振興事業に要する経費に対し、補助金を交付した。 ④商店会や個人商店を効果的にPRするために係る経費に対し、補助金を交付した。	724	803	子育てパスポートAYUCOカード取得率	％	—	—	—	—	—	—	商業観光課
								子育てパスポートAYUCOカード取得者数	人	10,000	10,178	100.0	11,000	11,428	100.0	商業観光課
								商店街活性化事業数	事業	14	16	100.0	16	27	100.0	商業観光課
2	①	商店街LED化促進事業	商店街の街路灯のLED化を促進することにより、環境にやさしいまちづくりを推進するとともに、商業の活性化を図る。	商店街の街路灯のLED化に係る経費に対し、補助金を交付する。	商店街の街路灯のLED化に係る経費に対し、補助金を交付した。 ・補助対象 2 商店会61基	1,570	2,480	商店会の街路灯総数に対するLED照明の割合	％	58.0	56.4	97.2	60.0	66.4	100.0	商業観光課
3	②	商工業振興事業	商工業の振興及び地域経済の活性化を図る。	地域の総合経済団体である厚木商工会議所が実施する商工業団体等組織の強化、後継者育成、経営相談及び指導などの諸事業に係る費用に対し、補助金を交付する。	①厚木商工会議所が行う商工業団体等組織の強化、後継者育成、経営相談及び指導などの諸事業に係る費用に対し、補助金を交付した。 ②合同入社・研修会については、新型コロナウイルス感染症が５類移行前であったため、人数を絞って実施した。	17,570	17,570	合同入社・研修会参加者数	人	60	50	83.3	90	50	55.6	産業振興課
								中小企業相談件数	件	1,700	3,437	100.0	3,500	2,588	73.9	産業振興課
4	②	ビジネスチャレンジャー支援事業	創業支援事業計画に基づき、創業の段階に応じて各機関と連携しながら創業者を支援することにより、地域経済の安定的な発展及び新たな雇用機会の創出を図る。	新規開業のために必要な資金の融資を受けた市内創業者に対し、利子補給金を交付する。 また、開業手続の実務や事業計画の作成について学ぶ「あつぎ起業スクール」を開催する。	①日本政策金融公庫から創業融資を受けた市内創業者に対し、利子補給金を交付した。 ・交付件数 11件 （令和４年度に新規受付を終了） ②あつぎ起業スクールを開催した。 ・開催日数 6日 ・修了者数 33人	1,850	1,943	創業者支援利子補給金交付件数	件	8	7	87.5	12	11	91.7	産業振興課
								あつぎ起業スクール修了者の起業者数	人	3	4	100.0	4	6	100.0	産業振興課
5	②	中小企業活性化推進事業	中小企業の経営基盤の安定化・強化及び受発注機会の拡大を図る。	中小企業診断士が企業を巡回訪問し、経営、技術及び販路拡大等の企業の課題解決に向けた相談を実施する。 また、見本市等に出席する経費について、経済的な支援のため補助金を交付する。	①市内中小企業の巡回訪問を実施した。 ・訪問件数 64件。 ②市内中小企業者等が販路拡大のため、見本市、フェア及び展示会などに出席した際の費用に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 42件	780	933	企業巡回訪問件数	件	50	50	100.0	50	64	100.0	産業振興課
								見本市等出展事業補助金交付件数	件	30	37	100.0	40	42	100.0	産業振興課
								事業承継補助金交付件数	件	3	0	0.0	—	—	—	産業振興課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
6	②	中小企業イノベーション支援事業	中小企業等の市場競争力の強化及び経営基盤の安定化・強化を図る。	製造業を営む市内中小企業及び小規模企業が行う設備投資に対し、補助金を交付する。 また、中小企業の特許等の取得及びカーボンニュートラルの実現に向けた設備投資に対し、補助金を交付する。	①製造業を営む市内中小企業者が、生産の拡大及び生産の効率化を図るための設備に投資した経費に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 12件 ②市内中小企業者の新技術、新製品の保護及び研究開発を奨励するため、国内の産業財産権（特許、実用新案等）の取得に要する費用に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 5件 ③環境負荷を軽減させる機器等を導入した費用に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 8件	25,400	12,913	中小企業設備投資額	千円	182,000	105,954	58.2	270,000	283,166	100.0	産業振興課
								特許等出願支援補助金交付件数	件	9	7	77.8	10	5	50.0	産業振興課
								中小企業カーボンニュートラル推進事業補助金交付件数	件	15	3	20.0	15	8	53.3	産業振興課
7	②	中小企業事業資金融資事業	中小企業等の経営の安定化を図る。	中小企業等が低利な融資を受けることができるよう、特定金融機関に一定の資金を無利子で預託する。 また、融資制度を活用した中小企業に対し、利子補給金を交付するとともに、神奈川県信用保証協会に支払った保証料に対し、補助金を交付する。	①特定金融機関に一定の資金を無利子で預託し、中小企業者に低利な融資を行った。 ・融資件数 297件 ②厚木市中小企業融資制度（事業資金（運転・一時）、経営近代化資金（運転）を除く）、神奈川県中小企業制度融資の創業支援融資、日本政策金融公庫取扱いの小規模事業者経営改善資金（マル経資金）を利用した市内中小企業が、金融機関へ支払った利子に対し、利子補給金を交付した。 ・交付件数 915件 ③厚木市中小企業融資制度、神奈川県創業支援融資を利用した市内の中小企業者が、神奈川県信用保証協会へ支払った保証料に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 262件	1,801,000	1,771,466	中小企業融資件数	件	140	274	100.0	310	297	95.8	産業振興課
								中小企業資金融資利子補給金交付件数	件	1,240	811	65.4	1,260	915	72.6	産業振興課
								中小企業信用保証料補助件数	件	140	244	100.0	350	262	74.9	産業振興課
8	②	中小企業等SDGs推進事業	SDGsの視点を踏まえた新製品や新技術の開発を支援することで、ステークホルダーである市内中小企業や大学等によるSDGsの目標達成に向けた取組の推進を図る。	あつぎSDGsパートナーに登録する中小企業等が進める新製品や新技術の開発に係る経費を補助する。	あつぎSDGsパートナーに登録する中小企業等に対し、新製品や新技術の開発に係る経費の一部を補助した。	19,180	975	中小企業等SDGs推進事業補助金の交付件数	件	—	—	—	9	6	77.8	産業振興課
9	③	企業立地元気アップサポート事業	企業立地の促進及び産業用地の創出により、市民の雇用機会の拡大及び地域経済の活性化を図る。	効果的な企業立地活動を展開するとともに、奨励措置の適否の審査を行い、立地企業及び立地企業への用地創出者に対し、一定要件の下、奨励金を交付する。	①奨励措置を適用した。 ・適用件数 4件 ②各種奨励金を交付した。 ・企業立地奨励金 11件 ・戦略産業奨励金 1件 ③新たに本市への立地意向を有する企業の情報を収集し、企業訪問やPR用パンフレットを配布した。 ・企業訪問 27社 ・市内及び市外企業へパンフレット送付 500社	132,000	123,597	企業立地制度適用件数	件	5	9	100.0	11	13	100.0	産業振興課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
10	④	ロボット産業推進事業	「さがみロボット産業特区」を活用し、産学公連携及び企業間連携を図るとともに、ロボット関連企業等の研究開発の促進や技術力の向上を支援することにより、本市におけるロボット関連産業の振興と集積を図る。	先端技術産業である、ロボット本体及び周辺機器・部品の試作開発を目的とした事業に対し、補助金を交付するとともに、市民がロボットに関する知識や関心を深めることができるよう、イベントを開催する。	①ロボット関連産業等促進事業補助金を交付した。 ・交付件数 3件 ②ロボットの動作の実演や講義を通じて、ロボットに親しむ機会を提供し、ロボットの動く仕組みや扱い方について、正しい知識を身に着けるため、ロボットリテラシー事業を実施した。 ・参加者数 628人 ③市におけるロボット関連事業への支援、企業及び大学の取組を他市町村や企業等に広く周知し、本市のロボット関連事業を含めた魅力をPRするため、あつぎ生まれのロボット発信事業を実施した。 ④ロボットを始めとした先進技術に関する講演会に外部講師を招いて、市民を対象に実施した。 ⑤厚木市青少年発明コンクール入賞作品を具体化した試作品を製作・発表し、ものづくりの楽しさを実感していただき、理科や科学への興味・関心を向上させるため、ATSUMO発明実現プロジェクトを実施した。	3,540	2,587	ロボット関連補助金交付件数	件	3	3	100.0	3	3	100.0	産業振興課
								ロボットリテラシー事業への参加者数	人	250	605	100.0	731	628	85.9	産業振興課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
4-5 安心して働くことができるまちの実現

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名		令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 （千円）	決算額 （千円）			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	就労対策事業	様々な求職者の状況に対応する相談や講座を実施することにより、就労に必要な知識や雇用・労働関連情報を提供し、就労機会の拡大及び勤労者の労働環境の改善を図る。	就労のための情報やスキルを提供するセミナー等を実施するとともに、就職支援や勤労者等相談を実施する。 また、障がい者又は高齢者を１年以上常用雇用している中小企業者に対し、奨励金を交付する。 さらに、市内在住の若者に対し、奨学金返還に係る支援を実施する。	①障がい者又は高齢者を１年以上常用雇用している中小企業者に対し、奨励金を交付した。 ・障がい者雇用交付件数 41件 ・高齢者雇用交付件数 73件 ②市内在住かつ在勤の奨学金返還者に対し、奨学金返還の一部を補助する助成金を交付した。	19,792	30,228	障害者雇用奨励金交付件数	件	41	39	95.1	44	41	93.2	産業振興課
								高齢者継続雇用奨励補助金交付件数	件	46	64	100.0	80	73	91.3	産業振興課
								勤労者奨学金返済助成金交付件数	件	60	120	100.0	150	161	100.0	産業振興課
2	①	技能振興事業	技能職の技術や文化を普及させるとともに、後継者の育成や優れた技能の継承を促進する。	技能職団体の連携・地位向上を図るための活動及び職業訓練校に対し、補助金を交付する。 また、職人の技と伝統を伝え、若年者の職業選択の機会を拡大するため、市内外への広報活動を実施する。	①職業訓練校に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 1件 ②職人の技と伝統を伝え若年者の職業選択の機会を拡大するため、技能教室を開催した。 ・参加者数 31人	272	248	技能教室参加者数	人	50	33	66.0	55	31	56.4	産業振興課
3	②	中小企業勤労者助成事業	中小企業勤労者及びその家族のための福利厚生事業を推進するとともに、安定した労働力の確保を図る。	（公財）厚木市勤労者福祉サービスセンターに対し、補助金を交付する。 また、（独法）勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済又は厚木商工会議所が実施する特定退職金共済と共済契約を締結している中小企業者に対し、掛金の一部を補助する。	①（公財）厚木市勤労者福祉サービスセンターに対し、補助金を交付した。 ②中小企業退職金共済及び特定退職金共済と共済契約を締結している中小企業者に対し、掛金の一部を補助した。	42,146	40,543	厚木市勤労者福祉サービスセンター会員数	人	5,100	5,022	98.5	5,125	4,921	96.0	産業振興課
								中小企業退職金等共済掛金補助金交付事業者数	社	100	97	97.0	110	96	87.3	産業振興課
4	①	勤労者貸付融資預託事業	市内在住勤労者の教育、生活及び住宅資金等臨時的資金需要への低利かつ円滑な貸付けを行い、勤労者の負担を軽減することで、生活の安定と向上を図る。 また、住宅資金を借り入れた場合の金利負担を軽減し、定住を促進する。	勤労者のための福祉金融機関である中央労働金庫に対し、行政として支援するため、貸付金の原資を預託する。 また、中央労働金庫から、市内に自己居住用の住宅を購入するために資金を借り入れた勤労者に対し、利子補給金を交付する。	勤労者の教育、生活及び住宅資金等臨時的資金需要への低利な融資を行った。 【融資件数】 ・勤労者生活資金 37件 ・勤労者住宅資金利子補給金 146件	150,000	150,000	勤労者生活資金融資件数	件	40	63	100.0	70	37	52.9	産業振興課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
4-6 観光の振興

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	広域連携観光推進事業	点在する観光資源を束ね、広域連携による観光プロモーションを行うことにより、回遊性や情報発信力を高め、観光地としての魅力を向上させ誘客の促進を図る。	近隣の自治体や観光協会、その他関係団体等と協働で該当エリア内の回遊性を高める事業を展開する。	①丹沢大山宣伝協議会負担金を支出し、協議会の運営をした。 ②平成大山講プロジェクト推進協議会へアブリ運営費を支出した。 ③広域周遊観光バスツアーを３コース作成し、販売した。 ④厚木市、秦野市、伊勢原市、愛川町、清川村への注目と誘客促進を図るため、食をテーマに５市町村の特産品セットを開発・販売した。	3,163	3,153	大山エリア （厚木市・伊勢原市・秦野市）の観光消費額（年間）	千円	25,810,000	21,792,730	84.4	25,820,000	26,583,789	100.0	商業観光課
								宮ヶ瀬エリア （厚木市・愛川町・清川村）の観光消費額（年間）	千円	18,400,000	15,311,490	83.2	18,410,000	20,090,174	100.0	商業観光課
2	②	観光資源活性化事業	豊かな自然や温泉等の既存の観光資源を活用するとともに、新たな地域資源を創出することにより、地域の活性化を図る。	地域団体や事業者との協働により、地域資源を整備するとともに、新たな観光資源を創出する。	①地域と共同で地域資源を活用した花の里づくりを推進するため、花の育成に必要な消耗品を購入した。 ②地域の観光資源活性化を図るために、活動する団体に対し、費用の一部を補助した。 ・交付団体 ２件 ③観光地としての魅力づくりや集客アップを目的に鮎やホルモンを活用したイベントを実施した。	1,000	825	飯山・七沢地区の延べ観光客数（年間）	人	1,122,000	1,239,525	100.0	1,300,000	821,184	63.2	商業観光課
3	②	受入環境整備事業	市内の観光施設や飲食店などの受入環境を整備することで、訪れた観光客の満足度向上を図り、リピーターを含む観光客拡大につなげる。	本市を訪れた観光客の満足度を向上させるため、受入環境整備に係る費用の一部を補助するほか、受入者のおもてなし意識の向上やスキルアップを図る事業を展開する。 また、観光客のニーズを調査し、求められているサービスを提供することで観光客の増加につなげる。	外国人観光客の方が快適に過ごせるよう、外国語表記のパンフレットやメニューなどを作成する事業者に対し、補助金を交付した。 ・受入環境整備事業補助金 交付件数：１件	500	100	市内の延べ観光客数（年間）	人	3,128,000	2,487,409	79.5	3,221,000	2,096,170	65.1	商業観光課
4	②	健康づくり村推進事業	地域における自然的特徴や文化、多様な人材の想像力などをいかした、市民協働による取組として「健康づくり大学推進事業」を展開し、地域の活性化を図る。	本市の自然、文化、歴史等の観光資源を活用し、市民等の健康増進を目的とした事業を実施する団体等に対し補助金を交付する。 また、３年に一度、森林セラピー基地案内人の養成講座及び更新講座を実施し、森林セラピーツアーの新たな展開や案内人のスキルアップを図る。	本市の自然、文化、歴史等の観光資源を活用し、市民等の健康増進を目的とした事業を実施する厚木市観光協会に対し補助金を交付した。 ・実施回数 森林セラピー ３回 健康づくり大学 ３回	500	500	健康づくり大学参加者のうち、満足した人の割合	％	74.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	商業観光課
								森林セラピーツアー参加者のうち、満足した人の割合	％	95.0	90.0	94.7	100.0	100.0	100.0	商業観光課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
5	②	観光行事推進事業	魅力ある観光イベントを開催することで、市内への集客向上を促し、地域経済の活性化を図る。	あつぎ鮎まつりやあつぎ飯山桜まつり等、魅力ある観光イベントを開催するほか、活力ある地域づくりを担う地域観光まつり事業に対して補助金を交付する。	①4年ぶりのあつぎ鮎まつりを2日間にわたって開催した。 ・来場者数 280,000人 ②あつぎ飯山桜まつりを9日間にわたって開催した。初日・2日目に実施予定であったイベントは雨天のため中止したが、期間中はライトアップを行った。 ③地域観光まつり事業は、実施主体の高齢化や雨天により、実施がなかった。	78,850	77,950	観光消費額 (年間)	千円	18,200,000	14,454,002	79.4	18,650,000	18,869,378	100.0	商業観光課
6	②	飯山白山森林公園桜の広場 周辺整備事業	本市の観光拠点である飯山白山森林公園桜の広場及びその周辺の機能を充実し、観光地としての魅力向上を図る。	桜の広場を中心とするエリアについて、観光拠点としての機能強化に資する基本構想に基づき整備を進める。	①桜の広場周辺の階段を修繕した。 ②白山ハイキングコースの木道を修繕した。 ③トレイルランニング等の案内看板を設置した。	15,901	14,405	飯山白山森林公園桜の広場 周辺整備の進捗状況	—	工事	現況測量を実施	0.0	—	—	—	商業観光課
								庫裡橋から飯山白山森林公園桜の広場までの整備の進捗状況	—	設計	検討会を開催	50.0	工事	工事	100.0	商業観光課
								白山ハイキングコース及び白山展望台周辺整備の進捗状況	—	設計	検討会を開催	50.0	工事	工事	100.0	商業観光課
7	③	観光プロモーション事業	本市の魅力となる地域資源や特性などを市内外へ広く紹介するほか、ターゲットを絞った効果的なプロモーションを展開することで、観光客の誘致拡大を図り、地域経済の活性化につなげる。	パンフレットの作成や各種メディア、SNSを活用した情報発信を展開するほか、マスコットキャラクターや本市の魅力ある食を認定したOECフードを積極的に活用することで、観光客の誘致拡大を図り、地域経済の活性化につなげる。 さらに、大山・宮ヶ瀬を核とする本市の観光資源の良さを体験してもらうため、プロモーションを展開するなど、市内外に向け広く紹介する。	①ハイカー向け観光マップをリニューアルした。 ・作成部数 12,000部 ②観光プロモーションのツールとしてマスコットキャラクター「あゆコロちゃん」を活用した啓発物品を作成した。 ③本市の魅力となる優れた食を「あつぎ食ブランド」として認定した。 ・新規認定件数 3件 ④本市の魅力となる観光地をPRするため、横断幕を掲げた。 ⑤観光スポットPRのため、道標マップを作成した。 ⑥「あつぎ温泉郷」をPRするため、足湯体験及び温泉旅館割引キャンペーンを実施した。 ⑦白山ハイキングコース入口及び頂上にプロスポーツ選手の道標を設置した。	1,642	1,411	厚木市観光協会ホームページのアクセス件数	回	32,000	101,795	100.0	130,000	93,000	71.5	商業観光課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
 ４－７ シティプロモーションと定住促進

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	あつぎの魅力創造・交流事業	第２期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略に掲げる将来の目標人口の実現を目指し、20・30歳代を中心とした若い世代の転入・定住促進と合計特殊出生率の上昇を図る。	若い世代で構成する組織において、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりに向けた事業を検討・実施し、あつぎの魅力を全国に発信するとともに、結婚への第一歩である新たな出会いの場や交流の場を創出するための事業を検討・実施する。	①東京スカイツリータウンで実施されたイベントへの出展やあつぎeスポーツ交流会の開催を通して、本市の魅力を創造するとともに発信した。 ②出会いの場・交流の場として婚活ツアーを２回開催した。 ・参加人数 １回目30人、２回目28人	7,500	7,409	あつぎの魅力創造・交流事業において、「あつぎの魅力を感ずることができた」と思う事業参加者の割合	％	90.0	98.4	100.0	100.0	72.1	72.1	広報シティプロモーション課
								事業（出会いの場・交流の場）参加者の満足度	％	90.0	76.0	84.4	100.0	86.2	86.2	企画政策課
2	①	オリンピック・パラリンピック支援推進事業	東京2020大会の開催に当たり、国際ビジョン「Discover Tomorrow-未来（あした）をつかもう」の下、本市のスポーツ文化の振興、国際交流の推進及び観光振興など、将来につなげるレガシーを創出するとともに、子どもたちの夢と希望を育む。	東京2020大会のホストタウン相手国であるニュージーランドの代表チームの事前又は事後キャンプを市民協働により実施するとともに、大会以後を見据えた歴史や文化、教育、共生社会実現に向けた取組など、幅広い分野での交流事業を行い、レガシーを創出する。	令和３年度事業完了	—	—	ホストタウン交流事業件数	件	—	—	—	—	—	—	企画政策課
3	①	魅力発信事業	市民が誇りを感じ、全国から憧れを抱かれるまちの実現を目指し、本市の魅力や優れた施策を広くPRする。	ホームページの充実やPR動画の作成・発信、SNS広告など、インターネットやソーシャルメディアを効果的に活用し、本市の特長や魅力、施策等を市民はもとより、広く市外に発信する。	①PR動画を作成した。 ②SNS広告等広告事業を実施した。 ③市ホームページのトップページにリニューアルを行った。 ④子育て、イベント、SDGsの特設サイト構築を行った。 ⑤LINEの機能拡張を行った。	23,964	16,608	公式SNSの利用登録者数	人	—	—	—	73,000	71,993	98.6	広報シティプロモーション課
4	②	定住促進住宅取得等支援事業	定住人口の増加を図り、バランスの取れた人口構成による若年世代から高齢者までが互いに支え合うまちづくりを実現する。 また、20・30歳代の転出超過に歯止めをかけるため、若年世帯の転入促進及び転出抑制の二つの視点から効果的に若年世帯の定住促進を図る。	市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入し、住宅を取得又は増改築する世帯及び市外から転入又は市内に居住し、新たに住宅を取得する子育て中の若年世帯に対し、住宅の取得費用等の一部を補助する。	①親元近居・同居住宅取得等支援事業により、住宅の取得に係る費用の一部を補助した。 ・申請件数 46件 ・転入者 144人 ②若年世帯住宅取得支援事業により、住宅の取得に係る費用の一部を補助した。 ・申請件数 263件（933人） ・転入者 59件（196人） ・転居者 201件（725人） ・建替え 3件（12人）	900,000	111,000	親元近居・同居住宅取得等支援事業等による転入者数	人	100	104	100.0	130	144	100.0	住宅課
								若年世帯住宅取得支援事業による転入者数	人	120	184	100.0	190	196	100.0	住宅課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
5	②	(再掲) 介護職人材確保支援事業	介護・障がいサービスの利用者に対し、継続して質の高いサービスを提供することができるよう、介護職（介護福祉士、社会福祉士等）の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	市内介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等の就職相談会を実施するとともに、介護職従事者の研修費用等を助成する。 また、市内の事業所等に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して介護職の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、介護職等有資格者の転入及び復職等に対し、奨励助成金を交付する。	①市内の事業所等に就労する介護職等有資格者に対し、助成金を交付した。 ・奨学金返済助成金 1件 ・転入奨励助成金 10件（介護8件、障がい2件） ・復職等奨励助成金 6件 ②介護従事者の研修費用等を助成した。 ・研修支援事業助成金 104件（介護79件（うち初任者研修9件）、障がい25件（うち初任者研修3件）） ・人材確保及び育成支援補助金 100件（介護61件、障がい39件） ③事業所説明会（就職相談会）を実施した。 ・採用者数 8人（介護6人、障がい2人）	23,050	16,540	介護職等に就職した人数	人	32	42	100.0	45	37	82.2	介護福祉課 障がい福祉課
								キャリアアップ支援事業補助金支給事業所の件数	件	100	105	100.0	110	100	90.9	介護福祉課 障がい福祉課
6	②	(再掲) 幼稚園教諭確保助成事業	幼児教育・保育の無償化に伴う、教育・保育ニーズの増加・多様化に対応するため、幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、市内の私立幼稚園に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、幼稚園教諭有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	市内の私立幼稚園に就労する幼稚園教諭有資格者に対し、助成金を交付した。 ・奨学金返済助成金 4件 ・転入奨励助成金 3件 ・復職等奨励助成金 2件	3,000	935	幼稚園教諭奨学金返済助成金支給者数	人	10	6	60.0	10	4	40.0	こども育成課
								幼稚園教諭転入奨励助成金支給者数	人	4	2	50.0	4	3	75.0	こども育成課
								幼稚園教諭復職等奨励助成金支給者数	人	4	0	0.0	4	2	50.0	こども育成課
7	②	(再掲) 保育士確保助成事業	待機児童の解消を推進するため、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、市内の私立保育施設に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して保育士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、保育士有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	市内の私立保育所等に就労した潜在保育士等に対し、助成金を交付した。 ・奨学金返済助成金 7件 ・転入奨励助成金 2件 ・復職等奨励助成金 3件	4,500	1,169	奨学金返済助成金支給者数	人	30	14	46.7	30	7	23.3	保育課
								転入奨励助成金支給者数	人	5	7	100.0	5	2	40.0	保育課
								復職等奨励助成金支給者数	人	5	2	40.0	5	3	60.0	保育課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
8	②	(再掲) 看護職等人材確保支援事業	更なる高齢化の進展に伴う医療需要に対応するため、看護職(保健師、看護師、助産師、准看護師)、歯科衛生士等の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	市内の医療機関に勤務する方を対象に、奨学金を利用して看護職又は歯科衛生士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、看護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	市内の医療機関に就労する看護職有資格者等に対し、助成金を交付した。 ・奨学金返済助成金 5件 ・転入奨励助成金 71件 ・復職等奨励助成金 5件	27,200	10,141	奨学金返済助成金支給者数	人	60	41	68.3	60	5	8.3	健康医療課
								転入奨励助成金支給者数	人	135	86	63.7	145	71	49.0	健康医療課
								復職等奨励助成金支給者数	人	10	4	40.0	10	5	50.0	健康医療課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
4-8 農業・林業・水産業の振興

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名		令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	新規就農者支援事業	農業従事者の高齢化や後継者不足等の課題解決及び都市農業の持続的な発展に向け、新規就農者の創出及び育成を図る。	認定新規就農者数を増やし、必要に応じて新規就農者の生活の安定を図るため、資金を交付するとともに、就農後の営農定着を促進するため、新規就農支度金を交付する。	国の農業次世代人材投資資金を19人、新規就農支度金を3人に支給した。前年度からの継続者16人、新規3人。青年等就農計画認定者数は、累計で40人となった。	61,250	33,204	認定新規就農者数（累計）	人	36	38	100.0	38	40	100.0	農業政策課
2	①	農業担い手育成対策事業	各種農業団体が実施する事業を支援し、農業の担い手である後継者の育成を図る。	農業青年活動及び中核的指導者活動への支援を行うとともに、後継者育成のための事業を実施する。 また、総合的な都市農業振興策の調査研究等を行うとともに、市民に対する農業理解を深めるため、市民農園を運営する。	農業後継者育成のため、農業青年や中核的農業者の集団的な活動の支援を行った。 また、市民の都市農業に対する理解や関心を深めるため、農業に触れる機会を提供する市民農園を運営するとともに、農地へのごみ捨て防止啓発看板を作成した。	785	785	農業後継者団体会員数	人	20	14	70.0	21	14	66.7	農業政策課
								市民農園利用率	％	99.0	99.0	100.0	99.0	99.0	100.0	農業政策課
3	①	農業経営基盤強化促進事業	農業者及び農業関係団体等を支援することにより、農業の担い手の経営改善を図る。	厚木市農業協同組合が実施する各種営農相談事業に対し、補助金を交付するとともに、農業者の高齢化や担い手不足を支援するため、農業機械の導入に対し、補助金を交付する。 また、市と厚木市農業協同組合が原資を負担し、農業経営に要する資金を融資する。	①営農集団の農業機械導入を支援した。 ②厚木市農業協同組合生産組合長会の運営を支援した。 ③営農相談及び作目別講習会等の開催を支援した。 ④経営所得安定対策等の申請受付及びデータの取りまとめ等を行った。	4,246	4,061	営農指導・相談件数	件	4,000	2,933	73.3	4,000	2,877	71.9	農業政策課
4	①	農業体験型農園開設事業補助事業	農地の有効利用と営農継続を推進するとともに、手軽に農業に触れ合うことができる機会を提供することにより、食育や農業理解、コミュニティづくり等を促進する。	農業者自らが経営する体験型農園の開設を支援する。	令和５年度は新規開設なし	0	0	農業体験型市民農園数（総数）	園	3	3	100.0	4	3	75.0	農業政策課
5	①	耕作放棄地再生利用事業	手の入らなくなった耕作放棄地を農地に再生し、戦略作物等の作付けを行うことにより、農地の保全及び農業経営の安定化を図る。	耕作放棄地の再生対策として、草刈り、深耕、整地及び土づくりを実施する。 また、再生した耕作放棄地においては、主に戦略的作物（小麦や大豆等）の作付けを推進し、生産面積、収穫量の増加を図るため、出荷調整用機械等の導入を支援する。	耕作放棄地の再生及び再生した農地で使用する農業用機械を導入し、1haの再生利用を実施した。	595	570	耕作放棄地再生利用面積 ※カッコ内は総数	ha	0.50 (6.54)	0.90 (7.51)	100.0	1.00 (7.54)	1.00 (8.51)	100.0	農業政策課
6	①	農地有効利用促進事業	遊休農地を解消するとともに、発生を予防することにより、食料生産及び景観形成等の多面的な機能を持つ農地を保全する。	「農業経営基盤強化促進法」に基づく利用権設定者に対し、奨励金を交付するとともに、関係機関と連携し、経営規模拡大志向の認定農業者等により、利用権設定を斡旋することにより、担い手への農地の集積及び農地の有効利用を促進する。	利用権設定者に対し、奨励金を交付した。 【奨励金交付実績】 ・貸し手 346人 ・借り手 387人 ・合計 733人	11,595	11,344	利用権設定面積（総数）	ha	140.0	156.1	100.0	165.0	159.5	96.7	農業政策課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
7	①	農業基盤整備事業	農道や農業水利施設を整備することにより、農耕作の効率化、遊休農地の抑制、農業生産性の向上及び地産地消の推進を図る。	農業生産の基盤である、農道、かんがい排水路及び取水堰の改修・工事を実施する。	農道及びかんがい排水路の改修工事を実施した。	128,718	117,913	農道整備・改修路線数	路線	2	1	50.0	2	3	100.0	農業政策課
								農業水利施設整備・改修路線(箇所)数	路線(か所)	4	7	100.0	5	6	100.0	農業政策課
8	②	地産地消推進事業	市内で生産された新鮮で安心・安全な農畜産物や加工食品等の直接販売を通して、消費者に生産者の顔が見える関係を築くとともに、地場消費の拡大及び生産者の経営の安定化を図る。 また、地域の条件に適した大豆等の推奨作物の生産を奨励し、安定供給、生産量の確保及び食料自給の向上を図る。	各農産物直売所における直売所まわりの開催等に交付金を交付するほか、市民朝市や夕焼け市の開催及び農業まつりの開催支援等を行う。	厚木市民朝市や夕焼け市、各農産物直売所、直売所まわりの開催等に交付金等を支出し、支援を行った。	4,650	4,650	朝市・夕焼け市の来場者数	人	71,500	30,000	42.0	72,000	28,400	39.4	農業政策課
								朝市・夕焼け市出店者数	店	43	38	88.4	43	41	95.3	農業政策課
								大豆生産量	kg	7,000	0	0.0	—	—	—	農業政策課
9	②	畜産経営支援対策事業	畜産経営者の労働力軽減と畜産管理技術の向上を期するとともに、経営の安定を図る。	悪臭等を防止するための環境対策を支援する。 また、家畜排せつ処理施設の整備導入を補助するほか、優良牛・優良種豚等の導入や家畜伝染病等の予防に対する補助及び労働力の軽減を図るための酪農ヘルパーの活用を支援する。	畜産農家への環境対策や優良牛・優良種豚の導入、家畜伝染病の予防、酪農ヘルパー等に対して補助金を支出し、営農継続を支援した。	12,722	12,722	畜産農家数	戸	18	16	88.9	18	17	94.4	農業政策課
								酪農ヘルパー利用回数	回	300	248	82.7	300	235	78.3	農業政策課
10	②	園芸振興対策事業	都市近郊としての有利性をいかした都市農業の確立を図るとともに、新鮮で安全な農産物を生産するため、機械や最新技術等の導入による経営の合理化と省力化を推進することにより、園芸作物の振興を図る。	高品質な花きを生産するための園芸施設・機械及び消費者ニーズに合った新品種・優良品種の導入を補助するとともに、フラワーアレンジ教室の開催及び市内公共施設へのフラワーポット植栽事業等に交付金を交付する。 また、野菜生産の省力化・品質向上・価格の安定化及び果樹の品質向上のための施設整備等に対し、補助金を交付する。	新品種及び優良品種の導入に対して補助を実施するとともに、フラワーアレンジ教室の開催やフラワーポット植栽事業に交付金を交付した。	9,426	9,246	花苗・野菜苗売上個数	個	159,000	164,397	100.0	197,000	137,000	69.5	農業政策課
								フラワーアレンジ教室参加者数	人	85	0	0.0	85	82	96.5	農業政策課
11	②	農産物ブランド化推進事業	持続可能な「あつぎの農業」の実現に向けた取組として、厚木ブランドの農産物を育成・発展させていく必要があることから、厚木の新しい農産物ブランドとして育成するための調査・研究を実施し、市独自のブランド品開発等の推進を図る。	持続可能な「あつぎの農業」の実現に向けて、厚木の新しい農産物のブランド化を推進する必要があることから、新たな農産物ブランド化事業に意欲的に取り組む事業実施者に対して支援を実施する。	農産物のブランド化事業に取り組む事業実施者に対し、交付金を交付した。	10,000	10,000	交付金交付件数	件	—	—	—	2	4	100.0	農業政策課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
12	③	鳥獣等被害対策事業	有害鳥獣の捕獲及び追い払い等により、野生動物の農耕地への侵入を防ぎ、被害を減少させ、農業経営の安定化を図る。	ニホンザルの追い払い、ニホンザル、ニホンジカの管理捕獲及び有害鳥獣の捕獲を実施するとともに、個人防護柵を設置する農業者等への補助金の交付等を行う。 また、ヤマビルが生息しにくい環境を整備するため、地域住民との協働により、草刈りや落ち葉かき等を実施する。	①「追い払い員」等によるニホンザルの監視を実施した。(出没時：煙火、エアガン等による群れの追い払い対応) ・監視日数 360日 ②捕獲ワナ貸出による中型動物の捕獲(アライグマ、タヌキ、ほか) ・捕獲頭数 130頭 ③人里側に生息するニホンジカ、イノシシの捕獲に対する「捕獲報奨金」を交付し、捕獲推進に努めた。 ・捕獲頭数 95頭 ④個人防護柵設置者に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 25件 ⑤ヤマビル被害防除対策として、地域住民により「草刈り」「落葉かき」を実施した。また、希望する市民に対して「忌避剤」(木酢液)を配布した。 ・忌避剤配布本数 196本 ・参加者数 1,720人	35,304	34,360	有害鳥獣による農作物被害額減少率	%	80.0	96.6	100.0	93.4	91.8	98.3	農業政策課
								ヤマビル対策事業参加者数	人	1,200	1,733	100.0	1,900	1,720	90.5	農業政策課
13	④	林業振興事業	材木の健全な育成を促進し、森林の持つ公益的な機能を効率的に発揮させるとともに、林業の振興を図る。	枝打ちや除間伐を行う厚木市森林組合に対し、補助金を交付するとともに、高性能林業機械の導入及び間伐材搬出を支援する。 また、地元産木材の活用をPRする。	①材木の健全な成長を促進するため、人工林を対象に、枝打・除伐・間伐を行う方に対し、補助金を交付した。 ②森林整備の円滑な実施に向け、高性能林業機械(バックホーグラップル等)のレンタルや間伐材の搬出を行った。	24,871	21,569	枝打ち・除間伐対象面積	ha	3.0	8.0	100.0	3.0	6.3	100.0	農業政策課
								間伐材の搬出量	m3	800	990	100.0	2,000	2,000	100.0	農業政策課
14	⑤	浜の活力再生プラン推進事業	相模川・中津川の水産業等の活性化を図ることを目的とする「浜の活力再生プラン」に位置付けたアユの保護やアユを活用した6次産業化等の取組を、関係行政機関や関係漁業団体等と連携を図る。	水産業の活性化に向け、相模川の流域市町村及び内水面漁業関係者と連携し、漁業の生産性向上を支援していく。	内水面漁業関係者と協力して、相模川のアユの生態系調査等を実施するなど、漁業の生産性向上に努めた。	0	0	天然アユ遡上数	尾	1,590,000	8,027,000	100.0	10,000,000	9,245,814	92.5	農業政策課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）

５－１ 地球温暖化対策の推進

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	環境フェア開催事業	地球温暖化を始めとする今日の環境問題の重要性についての認識を深める。	市民や事業者との協働により、環境問題について啓発を行う「あつぎ環境フェア」を隔年実施する。	令和５年10月22日に厚木中央公園で、環境関連団体35ブースが出展し、市民等に対し環境問題への普及啓発を行った。	3,000	2,954	環境フェア来場者数	人	—	—	—	9,500	6,300	66.3	環境政策課
2	①	環境基本計画推進事業	「厚木市環境基本計画」に掲げる望ましい環境像の実現を目指し、市民、事業者及び民間団体・組織との協働により、環境問題への意識啓発を図る。	環境教育や環境学習講座、情報誌の発行などを通じて、市民の環境に対する関心をより高めるとともに、環境にやさしい行動ができる人材育成を図り、持続可能な社会につなげていく。	①バスで行くエコツアーを開催した。 ・開催時期 令和５年８月 ・参加者数 18人 ②環境学習講座「マシガンズの滝沢さんとゴミ問題について考えよう！」を開催した。 ・開催時期 令和５年11月 ・参加者数 100人 ③環境学習講座「市内産の津久井在来大豆を使った味噌作り」を開催した。 ・開催時期 令和６年1月 ・参加者数 37人 ④12名のジュニアエコリーダーに講座を6回実施した。	704	505	環境基本計画推進事業として行う講座等の参加者数	人	125	78	62.4	130	167	100.0	環境政策課
								あつぎメールマガジン「エコマガ」の登録者数	人	2,350	2,141	91.1	2,500	2,213	88.5	環境政策課
3	②	ゼロカーボンハウス推進事業	「厚木市地球温暖化対策実行計画」に掲げる地球温暖化への負荷の少ない脱炭素社会の実現に向け、日常生活における再生可能エネルギーの導入を推進する。	住宅用太陽光発電システムや住宅用蓄電池システム等の設備の設置及びゼロ・エネルギー・ハウスの導入に対し、奨励金を交付する。	スマートエネルギー設備及びゼロ・エネルギー・ハウス等の導入に対し、奨励金を交付した。 【補助件数】 ・太陽光発電システム 112件 ・住宅用蓄電池システム 147件 ・HEMS 36件 ・家庭用燃料電池システム 7件 ・スマートハウス加算 24件 ・大容量加算 25件 ・居住誘導加算 1件 ・既存住宅設置加算 41件 ・自家消費加算（太陽光） 21件 ・自家消費加算（蓄電池） 17件 ・ゼロ・エネルギー・ハウス 10件 ・LCCM住宅 1件 ・断熱改修住宅 12件	0	37,584	住宅における太陽光発電出力値	kW	16,900	16,674	98.7	17,600	17,371	98.7	環境政策課
4	②	再生可能エネルギー導入促進事業	市内の再生可能エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスを排出しない電力等の拡大を図る。	農地に太陽光パネルを設置し、発電と営農を両立させるソーラーシェアリングを広める。 また、事業所における自家消費型太陽光発電を普及させるため、導入事業所に対し補助金を交付する。	自家消費型太陽光発電設備の導入に対し、補助金を交付した。 【補助件数】 ・太陽光発電設備 8件 容量合計 309.7kW ・蓄電池システム 1件	15,500	12,515	市内ソーラーシェアリングの設置件数	件	—	—	—	—	—	—	環境政策課
								自家消費型太陽光発電等導入補助金により導入された太陽光発電容量	kW	300	64	21.3	300	310	100.0	環境政策課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名		令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
5	③	温暖化防止普及啓発事業	「厚木市地球温暖化対策実行計画」に掲げる令和12（2030）年度に温室効果ガス50%削減（平成25（2013）年度比）の目標達成に向け、市民の意識向上を図る。	環境学習講座の開催、COOL CHOICEの推進及びエコスクールの取組など、地球温暖化防止に関する普及・啓発を行う。 また、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの普及など、温室効果ガス排出削減に向けた具体的な施策を推進するための「厚木市地球温暖化対策実行計画」の進捗管理を行うほか、電気自動車の普及を推進する。	①神奈川県立大学での地球温暖化防止講座を動画によるオンデマンド授業として23人を対象に7月に実施した。 ②小学校において、2校138人に対して地球温暖化防止講座を実施した。 ③市民協働提案事業として宇宙キッチンと協働で小学校での地球温暖化防止講座を3校205人に対して実施した。 ④カーボンニュートラル講座を中学生72人を対象に実施した。 ⑤電気自動車の購入に対し、81件の奨励金を交付した。	760	242	地球温暖化防止に関する学習講座等への参加者数	人	295	411	100.0	500	438	87.6	環境政策課
								電気自動車購入奨励金の交付件数	件	40	39	97.5	85	81	95.3	環境政策課
6	③	EVごみ収集車導入事業	「第5次厚木市環境基本計画」及び「厚木市地球温暖化対策実行計画」で掲げる脱炭素社会の推進のため、ごみの焼却により発電した電力を使用するEVごみ収集車を導入し、脱炭素社会の象徴として市内を走行することで市民への「2050年カーボンニュートラル」の浸透を図る。	「2050年カーボンニュートラル」を目指す市の立場を明確にするための先進的な取組として、ごみの焼却により発電した電力を使用するEVごみ収集車を順次導入する。	令和3年度に導入したEVごみ収集車を運用し、ごみ収集業務を行った。また、令和6年3月に2台目として小型化に成功した新型車を導入し、併せて急速充電器を環境センター内に設置した。	8,820	8,757	EVごみ収集車導入台数	台	—	—	—	1	1	100.0	環境事業課

実施計画取組実績（令和5年度実施事業）
5-2 未来へつなげる循環型都市の実現

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名	単位	令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
1	①	ごみ減量化・資源化推進事業	循環型社会の形成を図るため、ごみの減量化・資源化を推進する。	新たなごみ中間処理施設の施設規模を見据え、もえるごみの減量や資源物の適正な収集及び処理を行うほか、適正な分別の周知・啓発活動を実施するとともに、ごみの減量に寄与する施策として排出量に応じた応分の負担を求める有料化の検討や、併せて、もえるごみの戸別収集の課題を検証するとともに更なる減量化・資源化を推進する。	①資源物の適正な収集及び処理を行い、ごみの減量化・資源化の推進に努めた。 ②自治会及び地域団体等に、ごみの減量化・資源化の推進に向けて広報あつぎ等で、広報啓発活動を実施した。 ③市内全戸にごみ分別周知リーフレットを配布し、ごみの減量化・資源化の推進に向け、周知啓発を行った。 ④家庭から出る生ごみの減量を推進するため、家庭用生ごみ処理機を購入した市民に対し、補助金の交付を実施した。	1,484,628	1,479,045	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	410	412	99.5	401	394	100.0	環境事業課
								家庭から出るごみの資源化率	%	37.0	34.0	91.9	37.9	33.7	88.9	環境事業課
2	②	事業系ごみ対策事業	事業活動に伴って排出される事業系ごみの排出事業者の自己処理責任の徹底を図るとともに、事業系ごみの適正処理及び減量化・資源化を推進する。	事業系ごみの排出事業者に対し、内容物検査の実施に基づく、啓発活動や適正処理の指導を行う。 また、食品廃棄物排出事業者に対する啓発活動を含め、食品リサイクルシステムを構築する。	①事業系ごみの適正排出を促すため、多量排出事業者への指導や、集積所における不適正排出事業者への戸別訪問指導を実施した。 ②事業系ごみの分別徹底を図るため、環境センターへ搬入された事業系ごみの内容物検査を実施し、不適正排出事業者に指導を実施した。	113,187	81,371	事業系ごみの排出量	t	16,797	16,290	100.0	15,976	15,350	100.0	環境事業課
								事業系ごみの減量化率	%	39.4	41.2	100.0	42.4	44.6	100.0	環境事業課
3	③	ふれあいプラザ再整備事業	利用者の安心・安全及び市民の健康増進に寄与するため、ふれあいプラザを再整備する。	環境センターの余熱利用施設であるふれあいプラザを、災害時にも対応できる施設として、PFI手法により再整備する。	建設工事が終了し、開業準備期間を経て、令和5年12月1日から供用開始した。	2,827,465	2,825,788	ふれあいプラザ再整備の進捗状況	—	建設	建設	100.0	供用開始	供用開始	100.0	環境事業課
4	③	厚木愛甲環境施設組合負担事業	厚木市、愛川町及び清川村の3市町村で構成する、ごみ処理広域化の実施主体である厚木愛甲環境施設組合の円滑な運営及び事業推進を図る。	厚木愛甲環境施設組合の運営に係る経費や施設建設に係る経費について、構成市町村が応分の負担割合で負担金を支出する。	①厚木愛甲環境施設組合の運営及び事業に係る経費等を負担した。 ②厚木愛甲環境施設組合や関係部署と連携を図り、造成工事等の業務支援を行った。	364,076	363,629	ごみ中間処理施設整備の進捗状況	—	実施設計・本体工事・附帯工事	実施設計・本体工事・附帯工事	100.0	本体工事・附帯工事	本体工事・附帯工事	100.0	環境事業課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
5-3 自然との共生の推進

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	生物多様性あつぎ戦略推進事業	「生物多様性あつぎ戦略」に基づき、本市における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を計画的に推進し、豊かな生物の多様性を保全する。	本市における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を計画的に推進するため、普及・啓発事業を行うとともに、本市の生物多様性の実態や推移を調査するため、オオタカ観測調査等を実施する。 また、生物多様性国家戦略の改定等から、国家的な新たな目標や方針、考え方などを取り入れ、より充実した生物多様性の保全の推進を図る必要があるため、生物多様性あつぎ戦略の改定を行う。	①市内の小学生とその保護者を対象に環境エコツアーを開催した。 ・農家で生きものさがしをしてみよう 実施日 令和５年８月１日 参加者数 22人 実施場所 東京農業大学厚木キャンパス ・昆虫マンションをつくらう 実施日 令和６年１月14日 参加者数 32人 実施場所 あつぎこどもの森公園 ②市内在住の中学生以上を対象にアミューあつぎで植物画講座を開催した。 実施日 令和５年９月27日、10月29日、11月26日 参加者数 延べ34人 ③アミューあつぎで第23回さがみ自然フォーラムを開催した。 実施日 令和６年２月8日～12日 参加者数 延べ1,000人 ④オオタカ及び厚木市レッドデータブックで絶滅危惧Ⅰ類に分類されている希少鳥類について、モニタリング調査を実施した（合計19回） ⑤生物多様性あつぎ戦略を改定した。	6,402	5,128	啓発事業への参加者数	人	1,280	642	50.2	1,300	1,088	83.7	環境政策課
								生物多様性あつぎ戦略の改定	－	改定	－	0.0	改定	改定	100.0	環境政策課
2	①	里地里山保全等促進事業	「厚木市里地里山保全等促進条例」に基づき、里地里山の保全・活用を図る。	里地里山の保全等に向けて、活動団体や活動協定の認定及び活動支援を行う。	①活動団体との意見交換会を７月に開催し、現状や課題の把握に取り組んだ。また、市が認定する８団体に対して、補助金の交付や定期的なヒアリングなど活動支援を実施した。 ②市民等への里地里山保全活動の周知を図るとともに、新たな活動参加者を広く募るため、タウンニュースによる広報活動を行った。 ③活動団体の会員減少や高齢化への対応を進めるため、大学連携による学生ボランティアを募り、団体と一緒に保全活動を行った。	6,315	4,796	里地里山保全等活動協定地の総面積	ha	6.2	6.7	100.0	6.7	6.2	92.5	環境政策課
								里地里山の保全や活用が進んでいると思う市民の割合	％	32.0	25.6	80.0	37.0	25.5	68.9	環境政策課
3	②	森林再生事業	水源のかん養、地球温暖化防止及び山地災害の防止など、森林の持つ公益的な機能を効率的に発揮させる。 また、森林への愛護意識の向上を促進する。	枝打ちや除間伐等、地域水源林エリアの森林整備を行う。 また、森林ボランティア活動への支援及び森林づくり実技等体験教室を実施する。	①地域水源林エリア内の森林の確保、除間伐等を実施した。 ・確保面積 11.12ha ・整備面積 0.20ha ②森林ボランティアによる広葉樹林等の手入れ、除草作業などの活動に対し、交付金を交付した。	16,355	18,770	地域水源林整備面積（2021～2023年度累計）	ha	27.0	32.0	100.0	32.0	32.2	100.0	農業政策課
								森林づくり実技等参加者数	人	150	121	80.7	150	190	100.0	農業政策課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
5-4 緑豊かで美しいまちの実現

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	公園緑地整備事業	市民の憩いと安らぎの場として、公園緑地の整備を推進する。	老朽化・機能低下している公園及び樹木により見通しの悪い公園等を安心して過ごすことができる公園として改修するとともに、健康増進やバリアフリー化等の市民ニーズに対応しながら整備を行う。 また、住宅密集地の公園や高層集合住宅に近接した公園等に、トイレ・かまど・収納機能を有する防災用ベンチを整備する。	①公園の整備等工事を実施した。 ・整備等公園数 11公園 ②防災用ベンチを整備した。 ・設置公園数 4公園	274,500	273,971	新規・既存公園整備箇所数	か所	28	33	100.0	24	11	45.8	公園緑地課
								防災用ベンチ整備公園数 ※カッコ内は総数	公園	1 (79)	12 (90)	100.0	5 (84)	4 (94)	80.0	公園緑地課
2	①	緑を豊かにする事業	花と緑あふれる住みよいまちとしての発展を図るとともに、緑がもたらす潤いと安らぎへの意識の向上を図る。	緑に触れ合い、親しみながら緑の大切さについての認識を深めることができるよう、緑のまつり等のイベントを開催する。	5月13日、14日の２日間、緑のまつりを開催し、緑を大切にす意識の啓発を行った。また、SDGs啓発のため、グリーンキャラクターとの握手・撮影会や絵本読み聞かせ会を実施したほか、ステージでのパフォーマンス、緑に親しもう教室、さつき等盆栽展などを開催した。 ・参加者数 41,000人	5,000	5,000	緑を大切にす必要があると思うイベント参加者の割合	％	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	公園緑地課
3	①	（仮称）北部地区公園整備事業	平常時には、レクリエーション等を通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供し、災害時には、市民生活や都市機能の早期回復を図る一時避難場所や救援施設等防災拠点としての機能を担う公園を整備する。	北部地区における市民の憩いと安らぎの場、レクリエーションの拠点及び災害時における一時避難場所等の地域の防災拠点としての機能を担う地区公園を整備する。	依知地区の有識者を主体とする検討会や、市民を対象とした公園施設に関するアンケートを実施し、市民の意見を取り入れながら基本計画を作成した。	0	18,368	（仮称）北部地区公園整備の進捗状況	－	事業手法検討	事業手法検討	100.0	基本計画策定	基本計画作成	90.0	公園緑地課
4	①	（仮称）睦合水辺公園整備事業	レクリエーション等を通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供するため、恵まれた河川環境をいかした公園を整備する。	睦合地域における市民の憩いと安らぎの場及びレクリエーションの拠点として、河川環境をいかした公園を整備する。	「厚木市緑の基本計画に基づき、公園の配置、用途及び規模について確認した。	0	0	（仮称）睦合水辺公園整備の進捗状況	－	事業手法検討	事業手法検討	100.0	事業手法検討	整備手法検討	100.0	公園緑地課
5	②	まち美化推進事業	まちの環境美化の向上を図るとともに、良好な生活環境を確保する。	自治会やボランティアが行う美化清掃及び落書き消去の取組を支援する。 また、環境美化やマナー向上を図るため、市民や事業者との協働により、ポイ捨て防止や路上喫煙禁止に関する啓発活動を実施する。	①各地域の自治会やボランティア団体が行う地域美化清掃のごみ収集運搬を行った。 ・参加者数 15,954人（延べ177団体） ②年末に市内一斉の美化清掃を実施した。 ・参加者数 35,284人（214自治会） ③落書き消去・壁画制作については、依知南地区地域づくり推進委員会主催で、長坂の側道に壁画を制作した。 ・参加者数 60人（依知中学校美術部等） ④路上喫煙・ポイ捨てキャンペーンによる啓発活動を行った。 ・参加者数 122人（環境保全指導員）	10,358	9,224	地域美化清掃の実施件数	件	252	164	65.1	254	177	69.7	生活環境課
								落書き消去・壁画制作活動の参加者数	人	70	70	100.0	100	60	60.0	生活環境課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
6	②	動物愛護管理推進事業	動物愛護精神の普及・啓発 及び適正飼養を推進すること により、公衆衛生の向上を図 る。	「狂犬病予防法」に基づ き、犬の登録及び狂犬病予防 注射を実施するほか、猫不妊 去勢手術費用の一部を助成す る。 また、関係機関と連携し、 動物愛護精神の普及・啓発を 図るキャンペーン等を実施す る。	①動物愛護及び適正な飼養を図るため、猫 の不妊・去勢手術費の一部を助成した。 ・助成件数 オス403匹、メス433匹 ②狂犬病の発生を予防するため、狂犬病予 防法に基づき集合注射を実施した。 ・延べ登録頭数 11,730頭 ・注射頭数 9,127頭 ③動物フェスティバル神奈川2023inあつぎ を開催した。 ・来場者数 6,300人	9,852	6,034	動物愛護精神 及び適正飼養 の普及・啓発 を図るイベン トの参加者数	人	140	178	100.0	140	6,300	100.0	生活環境課
7	②	不法投棄防止対策事業	ごみの不法投棄を防止する とともに、不法投棄をされに くい環境を整備し、良好な生 活環境を確保することを目的 とする。	不法投棄を未然に防ぐ監視 (防止)パトロールの実施 や、不法投棄看板の設置を進 める。 また、不法投棄物に関して は、適正かつ速やかな処理を 行う。	不法投棄を防止するため、パトロールを 実施するとともに、不法投棄防止看板を集 積所等に設置した。 また、公共用地内の不法投棄物について は、関係各課等と連携し、迅速かつ適正に 処理した。	5,877	4,391	不法投棄物の 処理量	t	19.00	10.48	100.0	18.10	13.89	100.0	環境事業課
								不法投棄件数	件	525	466	100.0	500	543	92.1	環境事業課

実施計画取組実績（令和5年度実施事業）
5-5 河川と共生するまちの実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費		指標名	単位	令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
1	①	水質汚濁防止対策事業	「水質汚濁防止法」に基づき、河川等の公共用水域を監視し、事業所からの排水を調査することにより、市民の健康を保護するとともに、生活環境を保全する。	相模川ほか3河川の水質常時監視調査を行う。 また、市内河川や水路等の水質調査、事業所の排水調査を行う。	相模川ほか3河川の水質常時監視調査及び地下水調査を行った。 また、常時監視調査の対象地点以外の河川水質を把握するため、市内河川や水路等の水質調査を実施した。 河川等へ排水している工場や事業場について、排水調査を行った。	17,324	15,537	BOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準達成率	%	92.0	92.1	100.0	92.0	89.2	97.0	生活環境課
2	①	合併処理浄化槽普及促進事業	生活排水による水道原水の汚濁を防止し、水質の保全を図る。	公共下水道の整備予定区域外において、単独処理浄化槽又はくみ取り式便所から合併処理浄化槽への転換に対し、補助金を交付する。	単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽へ転換した方に対し、補助金を交付した。 【補助金交付基数】 ・5人槽 33基（設置替33基） ・7人槽 30基（設置替29基、建替1基）	79,583	70,285	合併処理浄化槽の補助金交付基数	基	75	55	73.3	75	63	84.0	生活環境課
								生活排水処理率	%	94.1	94.4	100.0	94.5	94.6	100.0	生活環境課
3	①	公共下水道整備事業（汚水整備）【公共下水道事業会計】	生活排水の処理を適切に行うため、市街化調整区域における効率的な下水道整備を促進し、河川環境の保全及び生活環境の改善を図る。	市街化調整区域の下水道整備については、人口減少や社会情勢等の変化に応じ、安定した経営の範囲内において汚水処理整備計画を策定しており、この計画に基づき、令和3（2021）年度から効率的かつ計画的に整備を進める。	七沢地区において汚水管整備工事を1件実施した。	75,000	90,000	未普及地区の汚水処理整備の進捗状況	—	工事	工事	100.0	工事	工事	100.0	河川下水道施設課
4	①	河川美化推進事業	河川美化意識の高揚を図り、良好な河川環境を保全する。	市民協働により、「相模川クリーンキャンペーン」を実施する。	相模川において「相模川クリーンキャンペーン」を実施した。 ・5月28日（三川合流点・旭町スポーツ広場）	493	454	クリーンキャンペーン参加者数	人	2,800	876	31.3	2,850	1,943	68.2	河川下水道総務課
5	②	谷戸水辺再生事業	市民との協働により、豊かな谷戸周辺の水辺環境を保全するとともに、自然に親しむことができる環境を整備する。	谷戸や水辺を再生し、多様な動植物の生育環境の再生・保全を図り、市民が自然観察や散策など、水辺と親しむことができる環境を整備する。	令和3年度事業完了	—	—	谷戸水辺再生箇所数（累計）	か所	—	—	—	—	—	—	河川下水道施設課
6	②	水辺ふれあい創出事業	市全体の水辺を対象に、水辺と人とのふれあいをより身近にするため、憩いと活動の場の再生・創出を図る。 また、一級河川相模川を対象として、水辺の利活用と観光の活性化を図るため、「相模川厚木市水辺拠点創出基本計画」に基づく水辺交流拠点の具現化を図る。	恩曾川に整備された親水広場や善明川を活用し、近隣小学校の児童による環境学習を実施する。 また、相模川三川合流点地区において、市民や来訪者が集い、水辺と人とのふれあいをより身近にできる憩いと活動の場を整備する。	①恩曾川及び善明川において、水辺ふれあい事業を実施した。 ・6月21日（恩曾川・地蔵橋親水広場） ・6月28日（恩曾川・高坪橋親水広場） ・7月14日（善明川・長坂山ノ根水辺の広場） ②相模川水辺ふれあい拠点創出事業については、河川協議及び相模川水辺ふれあい拠点創出事業実施設計委託を実施した。	43,194	112	親水広場を活用した環境学習の実施回数	回	3	2	66.7	3	3	100.0	河川下水道総務課
								相模川三川合流点地区における水辺交流拠点整備の進捗状況	—	実施設計 関係機関協議	関係機関協議	50.0	実施設計 関係機関協議	基本設計 関係機関協議	70.0	河川下水道総務課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
7	②	準用河川恩曾川改修事業	親水性や動植物の生息環境に配慮した多自然川づくりの河川改修により、自然と調和した河川環境の創出及び治水安全度の向上を図る。	準用河川恩曾川を5年確率降雨強度に対応できる流下能力に改修する。	令和4年度事業完了	—	—	準用河川恩曾川改修の進捗状況	—	用地物件調査(下流) 用地取得(下流) 実施設計(上流)	未実施	0.0	—	—	—	河川下水道施設課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）

6-1 市民参加・市民協働の推進

事業 No.	単位 施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費				令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 （千円）	決算額 （千円）	指標名	単位	令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	市民活動推進事業	市民活動団体等を支援することにより、市民活動の充実及び活性化を図る。	市民活動団体等に対し、活動拠点や交流の場を提供するとともに、活動支援や人材育成を行う。	①ボランティア相談を実施した。 ・相談件数 14件 ②ボランティア講座を開催した。 ・開催回数 3回 ③市民活動補償制度を運用した。 ・対象事故件数 4件 ④ボランティア団体及び市民活動団体に対し、補助金を交付した。 ・交付団体数 10団体	4,240	3,907	ボランティアや市民活動への参加の意欲が高まった人の割合	%	91.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市民協働推進課
2	①	市民対話事業	幅広い市民との対話を実施することにより、市民ニーズを的確に把握する。	自治会長と市長とのまちづくりフリートーク、子育てコミュニティトーク及び市長の移動談話室等を実施する。 また、令和５年度からは、あつぎタウンミーティングを実施する。	あつぎタウンミーティングを開催した。 ・自治会 15回 ・青少年関係団体 1回 ・商工会議所 1回 ・市PTA連絡協議会 1回 ・園芸協会いちご部会 1回 （計19回開催）	47	25	市民対話等要望対応率	%	82.0	72.7	88.7	86.0	79.8	92.8	広報シティプロモーション課
3	①	市民協働推進事業	「厚木市市民協働推進条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを推進し、地域課題等の効果的な解決を図る。	「厚木市市民協働推進条例」に基づく施策及び取組を行うとともに、市民活動団体との協働により、地域課題の解決を目指す市民協働提案事業を実施する。	市民協働提案事業を実施した。 ・市民提案型事業実施件数 2事業 ・行政提案型事業実施件数 1事業 ・令和６年度実施事業採択件数 5事業	3,292	3,202	市民協働提案事業の実施件数	件	6	5	83.3	6	3	50.0	市民協働推進課
4	①	SDGs推進事業	市民や事業者に対して、持続可能な開発目標（SDGs）を普及・啓発する。	まちのコイン・アユモの運用やあつぎSDGsフェスティバルの開催、厚木市版SDGsボードゲームを作成する。 また、あつぎSDGsパートナー登録制度により、本市におけるSDGsの取組の活性化と多様なステークホルダーの連携を目指すとともに、誰もがSDGsを知り、学ぶことができる（仮称）SDGsキャンパスを開催する。	①SDGsつながりポイント事業「まちのコイン」を実施した。 ・登録ユーザー数 3,315人 ・登録スポット数 84か所 ②あつぎSDGsフェスティバルを開催した。 ・参加者数 2,000人 ③第２期あつぎSDGsパートナーを登録した。 ・登録団体数 42団体 ④あつぎSDGsキャンパスを開催した。 ・参加者数 500人 ⑤厚木市版のSDGsボードゲームを作成した。	5,960	10,945	「まちのコイン」ユーザー登録者数（総数）	人	2,000	2,328	100.0	2,500	3,315	100.0	企画政策課
									か所	60	61	100.0	70	84	100.0	企画政策課
									%	85.0	85.3	100.0	100.0	82.4	82.4	企画政策課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
5	②	コミュニティ推進事業	地域の特性をいかし、活力ある地域づくりを目指した諸事業を展開する15地区地域づくり推進委員会を支援することにより、地域コミュニティ活動の充実を図る。 また、市民相互のふれあいや交流を深めるため、平成27(2015)年2月1日に宣言した「あつぎ市民ふれあい都市宣言」の周知・啓発を推進し、市民自治の確立を図る。	15地区地域づくり推進委員会に補助金を交付し、地域活動を支援する。 また、「あつぎ市民ふれあい都市宣言」を啓発するために、啓発物品の配布や各種事業に都市宣言の趣旨を反映させる活動等を行う。	①市内15地区の地域づくり推進委員会に対し、補助金を交付した。 ②「あつぎ市民ふれあい都市宣言」については、啓発物品を作成し、各地区市民センターで配布した。	18,192	17,433	自治会やボランティア等との協働により、よりよいまちづくりが進んでいると思う市民の割合	%	42.9	42.3	98.6	43.9	43.6	99.3	市民協働推進課
6	②	地域集会施設建設費等補助事業	地域住民の福祉の向上の場となる地域集会施設の整備を支援することにより、自治会活動及び地域コミュニティ活動の充実を図る。	地域集会施設の新築、増改築及び修繕等に対し、補助金を交付する。	地域集会施設の新築等に対し、補助金を交付した。 ・新築 2件 ・修繕 17件 ・借地・借家 14件 ・冷暖房 5件 ・LEDの設置 5件	26,339	38,974	地縁団体として認可された自治会数	自治会	45	43	95.6	46	43	93.5	市民協働推進課
7	③	デジタルサイネージ設置事業	市政情報等の発信力を強化するとともに、中心市街地の魅力や利便性の向上を図る。	既設の本厚木駅や愛甲石田駅のデジタルサイネージに加え、バスセンターや本厚木駅東口を含めた中町第2-2地区周辺に新たに増設することで、更なる情報発信力の強化を図る。	中町第2-2地区などへの設置に向けた検討を進めた。	0	0	デジタルサイネージの中町第2-2地区等への整備の進捗状況	—	調査・研究	調査・研究	100.0	調査・研究	調査・研究	100.0	広報シティプロモーション課
8	③	映像メディア活用事業	広報あつぎと連動し、市政や市民活動に関する情報について、映像を中心とした多様なメディアで発信することにより、市内外に向けて、分かりやすく、効果的な情報提供を行う。	ケーブルテレビ（厚木伊勢原ケーブルネットワーク）で市の広報番組「あつぎ愛テレビ」を制作し、毎日放映する。 また、テレビ神奈川やFMヨコハマの情報番組で市政やイベント情報などを市内外に広くPRする。	①ケーブルテレビで市の広報番組を作成、放映した。 ②tvk情報番組「猫のひたいほどワイド」及びFMヨコハマ「ラプリーディ」の自治体情報コーナーでPRを行った。	20,067	19,499	映像メディアによる広報が効果的と感じた人の割合	%	82.0	67.6	82.4	83.0	70.1	84.5	広報シティプロモーション課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
6-2 行財政改革の推進

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名	単位	令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	行政改革推進事業	市民サービスの向上を目指し、「第7次厚木市行政改革大綱」に掲げる三つの重点目標「強くしなやかな組織づくり」、「強い財政基盤の確立」、「市民協働による公共サービスの向上」を着実に推進する。 また、市の業務等の現状把握と見直しを行い、効果的・効率的な行政運営を推進する。	「第7次厚木市行政改革大綱」実施計画を着実に推進するとともに、効果的・効率的な行政運営を行うため、事務事業評価を実施する。 また、更なる業務の効率化や生産性の向上を図るため、RPA等の新技術を導入する。	①事務事業評価を実施し、事業の見直しを行った。 ・対象事業 489事業 ②業務の効率化及び生産性の向上を図るため、RPA及びAI-OCRの対象業務を拡大した。 ・RPA導入 23業務 ・AI-OCR導入 14業務	8,374	4,193	「社会環境の変化や市民ニーズに的確に対応した行政運営が行われている」と思う市民の割合	％	36.7	29.5	80.4	40.0	30.9	77.3	行政経営課
								第7次行政改革の推進度	％	100.0	83.6	83.6	100.0	78.2	78.2	行政経営課
								RPA導入業務数（累計）	件	5	20	100.0	24	23	95.8	行政経営課
2	①	まちづくり方針検討事業	少子高齢、人口減少等の社会情勢の変化に対応できる持続可能なまちづくりを実現する。	本市の将来都市構造を踏まえ、持続可能な経営基盤を確立するための方策を検討する。	各種調査結果等を活用して各種分析（S W O T 分析等）を実施し、市内の人々が持つ本市のイメージや他市と比較した優位性や弱み（課題）について整理を行うとともに、今後のプロモーション活動や実施手法について研究した。	4,000	3,850	調査研究	－	実施	実施	100.0	実施	実施	100.0	企画政策課
3	①	公衆無線LAN整備事業	市民や本市を訪れる方々が、気軽にインターネットに接続できる公衆無線LANサービス「Atsugi Free Wi-Fi」を広げ、更なる利便性の向上を図る。	災害時における避難者等への情報収集支援、公共施設を利用する市民等の利便性の向上や中心市街地のにぎわいの創出の観点から、公衆無線LANサービス「Atsugi Free Wi-Fi」を市内に追加整備し、市内のインターネット利用環境の更なる充実を図る。	市内5か所に無線LAN（Wi-Fi）を追加整備。令和5年11月より追加エリアのサービスを順次開始した。 【整備エリア】 厚木中央公園、厚木公園、本厚木駅前東口地下道、ふれあいプラザ、東町スポーツセンター	0	11,562	無線LAN（Wi-Fi）整備箇所数 ※カッコ内は総数	か所	検討	検討	100.0	5 (33)	5 (33)	100.0	D X 推進課
4	①	総合窓口整備事業	来庁者の利便性向上と業務の効率化を両立するため、各種の申請、届出の受付業務を集約し、原則ワンストップで受付処理する「総合窓口」を整備する。	将来的な総合窓口の開設及び運用を見据えて、関連手続を所管する担当課相互の連携強化や、各種申請書の作成支援による来庁者の負担軽減につながる窓口支援システムを活用し、誰でも利用しやすく、少ない手順で目的が達成できる窓口を実現する。	更なる市民サービスの向上を図るため、窓口所管課長等で組織する「総合窓口整備推進チーム」における検討（3回開催）などを経て令和4年度に策定した「厚木市総合窓口整備計画」の見直しに取り組むとともに、「誰もが楽に、分かりやすく、安心して利用できる窓口」の実現に向けて、企画提案競技を実施し、市民窓口支援システムの構築に取り組んだ。	7,205	71,380	市民窓口支援システムの構築の進捗状況	－	設計	設計	100.0	運用テスト	運用テスト	100.0	市民課

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和5年度 主な実績内容	令和5年度事業費				令和4年度事業指標			令和5年度事業指標			令和6年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成率(%)	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成率(%)	
5	①	電子契約システム導入事業	デジタル市役所の実現に向け、電子契約サービスを導入することで、契約書の電子化及びペーパーレス化を推進し、事業者の利便性の向上と業務の効率化を図る。	工事、コンサル、業務委託及び物品の契約において、電子契約サービスが利用できるシステムを導入する。	令和6年1月から、工事、コンサル、業務委託、物品購入及び物品賃貸借の契約において、電子契約を導入した。	0	2,859	電子契約により締結した工事、コンサル、一般委託及び物品の契約数	件	—	—	—	30	51	100.0	契約検査課
6	③	公共施設最適化推進事業	「厚木市公共施設最適化基本計画」及び「公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の維持管理等費用の軽減・平準化を図るため、施設の設置目的及び利用状況等を考慮しながら、公共施設のより効果的かつ効果的な適正配置を推進する。	公共施設のより効果的かつ効果的な維持管理・運営方法及び適正配置について検討し、適正な規模での更新・複合化、特定財源の確保等の取組を推進する。	厚木市公共施設最適化基本計画及び公共施設個別施設計画に基づき、対象となる事業の計画的な取組を推進した。 ・対象施設数 3施設	2,067	1,731	第1期短期再編プログラムの進捗率	%	63.6	63.6	100.0	100.0	100.0	100.0	行政経営課
7	③	公共建築物長寿命化事業	「厚木市公共施設最適化基本計画」との整合を図りながら、予防保全工事を実施し、各施設の長寿命化を図ることにより、今後の財政負担の軽減及び建築物の機能向上を図る。	平成26(2014)年度から4期20年間にわたる予防保全事業を計画的に実施する。	厚木市公共施設最適化基本計画及び公共施設個別施設計画に基づき、予算化された公共施設の長寿命化改修工事等を実施した。 【対象施設類型】 小・中学校、公民館、児童館、老人憩の家、消防署所、生涯学習施設、市営住宅、庁舎等施設	386,152	314,367	予防保全事業の実施件数	件	10	10	100.0	10	17	100.0	行政経営課

実施計画取組実績（令和５年度実施事業）
6-3 都市間連携の推進

事業 No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和５年度 主な実績内容	令和５年度事業費		指標名		令和４年度事業指標			令和５年度事業指標			令和６年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和４年度 目標値	令和４年度 実績値	令和４年度 達成率（％）	令和５年度 目標値	令和５年度 実績値	令和５年度 達成率（％）	
1	①	広域都市連携推進事業	周辺の自治体と共通する行政課題の多様化・専門化・広域化に対応するため、市域を越えた都市間の広域連携を推進する。	自治体相互が連携し、より一層の市民サービスの向上につながる取組を行う。 また、近隣市町村と共通する行政課題等の解決に向けた調査研究を行う。	①県央相模川サミット 東名高速道路を活用した６市町村のＰＲを実施した。 ②広域行政連絡会 県央やまなみ地域における広域連携強化に関する協定を締結した。	0	0	都市間連携の実施件数	件	51	50	98.0	52	51	98.1	行政経営課
2	②	国内交流推進事業	国内友好都市と各分野での交流を行うことにより、市民文化の向上を図るとともに、民間交流を促進する。	国内友好都市との訪問団の受入れ及び派遣を行うとともに、国内友好都市のPR活動を行う。 また、国内友好都市との交流事業を行う市民団体に補助金を交付する。	①糸満市から語り部を受け入れ平和講話を実施した。 ・小学生90人、中学生98人 ②糸満市へ中学生平和学習訪問団を派遣した。 ・公募中学生6人、職員2人 ③あづき點まつりに代表訪問団を受け入れた。 ・横手市2人、網走市2人 ④糸満市へバドミントン交流訪問団を派遣した。 ・選手12人、コーチ・保護者5人、職員2人 ⑤網走市へバスケットボール交流訪問団を派遣した。 ・選手31人、保護者8人、職員2人 ⑥横手市へ雪まつり市民訪問団を派遣した。 ・市民10人、職員2人	7,188	6,576	国内友好都市との交流活動件数	件	26	19	73.1	27	20	74.1	企画政策課